

# 平成30年度 第1回木津川市行財政改革推進委員会 会 議 次 第

日時:平成30年8月3日(金)午後2時～

場所:木津川市役所4階 4-3会議室

## 1. 開 会

## 2. 委員紹介

## 3. 会長・副会長の選出

## 4. 議 事

(1) 第2次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況について(報告)

(2) 第3次木津川市行財政改革行動計画(素案)について(審議)

(3) 委員会活動に係る検討について(審議)

## 5. その他

## 6. 閉 会

### <配布資料>

#### 議事(1)関係

資料1-1 第2次木津川市行財政改革行動計画進捗状況(平成29年度)

資料1-2 第2次行財政改革行動計画項目一覧(平成29年度末・5年間総括)

#### 議事(2)関係

資料2-1 第3次木津川市行財政改革行動計画(素案)

資料2-2 第3次行財政改革行動計画(素案)項目提案一覧表

資料2-3 第3次行財政改革行動計画(素案)重点改革項目別一覧表

#### 議事(3)関係

資料3-1 新たな外部評価の取組み案について

資料3-2 平成29年度木津川市事務事業評価結果(平成28年度執行分)

#### 参考資料

参考資料1 木津川市行財政改革推進委員会(第6期)委員名簿

参考資料2 木津川市組織機構図(H29.4.1現在、H30.4.1現在)

参考資料3 平成30年度委員会スケジュール(案)

第2次木津川市行財政改革行動計画進捗状況（平成29年度）

1. 行動計画の進捗状況について

第2次木津川市行財政改革行動計画個表の平成29年度の進捗状況・評価について、各課に照会の上、下記のとおり取りまとめました。

2. 進捗状況の公開等について

平成29年度実績を反映した行動計画項目一覧につきましては、今後、原課への内容確認等を行った上で、市ホームページで公開します。また、数値や評価が未確定の項目は、確定次第、随時ホームページの更新を行います。

記

○第2次木津川市行財政改革行動計画 平成29年度進捗状況評価一覧

評価区分	項目数	割合
S 評価(特に良好に進捗)	3	3.4%
A 評価(良好に進捗)	33	37.1%
B 評価(概ね進捗)	48	53.9%
C 評価(進捗に問題あり)	4	4.5%
未評価	1	1.1%
評価対象項目計	89	100.0%
評価対象外項目 (集約項目、完了項目)	48	-

○(参考)S評価項目一覧

No.	行動計画項目	所管部局
7	【市民協働型事業の実施】木津川アート	観光商工課
9	【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理	管理課
H27新3	【事務事業の見直し】航空写真撮影委託	税務課

○(参考)C評価項目一覧

No.	行動計画項目	所管部局
54	【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期	管理課
60	団体支援の適正化	行財政改革推進室
64	【外部団体の見直し】公園都市緑化協会	管理課
92	【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等	健康推進課

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
										⇒	⇒	⇒	⇒	⇒				
1					市民協働のあり方と手法の検討	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ A 指標値 効果額	⇒ A 指標値 効果額		「ふるさと応援事業補助金」は13事業を採択し、まちづくりに取り組む人材支援に取り組んだ。また、採択事業者による事業成果中間報告会を開催し、団体や人材の交流を図った。さらには、その他の助成制度として、府地域力再生プロジェクト交付金(17件)、コミュニティ助成(1件)に取り組んだ。	平成25年度に実施した市民参加のまちづくりに関するアンケート結果を踏まえた方針整理を行うとともに、地方創生ワークショップによる意見交換等を行った。まちづくり人材の支援や創出のため「ふるさと応援事業補助金」を創設した。引き続き、市民参加の一層の推進に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H26一継続)
2					大学との協働事業の実施	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				3 2 3 4 5		前年度同様に、大学との各種共同事業に取り組んだ。また、同志社女子大学からインターンシップを受け入れるなど新たな大学との連携に取り組んだ。	平成25年度に学校法人同志社との連携協力包括協定を締結した。木津川市プロデュースプロジェクト(同志社大)、インターンシップ受け入れ(京都府立大、奈良大、同志社女子大)、けいはんな赤ちゃん学講座との連携を継続実施した。平成28年度から京大農場との連携協定を進めた。		
3					行政地域制度の推進(地域長会議等の開催)	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額				B B 12,750 12,616 13,065 13,256 13,959		例年同様、地域長会議2回、ブロック会議を各地域ごとに各1回開催した。地域からの要望を取りまとめ、各地域長への回答を行った。地域活動支援交付金の申請を受け付け、各地域内の活動等に対し支援金の交付を行った。次年度以降についても地域長会議を開催し、地域活動支援交付金等については、見直しも含めて事業継続する。	地域長会議(2回/年)、ブロック会議(1回/地域/年)を開催し、各地域からの要望等を取りまとめて回答した。今後は、地域活動支援交付金の見直しの検討も含めた取り組みを進める。		
4					【市民協働型事業の実施】自主防災組織	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理課	計画 評価 指標値 効果額				B A A A A		平成29年度については、自主防災組織全体会議と併せて、豪雨被害に見舞われた兵庫県丹波市へ管外視察研修(5月開催)を実施した。また、各自主防災組織が実施する研修に積極的に参加した(10組織)。	自主防災会組織率は、近年は横ばい傾向にある。自主防災組織全体会議(1回/年)の開催や各地域主催の研修等に参加するとともに、関係機関と連携した防災訓練も実施した。引き続き、防災訓練の実施や組織率向上に向けた取り組みを進める。		
5				①	【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設的环境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業「アダプトプログラム」を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額				B B B B B		市民団体の皆様に定期的な清掃活動や美化活動を継続的に実施いただけた。広報未掲載が反省点である。	活動団体数は減少傾向にあるが、活動人数は増加しており、定期的な活動も継続されている。引き続き、制度の周知等に取り組む。		
6					【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画(もったいないプラン)』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組めます。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額				B B B B B	72,105	「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」を策定し、更なるごみ減量・リサイクル施策を実施するため、家庭系可燃ごみ有料指定袋制に係る条例改正案を議会に提出し可決されたことにより、実施に向け準備に取り組んだ。	ごみ減量推進計画に基づく取り組みにより、家庭系ごみ排出量は、平成24年度から年々減少している。また、ごみの更なる減量化を目指して策定した「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」に基づき、平成30年10月からのごみ有料指定袋制の実施に向け、準備に取り組んだ。		
7					【市民協働型事業の実施】木津川アート	■ 実施	市民協働型のイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組めます。	観光商工課	計画 評価 指標値 効果額				S S S S S		木津川アート2018に向け、作家と作品展示会場候補地を選定した。開催地域との協働に重点を置き、新たに地域価値発掘事業「恭仁宮大学」を実施し、成果として延べ785人との新たな交流と14点の作品を創出した。集客層のターゲットを「子育て世代」に定めイベントを計画した。	木津川アート及び関連イベント等は、多数のボランティアスタッフの参画なども得ながら、盛況のうちに幕を閉じた。平成30年度の開催に向け、平成29年度は作家と作品展示会場候補地を選定するなど、着実な準備を進めた。地域イベント等の開催を通じ、今後の新たな波及効果なども期待できるため、引き続き、取り組みを進める。		
8					【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング(訪問)や制度の周知等に取り組めます。	観光商工課	計画 評価 指標値 効果額				A A A A A		毎月まちかど観光案内所を訪問し状況把握、パンフレット補充を行った。	案内所の設置は、市内事業者等との連携・協働の一助として活用できている。引き続き、案内所の継続や増加に向けた取り組みを進める。		
9					【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	管理課	計画 評価 指標値 効果額				A A S S S	21,094	活動開始から4年目になり、団体数が15団体から16団体に増加し、活動内容についても良好であった。	活動団体数・自主管理公園箇所数・自主管理公園面積も増加傾向で、活動状況も良好であり、市民協働・コスト削減の両面での効果が表れている。引き続き、定期的な周知などの取り組みと団体への交付金交付を進める。		
10					広報・ホームページの充実	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組めます。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				A A A A A		『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、アクセシビリティ研修を実施するとともに、ページの修正作業を実施した。また、総務省が推奨するアクセシビリティ評価ツール「miChecker Ver2.0」による全ページ試験を実施し試験結果を公表した。	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、誰もが利用しやすいページ作成のため、毎年度、職員講習会等を実施している。また、若者世代への情報提供を考えたデジタル広報にも取り組んだ。引き続き、利便性の高いホームページの構築を進める。		
11					市民向け説明会・ワークショップ等の実施	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				23 8 47 9 52		主要な施策等について、市民への説明会等を必要に応じて実施した。(家庭系可燃ごみ有料指定袋制市民説明会48回等)	主要な施策等について、必要に応じた市民への説明会等を実施した。引き続き、市の状況を分かりやすく伝えるため、各種説明会とワークショップを実施する。		
12				②	予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表	■ 実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	計画 評価 指標値 効果額				B B B B B		「決算のあらましの発行(作成部数)」	予算書・附属資料、決算成果の報告書、予算のあらまし、決算のあらまし、新公会計制度に基づく財務書類4表、財政状況資料集をホームページに掲載するとともに、予算のあらまし及び決算のあらましましを全戸配布した。	予算書などの各種資料をホームページに掲載するとともに、予算及び決算のあらましましは広報紙配布時に併せて全戸配布した。引き続き、市民に対する幅広い情報提供を進める。	
13					行財政改革に係る広報記事の連載	■ 実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額				B B B B B		4回の広報記事連載を行った(4月「事業仕分けの実施結果」、7月「公共施設等総合管理計画の策定」、9月「普通交付税合併算定替」、12月「第3次大綱のパブリックコメント募集」)。平成30年度も引き続き、行財政改革についての広報記事掲載を行う。	「子や孫の未来につなぐ」と題して、毎年複数回の掲載を実施した。引き続き、市民に行財政改革の必要性をお知らせするための掲載を進める。		
14					審議会等の公募委員導入・透明性向上	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	計画 評価 指標値 効果額				29 22 19 23 24		38審議会に対して公募委員の人数は21名(9審議会)となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。	市民からの多様な意見を反映するため、公募委員の積極的な選任に努めた。・H25:8(17名)/28審議会、H26:6(11名)/27審議会、H27:6(13名)/31審議会、H28:7(17名)/31審議会、H29:9(21名)/38審議会		



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考				
15	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	パブリックコメント制度の推進	● 集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数(件)	計画							市の重要な計画・条例について、パブリックコメントを実施した。引き続き政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。	5年間で、合計42件の計画や条例案件について、パブリックコメント手続条例に基づき、制度の推進に取り組んだ。					
16					情報公開制度の推進	● 集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数(件)	計画									市民等からの請求・申出に応じて、実施機関の保有している公文書及び個人情報の開示を行った。広報きづがわ7月号で、平成28年度の公文書開示制度・個人情報保護制度の運用状況についての記事を掲載した。個人情報を適正に取扱うため条例の一部を改正し、「個人情報」及び「要配慮個人情報」の定義を明確化した。	平成27年度の条例改正で開示請求権者を「何人も」に改正し、任意申出制度を廃止、また、平成29年度には「個人情報」及び「要配慮個人情報」の定義を明確化した。 ・(H25) 公文書35件、任意申出7件、個人情報13件／(H26) 公文書43件、任意申出11件、個人情報20件／(H27) 公文書33件、任意申出7件、個人情報14件／(H28) 公文書72件、個人情報7件／(H29) 公文書59件、個人情報11件			
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	人材育成基本方針の策定	□ 検討(終了)	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課		計画	○							平成25年度完了項目	平成25年度に人材育成基本方針を策定した。 今後は、職員自らが成長していくための職場環境づくりの取り組みを進める。 【H25終了】				
18					計画に基づく職員研修の実施	■ 実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数(回)	計画										人事評価研修の実施により人事評価の理解を深め、適正な制度運用に努めるとともに、空き家対策研修等を開催することにより、市の現状と社会情勢の理解、職員の職務遂行能力の向上を図った。	職員資質向上に係る多様な研修を実施しており、引き続き、計画的な実施を進める。		
19					標準事務マニュアル等の検討	□ 検討(終了)	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	○								平成27年度完了項目	人事部署との庁内協議の上、各所属で事務内容に応じた引継書が作成されていることから、現時点では新たな標準引継書を作成しないこととした。 【H27終了】	
20					業務手順書の更新	● 集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数(件)	計画											昨年度に引き続き、業務手順書の管理を行ったが、更新作業も進まず、更なる組織改正等もあることから、根本的な見直し(廃止も含め)を検討する。	平成28年度の組織改正に伴う更新作業を行う予定であったが、効率的な管理手法等の検討が進まずに未実施となっている。 業務手順書の活用ができておらず、更なる組織改正等もあることから、現行手法の廃止も含めた根本的な見直しを検討する。	
21					会計マニュアルの更新と周知	■ 実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	会計課	会計事務通知(周知)回数(回)	計画											伝票の適正化のため、部署ごとに事務処理エラーを数値化し、誤りが多い項目や支出マニュアル、支出伝票チェックリスト等、掲示板での周知を増やし改善を促した。次年度以降についても引き続き会計事務の適正化に努める。	適正な会計処理に向け、マニュアルの周知を図るとともに、チェックリストやQ&Aの活用、事務処理エラーの数値化などについても掲示板に掲示し、事務の改善に取り組んだ。 引き続き、会計処理の適正化を図る取り組みを進める。	主な指標変更(H28~)
22					人事評価システムの構築	□ 検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		計画	○⇒	⇒	○⇒	○							全職員を対象とした目標設定研修を計7回、評価者研修を計4回実施し、職員の理解を深めるとともに、評価過程の進捗状況に合わせた各種通知・案内を行い、適正な制度運用に努めた。今後も、職員の理解度を高め、制度の定着に努めていく。	平成26年度に人事評価システム(人材育成支援)を導入し、平成29年度から給与等に反映させる新たな人事評価システム(H28.4地公法改正対応)を運用している。今後も、職員の理解度を高め、制度の定着に努めていく。	目標年度変更(H25→H27→H28)
23					職員提案制度の推進	■ 実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数(件)	計画											提案推進期間(平成29年11月13日~12月15日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、2件の提案があったが、審査の結果、採用(一部趣旨採択含む)は0件であった。	提案推進期間なども設定しながら、幅広いアイデア募集を進めた結果、5年間で39件の提案があり、一部趣旨採択も含め16件の提案を採用した。 提案件数は年々減少傾向にあり、今後は、より効果的な制度設計の検討も必要である。	
24					職員自主研修の支援	□ 検討(終了)	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課		計画											平成27年度完了項目	平成25年度に策定した人材育成基本方針に基づき、平成27年度に木津川市職員自主研修グループ活動支援内規を定め、継続的に職員の自主的な研修活動を支援していくことを決定した。 【H27終了】	目標年度変更(H26→H27)
25	OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進	● 集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取り組み例(件)	計画											OJTは、日常業務を通じて、職員の能力開発を行うものであり、あわせて上司と部下のコミュニケーションツールとしても非常に有効である。良質な市民サービスを提供していくためにも職員個々のスキルアップは必要不可欠であるため、引き続きOJTの取り組みを強化していく。	職員の能力開発、課内のコミュニケーションとして、全庁的にOJTに取り組んでいる。 引き続き、積極的な取り組みを実施する。 【代表例】係内会議、課内会議、MyWeb上のスケジュール管理、伝達ノート(保育園)など	主な指標設定(H27~)				
26	行革通信の発行	■ 実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数(回)	計画											「行革通信」を1回発行した(3月「第3次行財政改革大綱の策定」)。新たな第3次行財政改革大綱の策定のお知らせとともに、本市の財政の厳しさと更なる取り組みの必要性についても周知することができた。	MyWeb掲示板を活用し、5年間で合計10回の職員向けニュースを発行した。 引き続き、職員の意識改革や啓発等につながる取り組みを進める。					
27	組織体制の見直し	● 集約	政策や施策・事務事業のまとめ、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てもわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編成回数(回)	計画											今後の限られた財政状況を踏まえ、多様化する市民ニーズに対応できる市民サービスの提供や、各事業の進捗状況などに応じた簡素で、効果的かつ効率的な組織機構改正をおこなった。また、平成30年10月からの支所事務の見直しを決定し、関係課との事務の調整をおこなった。	・H25: 12部29課7室66係(木津北地区保全推進室の新設など) ・H26: 12部29課7室67係(社会福祉課生活支援係の分割【保護係と支援係】など) ・H27: 9部31課5室70係(市長公室の分割【市長直轄組織とマチオモイ部】など) ・H29: 9部31課3室65係(観光商工課内係の統合・再編、木津北地区保全推進室を同課内係へ編入など)					
28	審議会等の見直し	● 集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数(審議会等)	計画											引き続き、審議会の必要性等を検証し、適正な審議会のあり方を検討していく。	・H25: 165回の会議開催(28審議会) ・H26: 165回の会議開催(27審議会) ・H27: 169回の会議開催(31審議会) ・H28: 175回の会議開催(31審議会) ・H29: 181回の会議開催(38審議会)					



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
										計画	評価	指標値	効果額	計画				
29			③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	□ 検討(終了)	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	計画	⇒	○				平成26年度完了項目	平成26年度に第2次定員適正化計画を策定した。 【H26終了】	目標年度変更(H25→H26)	
30					京都府・他市町村との事務事業の共同化	■ 実施	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組めます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数(人)	計画						利用者の利便性の向上、業務の効率化を図ることを目的に京都府税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に職員を派遣し、京都府・府内各自治体と関連する事務事業について共同実施した。 ・京都府税機構(5人) ・京都府後期高齢者医療広域連合(1人)	京都府税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に対し、共同事務に係る職員(H28:税機構5人、広域連合1人)を派遣した。 引き続き、必要となる職員の派遣を行う。	
31					給与制度・水準の適正運用	■ 実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備(回)	計画					121,854	人事院勧告に準拠して、官民格差(0.2%)を埋めるため給料月額の上昇、賞与支給月の0.1月の上昇を実施した。また、本市の厳しい財政状況に鑑み、平成30年3月議会に臨時特例減額条例を提案、平成30年4月から3年間、給与▲2%の特例減額措置を実施した。今後も、先進自治体等の事例を参考に制度見直しを進めていく。	平成25年度に国家公務員の給与減額に準じて、6.7%の減額措置(9か月)を実施した。 人事院勧告に準じた引き上げ(官民格差是正)は実施する一方で、地域手当や扶養手当の見直しや検討、本市の財政状況を鑑みた特例減額措置(H30~H32:▲2%)を実施した。 引き続き、先進自治体の事例研究等を進めながら、制度の見直しを進める。	
32					時間外勤務手当の抑制	□ 検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職をはじめとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	54,362	職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等にその理由を確認し、その分析に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取り組みを進めていく。	時間外勤務実績の集計や分析を行い、各部署に対する個別の注意喚起やヒアリング等を実施するとともに、平成28年6月から週2日(水・金)のノー残業デーを設定するなど、縮減や標準化に向けた取り組みを実施し、時間外勤務手当は減少してきている。 引き続き、勤務時間の適正化に向けた検討を進める。	目標年度変更(H26→継続)
33			④	総人件費の抑制	嘱託職員・臨時職員の役割分担の検討	□ 検討(終了)	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組めます。	人事秘書課		計画	⇒	○				平成26年度完了項目	平成25年度に任用事務マニュアルを作成し、統一的な任用事務を行うための改善を図った。 平成26年度から嘱託職員や臨時職員の任用に関する条例に基づき、定年年齢を65歳まで引き上げるとともに、賃金体系の明確化を図った。 【H26終了】	
34					嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開	● 集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組めます。	人事秘書課	臨時職員数(人)	計画						平成30年度当初予算編成時に臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、適正な配置等の査定を行った。なお、嘱託職員の人数は一般会計主要施策成果の報告書に記載し公開している。	嘱託職員の人数については一般会計主要施策成果の報告書に記載し、公開している。また、平成26年度から当初予算編成時に臨時職員の配置について精査し、適正な配置に努めている。 今後も査定を実施し、臨時職員の適正な配置に努める。	
H29新2					臨時職員の勤務日数・時間の見直し	□ 検討	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を検討します。	人事秘書課		計画						平成30年度当初予算編成時に、臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、勤務日数や勤務時間の精査を行った。今後も引き続き、適正な配置に努めていく。	平成30年度当初予算編成時に、臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、勤務日数や勤務時間の精査を行った。今後も引き続き、適正な配置を目指した事務を進めていく。	
35					庁内電算システムの運用・改善	● 集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数(件)	計画					11,086	児童扶養手当システム及び国保給付システムを京都府市町村基幹業務支援システムに移行し、共同化を図った。	・H25:京都市市町村基幹業務支援システム等を独自改修することなく利用 ・H26:後期高齢者医療システム(独自)を府基幹業務支援システムに移行 ・H27:旧町ごとの庁内ネットワークを統合 ・H28:ファイルサーバー更新による保守費用等削減 ・H29:児童扶養手当システムと国保給付システムを府基幹業務支援システムに移行	
36					電子申請・届出システムの推進	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数(件)	計画						住民票・印鑑証明に加え税証明についてもコンビニ交付を開始するとともに、交付するコンビニを追加した。	※平成24年度までに住民票・印鑑証明のコンビニ交付、図書館の図書貸出予約、地方税申告手続きのオンライン化を実施済 ・H25:電子入札(業務発注)開始 ・H28:電子入札(市有財産販売)、ふるさと納税電子申請受付開始 ・H29:税証明のコンビニ交付を実施	
37				⑤	電子自治体の推進	■ 実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組めます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数(回)	計画						平成28年度に移行したセキュリティクラウドの運用を継続し、高度なセキュリティ確保に努めた。また、情報セキュリティポリシーに基づき緊急時対応計画を策定し、情報セキュリティインシデント想定訓練を実施した。	職員PC使用状況の監査(毎月)やIT研修を実施するとともに、各種制度に係るシステム導入に伴う対策・セキュリティポリシーの改正等を行った。 平成28年度に国推奨のセキュリティクラウドに移行し、外部監査を実施した。 引き続き、技術の進歩に則した情報セキュリティに係る取り組みを進める。	
38					職員IT研修の実施及びIT能力向上促進	■ 実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組めます。	学研企画課	職員IT研修実施回数(回)	計画						職員IT研修として、毎年実施しているPC更新時研修、セキュリティ研修及び新規採用職員研修を行った。また、パソコン使用に係る電子手引書を作成するとともに、手引書の公開フォルダをカテゴリー毎に整理したことで職員の事務効率向上を図った。	PC使用マニュアルや電子手引書を作成し、全職員への周知を図るとともに、新規採用者や機器更新者への研修を実施するなど、能力向上に向けた取り組みを実施した。 引き続き、業務効率向上に向けた取り組みを進める。	
39					公文書の電子管理	□ 検討(終了)	業務の効率化(意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等)のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			平成27年度完了項目	平成25年度から加除式書籍の整理、オンラインによる官報情報検索サービスの利用などによるペーパーレス化を進めた。 電子決裁の導入については、現時点では時期尚早と判断し、引き続き情報収集を行い、必要に応じて検討することとした。 【H27終了】	
40					社会保障・税番号制度の導入への対応	■ 実施	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民課	個人番号カード交付件数(件)	計画	⇒	⇒	○			平成28年度に引き続き、毎月1回ペースで休日窓口を実施した。休日窓口での取扱い業務は、昨年度はマイナンバーカードの受取のみとしていたが、今年度はカードの申請など関連業務についても行った。	平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始した。 平成28年6月からはカード交付専用の休日窓口(月1回程度)を設置し、平成29年はカードの申請も取扱い業務に加えて、住民の利便性を図った。 引き続き、カードの推進や円滑な交付事務を進める。	H28区分変更検討→実施
41			⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組めます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数(回)	計画						公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に新規採用職員を対象に研修を実施。また、職員倫理条例、職員に対する働きかけの記録制度などを適正に運用し、コンプライアンス体制の向上に努めた。	各年度において、新規採用職員を対象とした研修を実施した。 地公法改正に伴う関係例規の整備なども含め、適正な運用に努めた。 引き続き、コンプライアンス体制の向上に取り組む。	



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考			
42	2	行政体制の確立	6	法令遵守(コンプライアンス)の推進	文書・例規事務の強化	■実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数(回)	計画						文書主任研修(3回)、文書基礎研修(1回)、法制執務研修(2回)、マイナンバー制度及び行政不服審査法に係る研修(1回)、管理職研修(1回)を開催し、文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を図ることができた。次年度以降もこの取組を継続する。	各年度において、文書主任(各所属に配置)を対象とした研修(複数回/年)や、マイナンバー制度、行政不服審査法に係る内容など、全職員を対象とした文書事務や法制執務能力向上に向けた取り組みを実施した。引き続き、職員のスキル向上に取り組む。				
43					地方債の適正管理	■実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見直しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見直しの作成回数(回)	計画							市債償還条件見直しや基金活用計画、企業立地推進などを反映した中期的財政見直しを作成した。平成29年度最終予算では公共施設等整備基金繰入金180,000千円、財政調整基金繰入金158,650千円で財源不足を補った。合併算定普通減対策基金には計画額5,000千円を積み立てた。交付税措置のない起債は見送った。	中期的財政見直しを作成し、財政運営の適正管理を実施した。厳しい財政事情の中ではあるが、平成26年度の合併算定普通減対策基金新設など、将来を見据えた対策にも取り組んだ。引き続き、適正管理に向けた取り組みを進める。			
44					公金の適正管理	●集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じ「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	会計課	基金総額(千円)	計画								南都銀行の派出(加茂、山城)を平成30年5月末で閉鎖することにより、利息の付く南都銀行定期預金へ、約35億円の預入を行った。【定期口座:23件が満期】 【参考】定期口座:22件8,310,028,000円(公共施設等整備基金で新規1件)、普通口座:16件3,080,598,416円(平成30年5月31日)	各年度において、適正管理に係る研究等を重ね、最適な手法での管理に努めた。 (満期に伴う高利息定期や決済用預金への変更など)		
45	3	事務事業の見直し	1	事務事業の見直し	事務事業の評価システムの見直し	□検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	⇒	⇒		各課に個票の照会を行い、内容を整理した上で、ホームページ上で公表を行った。説明会については、毎年の実施により職員の理解も進んでいること、また、事務事業の効率化の観点から、平成29年度は実施しないこととした。	現行の評価システムの見直しに向け、先進自治体の事例研究等を進めたが、現時点では、それらを参考にしたシステム構築は困難と判断し、現行方式を継続している。引き続き、より効果的・効率的なシステムの構築に向けた調査や検討に取り組む。	目標年度変更(H26→継続)			
46					事業仕分けの実施	■実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数(回)	計画								平成29年度は第3次木津川市行財政改革大綱の策定年であり、行財政改革推進委員会では、それについての審議を主に実施することを決定したため、今年度は実施しないこととした。委員会においては、事業仕分けは一定の役割を果たしたとの意見も出ており、事業仕分けの今後のあり方について、検討することとした。	5年間で、合計16事業の事業仕分け(市実施【改善】:14事業、不要:2事業)を実施し、仕分け結果を踏まえた各事業の再確認を進めた。(平成29年度は実施なし) 外部目線による事務事業評価の手法として有効であると考えられるが、第3次行革大綱の策定に併せ、改めて手法等も含めた検討を行った上で、今後の取り組みを検討する。		
H29新4					公用車管理事業費の見直し	□検討	稼働率の低い公用車の廃車及び配置転換により、稼働率を上げるとともに、台数の削減を図ります。	総務課		計画								公用車適正化委員会で決定した使用頻度の低い車両の売却及び廃車を平成30年度から実施する。	今後も使用状況等に応じた公用車の管理に努める。		
47					各種事務事業の見直し	●集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数(件)	計画								307,117	新たに2事業について見直しの効果額が生じた。(学研都市立地研究施設環境管理業務の職員対応、梅美台保育園の完全民営化)	・H25:市障害福祉手当の廃止、小学校有人警備の廃止など6事業 ・H26:東山墓地管理見直し、中央図書館管理見直しなど8事業 ・H27:雑草堆肥事業の廃止、病児・病後児保育の共同化(精華町)など3事業 ・H28:育英資金交付事業見直し、通学バス見直しなど7事業 ・H29:学研都市立地研究施設環境管理業務の職員対応など2事業	
48					【事務事業の見直し】職員出張旅費	□検討	職員の出張旅費(日当)のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課		計画									国、京都府、府下14市、大阪府内及び奈良県内の近隣自治体における旅費日当の支給状況について、継続して調査を行い、平成30年3月議会に条例改正を提案、平成30年度から日当及び食卓料の廃止を行った。	継続して調査を行った結果、平成30年度から日当及び食卓料を廃止する。	目標年度変更(H27→H28→H29)
49					【事務事業の見直し】選挙事務の効率化	■実施	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課	選挙当日事務従事者数(人)	計画	⇒	⇒	○					6,686	平成30年4月執行の京都府知事選挙では、加茂地域の期日前投票所設置期間を8日間に短縮し、執行経費の削減に努めた。市内の多くの市民が利用するイオンモール高の原に期日前投票所を設置し、有権者の利便性の向上を図った。 ※H28年度は参議院議員選挙、H29年度は衆議院議員選挙における選挙当日事務従事者数。また、H28年度はH25年度参議院議員選挙、H29年度はH26年度衆議院議員選挙と比較した効果額。	開票手順や事務体制の見直し、分類機の増設等での開票時間の短縮や、派遣職員の活用などによる経費削減を図った。 また、城山台地域への新たな投票区(H28年度)、イオンモール高の原に期日前投票所(H29年度)を設置する一方で、加茂・山城地域の期日前投票所設置期間を短縮するなどの効率化を進めており、今後も選挙事務の効率化と投票率の向上を図る。	H28区分変更検討→実施
50					【事務事業の見直し】生活保護の適正化	■実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組めます。	くらしサポート課	就職した被保護者数(人)	計画								32,111	就労支援員を2名配置し、専門的な就労支援により22名が就職した。	就労支援員(2名)の配置により、被保護者の就職支援を実施した。引き続き、専門的支援に取り組む。	
H27新1					【事務事業の見直し】税確定申告会場	■実施	3会場方式で実施している税確定申告会場について、利用者状況及び事務の効率化等を踏まえた見直しに取り組みます。	税務課	加茂・山城確定申告会場職員従事延べ日数(人)	計画								2,869	統一会場(4日間、税務署実施)をアシア山城とすることにより、市実施の申告期間から山城会場を除いた。 加茂会場 延べ職員従事日数19日(前年度比▲2日)、来場者数556名(前年度比▲10名▲1.7%) (参考) 統一会場(山城) 延べ職員従事日数18.5日、来場者数156名	平成26年度から各会場の状況に応じた開催日数の削減を実施した。引き続き、効率化に向けた取り組みを進める。	
H27新2					【事務事業の見直し】老人医療助成事業	■実施	老人医療助成事業における利用者負担割合等について、見直しを検討します。	国保年金課	老人医療給付費決算額(千円)	計画								215,071	高額医療費の自己負担額を見直した。65歳に達する市民(一部他制度適用者を除く)に個別通知による申請勧奨とともに、受給年齢対象者(65歳以上70歳まで)には市広報紙等で制度周知を図った。過去の申請者については前年分の申告における所得により資格認定の再審査を実施した。	平成27年4月から府補助基準の見直しに合わせて、助成割合を2割から1割とした(本人・府・市1割⇒本人2割、府・市0.5割)。 また、平成29年度からの高額医療費の自己負担額の見直しにあわせ、対象者への申請勧奨を送付し、広報での制度周知を行った。 引き続き、制度の周知や資格認定の再審査などの取り組みを進める。	H28区分変更検討→実施
H27新3					【事務事業の見直し】航空写真撮影委託	■実施	適正な固定資産の状況把握のため、毎年度実施している航空写真撮影について、評価督前年度以外は京都府統合型GISを活用することにより、事務費の節減に取り組めます。	税務課		計画								9,352	京都府統合型GISの活用により航空撮影委託を廃止することとした。	平成27年度から航空撮影委託を廃止(府統合型GIS活用)した。 ・H27:部分廃止を決定(3年に1度は実施) ・H28:完全廃止を決定	
H27新4	【事務事業の見直し】支払通知書	■実施	費用対効果及び事務の効率化等を踏まえて、口座振込債権者に対する支払通知書のあり方を見直しを検討します。	会計課		計画								499	支払通知書を廃止し、代わりに債権者の口座通帳へ課名を印字している。また、支払内容の確認には、電話での問い合わせ、Faxまたはメールにて対応している。	平成28年10月から支払通知書を廃止した。 ・通帳への課名印字に変更(必要な者にはFAX・メール等で対応)	H28区分変更検討→実施				



No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
																			計画
51					【事務事業の見直し】福祉医療費(障害者)助成事業	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課		計画 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		福祉医療(障害者)について、府内各市町村の状況を調査・把握し、資料を作成した。平成27年度事業仕分けの結果を受け、市の総合的な障がい者施策、医療との関係性、医療費の抑制の面から検討を継続した。	平成27年度事業仕分けにおいて、「市実施改善(内容・規模)」の結果であった。その後、実態把握や府内各市町村の状況調査等を進めたが、具体的な方針決定には至っていない。市の総合的な障がい者施策や医療施策なども含め、引き続き、検討を進める。	目標年度変更(H27→H29→継続)	
52					【事務事業の見直し】遺児福祉手当	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童(義務教育終了前)を養育する者に、児童1人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	こども宝課		計画 ⇒	⇒	⇒	⇒	○		新たな新規サービスの検討を行ったが、現制度は、遺児の子育て支援に有効に役立っていることから、継続することとした。	現制度の有効性から、当面は現行どおりの実施とした。	目標年度変更(H27→継続)	
53					【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課		計画 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		乳幼児健診の一本化について、医師会代表医師に再度働きかけを行ったが、前年度と同じ状況であった。引き続き、医師会等への働きかけを継続するとともに、あらゆる面で効率的な健診事務の見直しを検討する。なお、今年度は、H30の乳幼児相談の体制の見直しを行った。	乳幼児健診の一本化について、医師会と定期的な協議を実施してきたが、現段階では見直しを行わず、当面は現行どおり実施することとしている。引き続き、効率的な事務見直しなどの検討を進める。	目標年度変更(H27→継続)	
54					【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。(交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。)	管理課		計画 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		最終年度を迎えたが、結論を見出せなかった。平成30年度において結論を出す。	平成30年度において結論を出す。	目標年度変更(H27→H29→継続)	
H28新3					【事務事業の見直し】JR駅舎再生業務委託の見直し	■ 実施	市が行っていた駅舎管理・清掃業務を見直し、市とJRの役割を明確にするとともに、委託業者に支払っていた委託料を減額します。	学研企画課	上狛・榎倉駅利用者数(人/日)	計画				B	A	2,158	業務時間(窓口開設時間)の縮小に伴うサービスレベルの低下が無いよう、JR西日本及び委託事業者と効率的な業務内容について協議を進めた。その結果、次年度から手数料を超えない範囲で、特定日(月に3日)に業務時間を延長することとした。	JRとの協議を進め、定期券や切符販売手数料の範囲内での業務とするため、平成29年度から、窓口開設時間を変更(8時間から2.5時間に縮小)することとなった。	
H29新5					【事務事業の見直し】支所の管理運営の見直し	□ 検討	支所機能の縮小に応じ、人的警備の廃止をはじめとした見直しを行います。	総務課		計画					○		次年度から、支所業務の見直しに伴う警備体制について、経費の削減を前提に見直しを行う。また、今後の支所の運営体制について、検討を行う。	平成30年10月から支所機能を縮小する。	
H29新7					【事務事業の見直し】災害時避難用資機材整備計画の見直し	□ 検討	災害時の備蓄食糧の購入は、食糧の更新分量と経費の抑制を図るものとし、避難所用資機材についても、経年劣化分の更新と不足分の補充に重点をおいた計画に見直します。	危機管理課		計画					○		避難所用資器材については、不足分の補充と経年劣化分の更新とし、商品改良に伴う保存期間の長い保存水を採用し、コスト軽減に努めるとともに、保管場所及び数量を見極め、購入した。	引き続き、可能な限りコストを軽減した、避難所用資器材の経年劣化分の更新と不足分の補充を行う。	
H29新8					【事務事業の見直し】チャレンジ学習の廃止	□ 検討	学校間での必要時間や講師確保等が困難なため、事業を廃止します。	学校教育課		計画					○		平成29年度に廃止に向けた協議、検討を進め、平成30年度、廃止とした。	チャレンジ学習については、平成30年度から廃止する。	
H29新10					【事務事業の見直し】(幼稚園)委託料・負担金等の見直し	□ 検討	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	学校教育課		計画					○		遠足の際に負担金として支出していた園外保育負担金について、既存の幼稚園通園バスを利用する遠足に変更したことに伴い、負担金を廃止した。	委託料・負担金等については、平成30年度から廃止する。	
H29新11					【事務事業の見直し】瓶原公民館管理業務の見直し	□ 検討	管理担当職員を業務委託に変更するなど、管理業務の見直しを行います。	社会教育課		計画					○	A	瓶原公民館管理担当職員(嘱託職員)と平成30年度以降の管理業務の協議を行い、平成30年度より業務委託に変更することとなった。また、人件費についても見直し(縮小)を行った。	平成29年度に協議を行った結果、平成30年度から業務委託に変更する。	
55					各種事務事業の民間委託	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数(件)	計画						40,467	昨年度に引き続き、各種の民間委託の実施により、市財政の負担の軽減を図った。	5年間で、合計7件の民間委託を進めた。 ・H25:地域包括支援センター(山城圏域)、国保、老人医療、総合がん検診発送業務 ・H26:木津学校給食センター給食調理(調理員派遣など) ・H28:地域包括支援センター(木津、加茂圏域)	
56					【事務事業の民間委託】地域包括支援センター	□ 検討(終了)	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第1段階として4圏域中1圏域(山城圏域)をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。	高齢介護課		計画 ⇒	⇒	⇒	⇒	○	(34,927)	平成27年度完了項目	平成25年度から試行的委託(山城圏域)及び検証等を進め、平成27年度から山城圏域、平成28年度から木津・加茂圏域において民間委託を実施した。 【H27終了】	目標年度変更(H26→H27)効果額を[55]に統合	
57					新規事業、拡充事業実施時のチェック	□ 検討(終了)	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室		計画 ○							平成25年度完了項目	調整会議・政策会議に付される案件については、行財政改革推進室において事前に確認し、必要に応じて各課との調整や提案書への意見付記を行うこととした。 【H25終了】	
58				②	補助金・団体支援の見直し 方針に基づく補助金の適正化	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	行財政改革推進室	減額(減率)・廃止した補助金の額(千円)	計画						149,869	新たに1事業の補助金について見直しの効果額が生じた。 ・通学費補助金の交付決定方法の見直し(436千円)	5年間で7つの項目について補助金の見直しを実施することができ、一部は現在も継続して見直し効果を出すことができている。	



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
59					【補助金等の見直し】農業振興補助金	□ 検討(終了)	農業振興補助金(実行組合活動補助金)について、統一化に向けた見直しを検討します。【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。	農政課		計画 ○					(440)	平成26年度完了項目	平成25年度から、段階的に補助金減額(平成34年度までの予定)を進めることができた。 【H25終了】	効果額を[58]に統合	
H27新5					【補助金等の見直し】指定等文化財修理等補助金	■ 実施	指定文化財修理等補助事業について、計画的に文化財の修理等を行うことにより、財政負担の平準化と予算の圧縮に取り組みます。	文化財保護課	補助事業件数(件)	計画			A	B	A	2,015	府が新しく暫定登録文化財の制度を、国が新しい補助事業を開始したのに対し、木津川市文化財補助要綱を改正し、より広く文化財に補助できるようにした。防災事業、建造物修理事業があったため、市内で平成29年度に文化財の保護に費やされた事業費は、122,821千円と前年度比200%となった(H29 60,921千円)。	平成27年度から補助金の計画的整理(予算圧縮等)を実施し、平成29年度には木津川市文化財補助要綱の改正により、文化財補助の範囲を拡大した。 ※平成28年度は、大雨被害等の緊急修理(補正予算対応)が発生。 ※平成29年度は、防災事業、建造物修理事業が発生。 引き続き、計画的な補助事業に取り組む。	
H28新5			②	補助金・団体支援の見直し	【補助金等の見直し】商工会補助金の段階的削減	■ 実施	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組みます。	観光商工課		計画			⇒	⇒	(3,000)	月に1回事務連絡会議を実施し、商工会との意見交換を行った。また、補助金の監査を実施し、あらためて規約類の整備に向けて指導をおこなった。	平成28年度から、商工会補助金の削減に取り組んでいる。 引き続き、費用の段階的削減を実施する。 ※平成28予算は35,000千円を、34,300千円(通常事業【H28】)+700千円(地方創生交付金事業【H27繰越】)とした。	効果額を[58]に統合	
H29新6					【補助金等の見直し】自主防災組織等活動助成金の見直し	□ 検討	今後の組織数増加等も踏まえ、限られた財源のもと、円滑な助成継続に向けた見直しを検討します。	危機管理課		計画				⊖		地域長会及び自主防災組織連絡会にて、自主防災組織等活動助成金見直しについて説明後、平成29年6月に自主防災組織等活動助成金交付要綱の一部改正を施行した。	平成29年6月に自主防災組織等活動助成金交付要綱の一部改正を行った。		
60					【補助金等の見直し】自主防災組織等活動助成金の見直し	□ 検討	今後の組織数増加等も踏まえ、限られた財源のもと、円滑な助成継続に向けた見直しを検討します。	危機管理課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⊖⇒		昨年度と同様、具体的な取り組みはできなかったが、9月に実施した「財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出し」において、団体支援補助金の削減を検討事項とする内容も含まれていたことから、引き続き、担当課との協議等を通じて、適正化に向けた取り組みを進める。	平成26年度に先進自治体の事例調査等を行い、団体運営補助金の一覧資料を作成したが、指針等の策定には至っていない。 引き続き、担当課との協議を通して、団体支援の適正化に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H27→H29→継続)
61	3	事務事業の見直し			【外郭団体の見直し】観光協会	□ 検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課		計画	⊖⇒	⊖⇒	⇒	⇒	⇒		事務連絡会議を実施し、意見交換を行った。きづがわいい発見ツアーや秘宝秘仏特別公開にあたっての関係者会議の実施など、他の団体・企業等との連携による企画・事業のブラッシュアップを行った。	観光協会の事務執行の効率化や適正化について協議を重ね、改善方策について整理した。 引き続き、観光振興における課題を整理し、相互の連携事業を進める。	目標年度変更(H25→H26→継続)
62					【外郭団体の見直し】社会福祉協議会	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒	(7,146)	引き続き、市社協と連絡調整や課題や懸案事項について、毎月1回協議を実施した。	補助金交付基準について調査・分析を行い、社協自らが事業効果を分析する素地を作るなど、自立に向けた見直しを進めるとともに、交付基準(内規)を作成した。 引き続き、補助金の適正化や透明性確保等の取り組みを進める。	目標年度変更(H27→継続)効果額を[58]に統合
63			③	外郭団体の見直し	【外郭団体の見直し】シルバー人材センター	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課		計画	⊖⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(19,794)	自主財源の確保を図るため、補助金を対H25年度比70%の削減を行い、自主的運営基盤の確立に向けた意識高揚を図った。今後も国・府及び近隣市町村の動向を見ながら段階的に削減し、効率的な運営や組織の基盤強化に努め、運営補助を行う。目標とした1,500万円を下回る補助額となったため、次年度補助金は、平成29年度と同額の補助を行う。	シルバー人材センターにおける自主財源確保や事務執行目標設定などの意識改革を進めつつ、補助金の段階的削減を実施した。 引き続き、効率的な運営や組織の基盤強化に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H25→継続)効果額を[58]に統合
64					【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒		京都府舞鶴市(自然文化園・赤レンガ倉庫群)を視察(平成29年6月13日)し、公園管理・都市環境整備などに関する研修を実施した。また、今後も昨年に引き続き、外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。	今後も外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。	目標年度変更(H27→継続)
65					【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒		公益財団法人としての事業内容を精査し、健全運営に向けた助言や指導等を継続して行うこととした。	定期的な協議の場などを通じ、課題等の解決に向けた調整を図ったが、具体的な見直しには至っていない。 引き続き、事業内容の精査を行うとともに、健全運営に向けた助言や指導などの取り組みを進める。	目標年度変更(H27→継続)
66					【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社	□ 検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課		計画	⇒	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	18,208	木津川市依頼による土地開発公社長期保有土地はなくなった。公社は、事務費収入が前年度に比して減少したことにより、平成29年度決算における赤字額は前年度に比して増加したが、経費節減はできている。	関係市町村との協議を進め、平成27年度から嘱託職員による事務体制に移行(縮小)した。 平成28年度末時点において、本市依頼による土地開発公社保有土地はなくなった。 引き続き、公社のあり方も含め、経営改善に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H28→継続)
67					【公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討】	□ 検討(終了)	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	○		平成28年度完了項目	公共施設等総合管理計画(公共施設マネジメント計画)策定に向け、資料整理やアンケート調査等の準備を進め、平成28年度に計画を策定した。 引き続き、必要に応じた更新等を含め、計画的な施設管理を進める。 【H28終了】	目標年度変更(H27→H28)	
68	4	公共施設の見直し	①	公共施設の適正配置と有効活用	【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館	□ 検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⊖⇒	○		平成29年度末をもって施設を廃止した。	イベント情報の発信やパンフレットの新規作成により、プラネタリウム館の利用者増加を図ったが、大幅な利用者の伸びが見られず、施設の老朽化も進んでいるため、平成29年度末をもって施設を廃止した。	目標年度変更(H27→H28→継続)
69					【公共施設の見直し】加茂青少年山の家	□ 検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⊖⇒	○		平成29年度末をもって施設を運営停止(宿泊、貸館業務の廃止)した。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続する。また、テニスコートについては、運営を継続(大規模改修等が必要な段階まで)する。	山の家の利用者増加のため、ホームページを充実させる等、積極的な広報活動を実施したが、利用者の減少、それに伴う収支不足、また施設の老朽化が進んでいることから、平成29年度末をもって施設を運営停止した。	目標年度変更(H27→H28→継続)



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
70					【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター	□ 検討(終了)	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	山城支所	計画 ⇒ ⇒○ ⊖ 評価 B A 指標値 効果額 (1,213)						(1,213)	平成26年度完了項目	公共施設の適正配置と有効活用のため、平成26年度をもって閉館した。 【H26終了】	目標年度変更(H27→H26)効果額を(71)に統合
H27新6			①	公共施設の適正配置と有効活用	【公共施設の見直し】加茂プール	□ 検討	加茂プールについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 評価 指標値 効果額			⇒ ○ B A B		256 68	324	平成30年度の当初予算に、分筆測量図等作成委託料を計上した。	所期の目的を達成したことから、平成28年度に関係条例等の改正(廃止)をした。	
71					各種公共施設の見直し	● 集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	計画 評価 指標値 効果額	7 2	6,823 7,365	1 4	2	18,596	53,356	・平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館廃止。 ・平成29年度末をもって加茂青少年山の家運営停止。	・H25:清水教育集会所、山城福祉センター、市営住宅(5戸) ・H26:なでしこコミュニティセンター、市営住宅(1戸) ・H27:市営住宅(1戸)、加茂支所3階(未活用スペース) ・H28:市営住宅(1戸)、当尾公民館、梅美台保育園(施設等譲渡)、市有地貸付(木津駅前) H29:加茂プラネタリウム館廃止、加茂青少年山の家運営停止	
72			②	公共施設の計画的な保全管理	施設の長寿命化計画の策定	● 集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	管理課	計画 評価 指標値 効果額	2 3	3 3	3 3	3			橋梁点検(管理課)299か所、橋梁補修工事(管理課)1か所、舗装(管理課)6箇所、市営住宅改修工事(施設整備課)1か所	・H25:橋りょう長寿命化修繕計画策定 ・H25:木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画策定【H28:第1回見直し済】 ・H26:舗装修繕計画策定	
73					公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託	● 集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	10 10	10 10	10 10	10	7,362	39,598	木津老人福祉センターについて、指定期間の終了に伴う指定管理者の選定を行った。地域の福祉事情に精通しているとの理由により、特命型で木津川市社会福祉協議会を選定した。また、山城総合文化センター、両交流会館、加茂文化センターの指定管理委託料の増額(取り決めによる増額)により、財政効果額が昨年度と比較して減少した。(1,678千円の減少)	平成25年度以降は、10施設において指定管理者制度を導入している。引き続き、対象施設の検討とともに、指定管理期間の終了に伴う公募や選定を行う。	
74	4	公共施設の見直し			指定管理者制度のマニュアルの見直し	□ 検討(終了)	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ ○⇒ ○⇒ ○ 評価 B B B B 指標値 効果額							平成28年度完了項目	「指定管理者の制度の採用と指定に関する指針(H19.3策定)」につき、必要に応じて、適宜、改訂を行った。 ・法改正対応、利用者アンケートの実施、モニタリング(市実施)に関する事項など 【H28終了】	目標年度変更(H26→H27→H28)
75					PFI事業の研究	□ 検討(終了)	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法(PFI事業)を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B 指標値 効果額							平成27年度完了項目	内閣府が提供するPPP/PFI導入に関する情報収集を行い、公表されている「地方公共団体向けサービス購入型PFI事業実施手続簡易化マニュアル」を活用することを庁内に周知した。 【H27終了】	
76			③	公共施設の民営化、民間委託	市立保育園の民営化等	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます(すべての保育園を民営化するものではありません。)。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額	3 4	5 5	5 7				新たな民設民営幼保連携型認定こども園(木津川台)平成29年4月開所 公設民営保育所(梅美台)の民設民営保育所への移行及び、幼保連携型認定こども園に平成29年4月移行。 民設民営保育所の幼保連携型認定こども園への移行(5園)	平成29年度末時点で、7箇所の民設民営保育所を開設した。 また、平成29年度からの幼保連携型認定こども園への移行手続きを行った。	
H28新2					梅美台保育園の完全民営化	□ 検討	公立保育園に対する国・府の負担金の削減を受け、公設民営保育所である梅美台保育園の平成29年度完全民営化を目指すことで、市が負担していた補助金を削減します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額				⇒ ○ A A	5,700	5,700	梅美台保育園を公設民営方式から民設民営方式へ移行し、完全民営化を開始した。 平成29年4月1日、幼保連携型認定こども園として、社会福祉法人による運営を開始した。	平成28年度で公設民営保育園としての事業を終了し、平成29年度から、社会福祉法人による幼保連携型認定こども園の運営へ移行し完全民営化を行った。	
77					社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討	□ 検討(終了)	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B 指標値 効果額							平成27年度完了項目	社会教育委員会(生涯学習施設管理運営検討部会)における検討を進め、現時点においては、現行(7施設)どおりの導入方針とし、今後、必要に応じて見直しを検討することとした。 【H27終了】	
78					指定管理者評価制度の推進	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	16 14	18 17	18				指定管理者導入施設に対するモニタリング調査、指定管理者導入施設利用者に対する利用者アンケートを実施した。 また、モニタリング調査の結果、指定管理業務の不履行・遅延が認められる施設に対しては、担当課から改善指示書で業務改善を指示した。	指定管理導入施設所管部署による定期的なモニタリング調査と、事業者による利用者アンケート調査などを実施した。 引き続き、適正な事業運営やサービス向上に向けた取り組みを進める。	
79					各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組めます。	税務課	計画 評価 指標値 効果額	91.53 91.80	92.46 93.07	93.50			235,828	税外債権管理条例に基づく債権放棄を実施した(児童クラブ使用料・市営住宅使用料)。平成29年度債権管理基本計画を策定した(各所管課ごとに目標収納率を設定し、収納率の向上を目指す)。	税外債権滞納対策プロジェクトチーム(PT)を立ち上げ、税外債権管理条例(H28.4施行)や債権管理基本計画に基づき、収納率向上に取り組んだ。 取り組み以降、収納率の向上が見られたため、引き続き、PTを中心とした取り組みを進める。	
80	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	適切な課税客体の把握	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組めます。	税務課	計画 ⇒ ⇒ ○⇒ ⇒ ○ 評価 A A A A A 指標値 効果額							償却資産を平成32年度から税機構に移管することから、課税データのチェック並びに未申告者の把握に努めた。	共同化(効率化)に向けた課税データの整理は、一定完了した。また、平成32年度から償却資産を税機構に移管する。 引き続き、最新の情報収集や意見交換などに取り組む。	目標年度変更(H27→H29)
81					市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組めます。また、京都府税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めます。	税務課	計画 評価 指標値 効果額	A A	A A	A A	A A		106,447	コンビニ収納件数54,426件、収納金額942,457千円(対前年度3,276件、56,020千円増)。税機構と連携して収納率の向上に努めた。	コンビニ収納の開始や税機構との連携等により、市税収納率は増加傾向にある。 引き続き、効果的な手法の検討も進めながら、収納率の向上に取り組む。	



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
										計画	評価	指標値	効果額	計画				
82					債権管理マニュアルの検討	□ 検討(終了)	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	税務課		計画 ○ 評価 S 指標値 効果額					平成25年度完了項目	平成25年度に税外債権管理指針を策定した。 【H25終了】		
83					ふるさと納税の推進	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数(件)	計画 評価 B A A A A 指標値 8 30 81 321 392 効果額 569 1,023 5,330 13,088 12,047				32,057	ふるさとチョイスやクレジット納税に引き続き取り組むとともに、東京圏の将棋クラブへのパンフレット郵送やゴルフ場利用券などを記念品に追加した。その結果、寄附件数が増加した。	記念品の贈呈や種類の増加、市HPでの申込フォームの設置やふるさと納税ポータルサイト、クレジット納税の導入により、寄附件数は年々増加し、寄附金額は平成24年度と比較して19倍ほどに増加している。引き続き、積極的なPRや新たな手法の導入などにより、ふるさと納税の増大に取り組む。		
84					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数(社)	計画 評価 B A A S A 指標値 0 1 1 4 3 効果額 47,457 47,851 72,788 31,137				199,233	関係機関等と連携し、幅広く市内事業用地のPRIに努め、3件の新規事業用地獲得(誘致)を実現した。また、複数の継続案件について、次年度以降の新規誘致案件となるよう努めた。なお、平成29年度中に1社の新規操業開始、2社の事業拡大があった。	関係機関と連携した幅広いPRIにより、5年間で9社の企業誘致につながった。今後は、企業誘致に限らず立地後のアフターフォローにも力を入れ、地域定着に向けた持続的支援に取り組む。		
85					公共施設・用地への自動販売機設置	● 集約	公共施設・用地へ、民間事業者等の自動販売機を設置して、収入を得ます。	財政課	新設自動販売機設置台数(台)	計画 ⇒ ○ 評価 B B 指標値 1 0 1 0 0 効果額 233 536 536 536				1,841	新規設置なし。	・H25:市役所本庁舎1階に設置 ・H27:山城保健センター/やすらぎコミュニティセンターに設置	H27区分変更検討⇒集約	
86					有料広告等の導入マニュアルの検討	□ 検討(終了)	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画 ⇒ ○ 評価 B B 指標値 効果額					平成26年度完了項目	市有料広告掲載要綱及び木津川市有料広告掲載基準に基づき実施するため、当面のマニュアル策定は不要と判断した。 【H26終了】		
87					有料広告・スポンサー制度等の推進	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数(件)	計画 評価 指標値 5 6 8 8 9 効果額 1,319 2,051 2,851 3,429 3,051				12,701	9項目の取り組みにより広告収入等を得た。	市広報紙やホームページバナー、各課で発行する冊子等に広告を依頼し、広告収入を得た。 ・広報紙、HP、窓口封筒、上下水道使用料通知、水道施設ネーミングライツ、図書館雑誌スポンサー、予算・決算のあらまし、保健だより、広告付市内全域案内板		
88	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課		計画 ⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B B B 指標値 効果額					昨年度に変更した方針のとおり、一般の公用車への有料広告導入は現段階では検討していない。今後、車両のリース調達や公用車の運用方法について、再検討をする必要があるため、それと同時に広告導入の是非についても検討を行う。	市有バスへの広告ラッピングを行ったが、一般公用車への有料広告については、現時点では導入しないこととした。今後は、必要に応じて公用車適正化委員会での議論を行うとともに、公用車の運用方針の検討に併せて再検討を行う。	目標年度変更(H26→H29)	
89					【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載	□ 検討(終了)	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課		計画 ○ 評価 B 指標値 効果額					平成26年度完了項目	平成27年度(平成28年度版保健だより)からの導入を決定した。 【H26終了】		
90					【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ	□ 検討(終了)	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課		計画 ○ 評価 S 指標値 効果額					平成25年度完了項目	平成25年度に市水道事業ネーミングライツ実施要綱の制定を行い、平成27年1月1日からタツタ電線に命名権及びイベント実施権(3年契約)を与えた。 【H25終了】		
91					【受益者負担の検討】ごみ有料化	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度(ごみ有料化)の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。	まち美化推進課		計画 ⇒ ⇒ ○⇒ ○⇒ ○ 評価 B B B B B 指標値 効果額					家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針(案)について、パブリックコメントを実施した。その上で6月に基本方針を策定し、9月議会に条例改正案を提出した。12月議会で可決されたことにより、実施に向けて事務を継続する。	廃棄物減量等推進審議会への諮問・答申を経て、「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」をとりまとめた。受益者負担の観点ではなく、ごみ減量化施策の推進を前提に、引き続き、事業内容に対する市民への周知を進める。	目標年度変更(H27→H28→H29)	
92					【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。	健康推進課		計画 ⇒ ○⇒ ⇒ ○⇒ 評価 B B B C 指標値 効果額					近隣自治体の比較を行ったところ、自己負担を無料としているところもあり、具体的な自己負担額の設定等については、継続して検討する必要がある。	他市との比較結果や受診率向上の観点から、現時点では値上げを行わない方針とした。今後は、検診手法変更の動きや近隣自治体の比較調査等を行いつつ、再検討を行う。	目標年度変更(H27→H29→継続)	
H27新7					【受益者負担の検討】公立保育園延長保育料	■ 実施	受益者負担の観点から、従来から無償としていた公立保育園における延長保育事業の有償化等を検討します。	こども宝課	延長保育延べ利用者数(人)	計画 ○ 評価 A A A A 指標値 3,640 3,607 3,304 効果額 818 805 751				2,374	延長保育料制度を導入するとともに、利用者周知を図った。延長保育延べ登録利用者193人・スポット延べ利用者3,304人	受益者負担の観点から、平成27年度から公立保育園8園における延長保育の有償化を導入した。(延長保育延べ利用者数) ・H27:3,640人 ・H28:3,607人 ・H29:3,304人	H28区分変更検討⇒実施	
93					補助金の研究	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数(事業)	計画 評価 指標値 15 7 7 5 6 効果額 463,435 38,204 37,823 9,053 27,211				575,726	地方創生推進交付金を6の事業(ふるさと応援事業補助金、きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト、地域農業活性化事業、山背古道アナログ遊びプロジェクト、お茶の京都推進事業、子どもと地域をつなぐ居場所づくり)に27,211千円を充当した。	・H25:地域の元氣臨時交付金(15事業) ・H26:がんばる地域交付金(7事業) ・H27:地域住民生活等緊急支援のための交付金・地域創造拠点整備支援交付金(7事業) ・H28:地方創生推進交付金(5事業) ・H29:地方創生推進交付金(6事業)		
94					事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を削減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。	財政課	一括購入導入品目(品)	計画 評価 B B B B B 指標値 83 91 90 90 90 効果額					一括購入導入品目(品) 平成29年度 物品78、封筒4、再生紙4、改ざん防止用紙1(購入実績なし)、ゴミ袋3 平成29年度物品管理事務事業費決算額:4,294,318円(消耗のみ4,151,326円)、平成29年3月末住基人口:75,555人	一括購入の導入により、コスト削減のほか、在庫管理の徹底等につながった。引き続き、導入品目の検討等も含め、取り組みを進める。		



No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考		
H29新9				① 歳入の確保と支出の抑制	小中学校管理経費の見直し	□ 検討	小中学校で使用する消耗品費と備品購入費の削減を図ります。	学校教育課						○		学校とのヒアリングにおいて経費削減・省エネについての検討・相談をし、各校これまでの経費を更に削減する取り組みを検討し、平成30年度に消耗品費・備品購入費の予算について、5%削減することとした。	平成30年度に消耗品費・備品購入費の予算を5%削減する。			
95			電力調達方法の検討		□ 検討(終了)	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課		⇒	⇒	○					平成27年度完了項目	現段階で庁舎等の電力調達方法は、供給の安定性等の面から現行どおりとすることとした。 【H27終了】			
H29新3					公共施設に係る電気契約の見直し	□ 検討	市内公共施設における電気契約のあり方を検討します。	総務課							○	472	新電力事業者への乗換検討を行った結果、長期の特別割引協定を結ぶことを前提に、引き続き既存の一般電気事業者と取引を行うことに決定した。高圧電力契約を行っているすべての施設を対象に電気料金の割引を受けている。	今後は、高圧電力契約を行うすべての施設を対象に、電気料金が割引となる。		
96					施設電灯等のLED化(庁舎)	■ 実施	庁舎における施設電灯等のLED化によるコストの削減に取り組めます。	総務課	LED化した電灯(基)		A	A	A	A	A		9,869	平成27年度において、庁舎内のほぼすべての照明についてLED化を完了し、引き続き、免震階、1階、2階の階層における誘導灯等について、LED化を実施した。	平成27年度で庁舎内のほぼ全ての照明のLED化を完了し、平成28年度からは誘導灯の一部への導入も進めた。	H27区分変更検討⇒実施
97					防犯灯のLED化	■ 実施	防犯灯のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課	LED化した防犯灯(基)		B	B	B	B	A		1,155	昨年度に引き続き、器具交換について、LED器具への更新を行った。平成30年を実施年度としてLED化実施計画を作成した。	新設や故障時の交換時に併せ、適宜、LED器具への更新を行った。また、平成30年度を実施年度としてLED化実施計画を作成した。	H27区分変更検討⇒実施
98					本庁舎の省エネ対策	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量(kWh)		B	B	A	B	B			夏季及び冬季の空調稼動について、省エネ対策を行った。また、平成27年度末に完了した庁舎内照明のLED化により、電気使用量が減少している。	夏季軽装勤務の推奨や室温の一定管理などにより、省エネ対策を行った。また、照明のLED化により、電気料金の削減につながった。引き続き、さまざまな手法による省エネ対策に取り組む。	
99					庁舎等の省エネ対策の推進	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組めます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量(kg-CO2)		5,180,922	5,197,469	5,007,754	5,153,834	※			クールビズ・ウォームビズの励行、室内温度の管理(暖房20℃、冷房28℃)を行った。加えて、公用車の省エネ運転、乗合移動を推進した。 ※は、数値未確定	夏季軽装勤務の推奨や室温の一定管理、公用車の省エネ運転や乗合移動の推進等による、省エネ対策を実施した。 今後は、平成29年度に策定予定の木津川市地球温暖化対策実行計画(第2期)に基づき、更なる取り組みを進める。	
H28新1					共同浴場の使用料見直し	□ 検討	適正な受益者負担によりその使用料を見直し、共同浴場の健全運営を目指すとともに、受益者負担の適正化を検討します。	人権推進課						⇒○	○		平成30年度からの高齢者の有料化の周知に向け、口頭及び掲示を行うとともに、3月号広報に記事を掲載した。	関係条例等の改正を行い、平成29年度からの使用料改定を決定し、対象者への周知に努めている。 【旧】小学生:50円、中学生~69歳:100円、70歳~:無料又は50円 【新】(市内)小学生未満:無料、小学生:100円、中学生~:200円、70歳以上でカード有:100円※(※H29は無料)／【市外】小学生未満:無料、小学生:200円、中学生~:400円		
H28新4					広告付市内全域案内板の導入	■ 実施	庁舎内の案内板の充実と併せて、電子機器による有料広告を検討する。	総務課						B	B		484	引き続き、案内板の設置による使用料を収入した。	広告付市内全域案内板の利用について、予定時期を早めて平成29年3月から導入を開始した。	
H29新1					職員駐車場使用料の見直し	□ 検討	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課							○		本庁職員駐車場の位置や駐車台数を整理するとともに、職員駐車場使用料の改定を行うため、平成30年3月議会に条例改正を提案、平成30年度から見直しを実施した。	平成29年度の検討の結果、平成30年度からの見直しを行う。		
100				② 入札・契約制度の適正運用	様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討	□ 検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課		⇒	⇒	○⇒	⇒	⇒			総合評価方式について、引き続き調査研究を行ったが、平成29年度においては、大型工事で技術評価を求めるべき発注案件が無かったため、総合評価方式による発注実績は無し。	平成25年度のクリーンセンター敷地造成等工事について、総合評価方式による発注を行ったが、その後は該当する発注案件が無かったため調査研究に留まっている。 引き続き、該当案件での試行や調査研究に取り組む。	目標年度変更(H27→継続)	
101					入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数(回)		160	120	115	123	111			適正で誤りのない電子入札を執行するため、引き続き以下の取組を実施した。①「内訳書の提出・調査の厳格化」を実施し、落札候補者の重点的調査。②複数によるチェックの徹底、③府方式に準じて、入札公告や契約書に労働関係法令を遵守する旨の周知徹底。また、市内業者の救済措置として、年度中間期に指名願臨時受付を実施したほか、社会保険等の未加入対策として、下請け契約時に法定福利費が明示されるよう啓発を行った。	平成25年度から電子入札(建設工事・コンサル業務)を導入し、適宜、適正な執行に向けた改善等を行いながら取り組みを進めた。 ・H25:建設工事133件、コンサル27件／H26:建設工事99件、コンサル21件／H27:建設工事87件、コンサル28件／H28:建設工事107件、コンサル16件／H29:建築工事99件、コンサル12件	
102					未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討	□ 検討(終了)	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。	財政課		⇒	○							平成26年度完了項目	平成25年度に公有財産の未利用財産台帳を整備し、項目追加等により充実に図るとともに、市有財産利活用検討委員会の基礎資料として活用した。 【H26終了】	
103				③ 未利用、低利用資産の有効活用	未利用、低利用財産の有効活用・処分	■ 実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産利活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組めます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売払いを進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売払(回数)		B	B	B	B	B		50,242	年度当初は1筆の売払いを予定していたが、その土地を行政財産に切り替えて活用することとなったため、一般競争入札又は先着順による売払い実績はなかった。次年度以降の市有地売払いに向けて候補地の検討等を進めた。	従来方式に加え、平成28年度からはインターネット売却システムも活用した財産処分(売り払い)に取り組んだ。 引き続き、対象となる財産の洗い出しを行い、速やかな利活用や売り払いに向けた取り組みを進める。	H28から効果額を【104】に統合
										25,090	16,056	9,096	(9,302)	0						



■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
										計画	評価	指標値	効果額	計画					評価
104			③	未利用、低利用資産の有効活用	インターネット公売の導入	■ 実施	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課	インターネット公売活用件数(件)	⇒	⇒	○			12,267	インターネット売払システムを活用し、公用車2件の売払いを実施し、2件とも契約が成立した。	平成28年度からインターネット売却システムを活用した。引き続き、さまざまな手法を活用した売却の取り組みを進める。 ・H28:4件(公用車2件【成立】、市有地2件【不成立※うち1件は後に売却済])	H28区分変更検討⇒実施	
105					太陽光発電による資産活用(庁舎)	□ 検討(終了)	庁舎の屋上について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。	総務課		⇒	⇒	○				平成27年度完了項目	調査や検討を進め、本庁舎の屋上については北側が階段状陸屋根であり、太陽光パネル等を設置する余地がないことや重量に耐えられないことから、設置しないことを決定した。 【H27終了】		
106			④	予算編成の改革	予算編成過程における財源の効果的配分(枠配分等)	■ 実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。	財政課	予算編成説明会実施回数(回)	B	B	B	B	B		平成30年度当初予算要求における予算要求枠を9,282,536千円と定め、各部に配分した。	枠配分編成(部単位)により、予算要求時における事業の見直し等につなげた。引き続き、より効果的な手法等の検討も含め、限られた予算の効果的配分に取り組む。		
107					【地方公営企業会計の見直し】水道会計	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組めます。	水道業務課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	6,600	水道料金及び公共下水道使用料審議会の答申に基づき、平成30年10月1日から隔月検針を実施できるよう給水条例の改正を行い、答申の概要や経営状況を「きづがわしの水道」にまとめホームページに掲載した。また、平成30年4月1日からスマートフォンを活用した上下水道料金の収納ができるよう会計規程を改正した。	給水停止を含む滞納対策の強化や、クレジット収納の導入などによる徴収率の向上とともに、水道事業と簡易水道事業の統合、一部の事業債借入中止などの将来負担の抑制に向けた取り組みを進めた。また、平成30年10月1日から、隔月検針を実施することとした。		
108					【特別会計の見直し】国民健康保険事業	□ 検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険料・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組めます。	国保年金課		⇒	⇒	⇒	⇒	○	125,223	平成28年度の決算分析などをもとに、国保財政の安定に向け国保税額の見直しを実施した。平成30年度の国保広域化に向けた準備事務を完了した。医療費適正化に向け、国保データヘルス計画等に基づく健康づくり事業や健診事業等を継続実施した。	平成26年度に策定した国保データヘルス計画に基づく、健康づくり及び検診事業の実施や後発医薬品通知事業(普及促進)など、国保運営安定化に向けた取り組みを進めた。また、平成30年度には国保広域化を進める。		
109	5				【特別会計の見直し】介護保険事業	□ 検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		保険料滞納対策として、徴収訪問や、財産調査に基づく差押予告書の発送により納付成果を得た。介護保険事業計画策定委員会を開催し、高齢化の進行に伴い必要となる介護サービスの分析や推計をもとに、介護保険料の算出を盛り込んだ第7期介護保険事業計画策定を行った。	債権管理台帳の作成や戸別訪問、財産調査等による滞納対策(現年・過年)とともに、現年分未納者への督促手法も強化し、収納率の向上につなげた。引き続き、サービスの利用状況等を的確に分析し、適切な保険料を算出し、次期計画策定等に取り組む。		
110			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	【特別会計の見直し】下水道事業	□ 検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		平成29年4月1日から地方公営企業法の適用や企業会計システムの運用を実施した。また、滞納対策として分納誓約による徴収を実施した。	平成29年度からの地方公営企業法適用に向け、必要な作業に取り組むとともに、滞納対策の強化(分納誓約など)も実施した。また、下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、企業会計に移行した。		
111					【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課		⇒	⇒	○⇒	⇒	⇒		幹事を開催し、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成町村と協議を進めた。ふるさと市町村圏振興計画を策定し、平成30年度以降の方向性を決定した。	構成町村との協議を進め、平成30年度以降の方向性として、ふるさと市町村圏振興計画を策定した。	目標年度変更(H27→継続)	
112					【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合	□ 検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。(現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。)	危機管理課		⇒	⇒	○⇒	⇒	⇒		消防組合について、資料整理及び先進事例研究を行った。また、今後も担当課長会議等において、本市における要望等を訴えるとともに、一部事務組合との連携を強化し、防災・救急面等における市民サービスの向上を目指していくこととした。	平成29年3月に、相楽中部消防組合消防本部(署)庁舎 常備消防力適正配置調査報告書がまとめられ、署の再編を踏まえた適正配置案が数案提示された。消防力の低下を招くことなく、署の再編によるコスト削減を図るべく、本部(署)の移転候補地の具体的選定を進めるよう要望する。	目標年度変更(H27→継続)	
113					【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合	□ 検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。(新たなクリーンセンター建設・稼働準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理)	クリーンセンター建設推進室				⇒	⇒	○		クリーンセンターの供用開始準備に併せて組合事務局体制について、平成30年4月から新たな事務局体制とすることの調整及び組合条例等の整理を行った。	新クリーンセンター(環境の森センター・きづがわ)の供用開始準備に併せ、平成29年度に組合事務局体制の見直し等に係る具体的な検討組織を設置するための協議を進めた。引き続き、新クリーンセンター稼働に向け、調整を進める。		
114					【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合	■ 実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター経常利益(千円)	B	B	B	B	※			病院事業業務状況報告書により、第3次経営計画の進捗状況を確認した。 ※は、数値未確定。	引き続き、病院事業業務状況報告書から、経営計画の進捗状況を確認する。	
第2次行財政改革行動計画財政効果累計見込額(H29年度末現在)										695,425	257,516	392,481	545,993	647,005	2,538,420				



# 第 3 次

# 木津川市行財政改革行動計画

(素案)



平成 3 0 年 7 月

木 津 川 市



# 目 次

I	行動計画の位置づけと計画期間	1
1	行動計画の位置づけ	1
2	計画期間	2
II	普通交付税の合併算定替逦減対策	3
1	財政見通し（～2021年度）	3
2	対策方針	4
III	行動計画の仕組みと推進体制	5
1	行動計画の仕組み	5
2	推進体制	6
IV	行動計画項目	7

---

## ◆第3次行財政改革行動計画個表



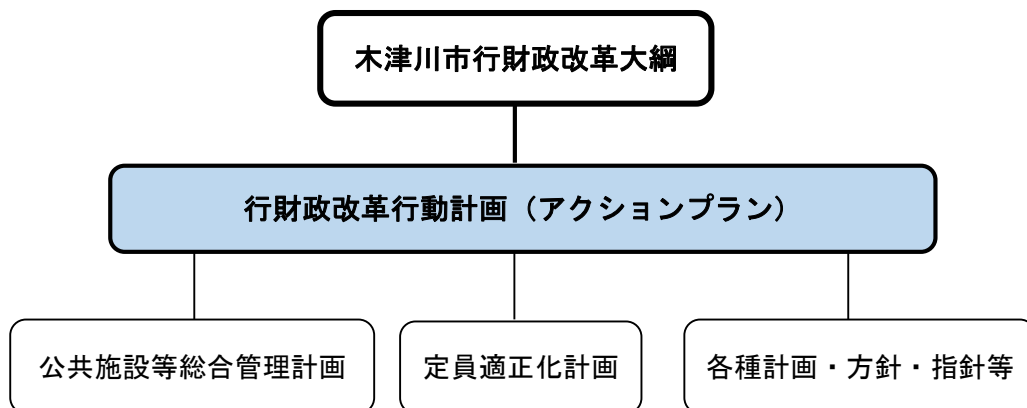
# I 行動計画の位置づけと計画期間

## 1 行動計画の位置づけ

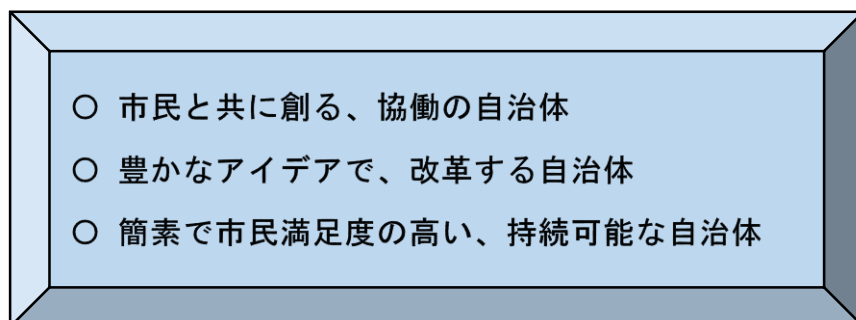
第3次木津川市行財政改革行動計画（以下「第3次行動計画」という。）は、平成30年2月策定の第3次木津川市行財政改革大綱（以下「第3次行革大綱」という。）で定めた、『実施及び進捗管理』を推進するために策定する計画です。

第3次行革大綱に示した、3つの基本理念に基づく5つの重点改革項目に従って、「何を・いつ・どのように取り組み」「どんな効果が生まれるか」といった、具体的な『行動計画項目』を設定し、計画期間中の行財政改革を実践します。

### ○ 行財政改革関連計画の体系



### ○ 第3次行革大綱の基本理念





○ 第3次行革大綱の5つの重点改革項目と各小項目

1 協働の市政の推進	①市民との協働によるまちづくり ②開かれた市民参加・参画の推進
2 行財政運営体制の改革	①人材育成の推進と職員・組織の意識改革 ②組織改革 ③定員管理の適正化 ④総人件費の抑制 ⑤電子自治体の推進 ⑥法令遵守（コンプライアンス）の推進 ⑦地方債・借入金・公金の適正管理
3 事務事業の見直し	①事務事業の見直し ②補助金等・団体支援の見直し ③外郭団体の見直し
4 公共施設の総合管理	①公共施設のマネジメント ②公共施設の民営化、民間委託
5 行財政システムの確立	①歳入の確保と歳出の抑制 ②入札・契約制度の適正運用 ③未利用、低利用資産の有効活用 ④予算編成の改革 ⑤地方公営企業会計、特別会計等の見直し

## 2 計画期間

第3次行動計画の期間は、第3次行革大綱と同じく2018（平成30）年度から2022年度までの5年間とし、取組効果等を算出する際の基準年度は、特別な場合（当該年度の事業実績なしなど）を除き、第3次行動計画策定直前の2017（平成29）年度とします。



## Ⅱ 普通交付税の合併算定替終了対策

第3次行革大綱（第3次行革大綱 本編「Ⅰ 更なる行財政改革に向けて」 - 「1 第3次大綱策定の必要性」）でも示したとおり、本市では第3次行動計画期間中の2020年度に到来する、合併自治体に対する有利な特例措置（普通交付税合併算定替）への終了対策は、重要かつ喫緊の課題です。

そのため、第3次行動計画においては、この普通交付税合併算定替終了時期である2020年度～2021年度を1つの大きな節目として位置づけ、直近データ等に基づく財政見通しを踏まえた取り組みを進めます。

### 1 財政見通し（～2021年度）

○直近(H29年度)の財政状況調査に基づき作成。								
※全国統一ルールによる集計のため、本市の一般会計歳入歳出決算書の額とは一致しない。							(単位:百万円)	
区 分	決算額		決算見込額	計画額				
	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度	2021年度	
合併算定替加算率(%)	100	90	70	50	30	10	0	
歳入	市税	9,234	9,525	9,646	9,649	9,825	10,346	10,546
	地方譲与税・特例交付金	284	301	303	303	303	303	303
	地方交付税	5,798	5,600	5,549	5,307	5,166	4,642	4,549
	国府支出金	6,505	6,431	6,831	5,959	6,348	6,388	6,535
	繰入金	614	1,329	950	827	1,096	866	936
	財政調整基金	0	410	250	300	200	180	100
	合併算定替通減対策基金	0	0	0	55	130	205	220
	市債	3,715	3,254	3,577	2,419	3,388	1,730	2,159
	その他	4,426	3,975	4,240	3,129	2,906	3,038	3,134
	歳入合計	30,576	30,415	31,096	27,593	29,032	27,313	28,162
歳出	人件費	4,197	4,157	4,178	4,169	4,129	4,178	4,129
	物件費	3,854	3,898	4,084	4,106	4,111	4,225	4,273
	維持補修費	266	279	286	290	291	292	293
	扶助費	5,200	5,558	5,707	5,844	5,989	6,135	6,284
	補助費等	3,757	3,659	4,698	4,712	4,764	4,776	5,092
	投資的経費	6,079	5,889	6,768	3,266	4,411	2,097	2,243
	公債費	2,820	2,978	2,716	2,738	2,876	3,080	3,244
	その他	3,801	3,535	2,281	2,171	2,185	2,227	2,298
	歳出合計	29,974	29,953	30,718	27,296	28,756	27,010	27,856
	基金残高	11,975	11,158	10,502	9,895	8,979	8,282	7,529
財政調整基金	4,417	4,055	3,948	3,837	3,786	3,744	3,796	
合併算定替通減対策基金	1,029	1,164	1,200	1,145	1,015	810	590	
減債基金	263	308	308	308	308	308	308	
その他	6,266	5,631	5,046	4,605	3,870	3,420	2,835	
経常収支比率(%)	96.1	97.8	97.8	99.9	101.1	102.9	103.7	



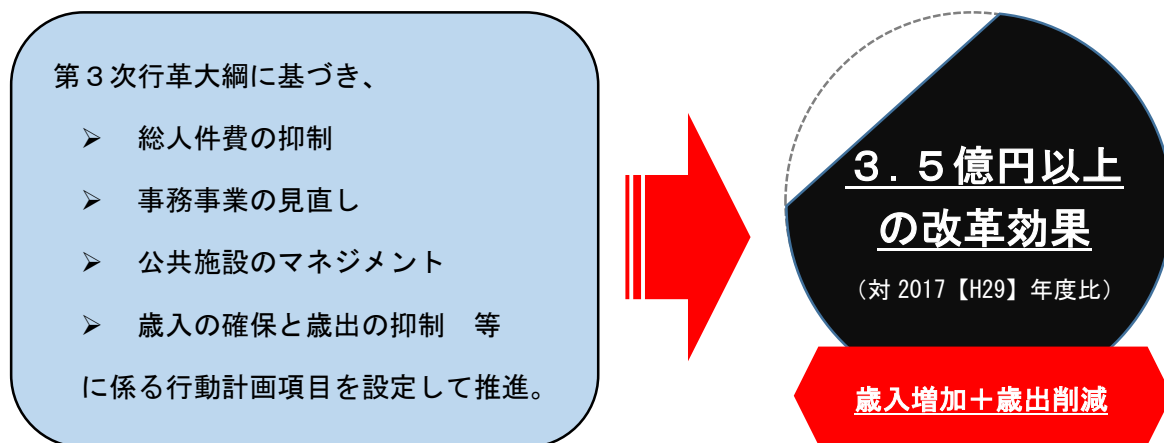
## 2 対策方針

「1 財政見通し」策定時点において、普通交付税合併算定替終了後の2021年度では、一見、大きな歳入不足はないように見えますが、一方で、特定目的基金を含む基金残高は、2015（平成27）年度と比較して約44億円（財政調整基金は約6億円）減少するとともに、経常収支比率も100%を超えるといった、財政構造の硬直化を示しています。

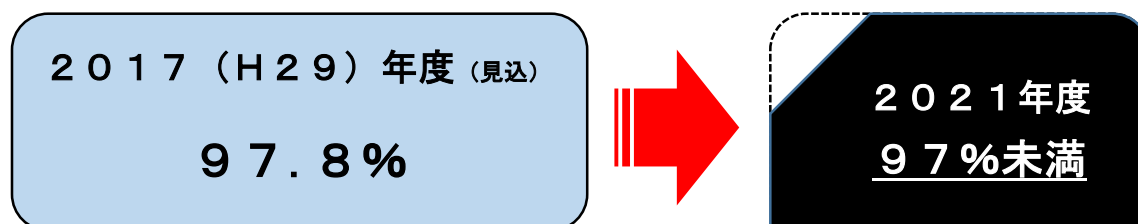
そこで、特に普通交付税合併算定替の通減（減額）が開始された2016（平成28）年度からは財政調整基金の繰入、また2018（平成30）年度からは合併算定替通減対策基金（以下「対策基金」という。）の活用を行っていることなどを踏まえ、2021年度（第3次行動計画4年度目）において、対策基金は活用しつつも、これらの基金繰入に依存することのない、弾力性のある財政構造への改革を目指します。

### ○ 普通交付税合併算定替終了対策（2021年度）における目標

- ・ 2021年度において3.5億円以上の改革効果を創出。（対2017【H29】年度比）



- ・ 2021年度の経常収支比率を97%未満に改善。





## Ⅲ 行動計画の仕組み・推進体制

### 1 行動計画の仕組み

第3次行動計画で設定する『行動計画項目』（P7～V 行動計画項目）は、毎年度その進捗状況を点検、確認するとともに、社会経済情勢の変化や外部の視点からの意見等にも速やかに対応するため、適宜、項目の追加や修正を行います。

なお、行動計画項目（個表）は、各項目の進捗状況や内容等に応じて、**[□検討]** **[■実施]** **[●集約]**の3区分に分類し、できる限り具体的な数値目標の設定や毎年度の評価などを示しながら、全体的な進捗管理を行います。

#### □ 検討

新たな行財政改革の取り組み（既存事業の見直し等を含む。）の実現について、調査・研究等を進めている段階の項目です。

設定項目の方針決定に係る【目標年度】を定め、具体的な検討作業に取り組みます。

（※方針決定後は、終了するか**[■実施]** **[●集約]** 又は新たな**[□検討]** 項目に移行。）

#### ■ 実施

計画期間中に実施している行財政改革の施策や取り組みについて、毎年度、その内容や効果を評価しながら、更なる充実・取組効果の発揮を目指す項目です。

各年度における取り組みの「行動」やその「成果」について、できる限り【数値】で確認するとともに、その【財政効果額】も示します。

#### ● 集約

全庁的（複数部署）に同種の事業を実施しているものや、『行動計画項目』として具体的には設定していないものの、事務事業の見直しや改善・効率化等により行財政改革効果が表れたものなどについて、1つの統一項目として集約（「見える化」）する項目です。

各年度における取り組みの「指標（内容）」やその「状況」について、できる限り具体的に示しながら、その【財政効果額】も示します。



## 2 推進体制

第3次行革大綱の「IV 行財政改革の進め方」 - 「3 推進体制」、「4 実施及び進捗管理」に基づき取り組みを推進します。

### ○ 第3次行革大綱（抜粋）

#### IV 行財政改革の進め方

##### 3 推進体制

木津川市の行財政改革を計画的かつ全庁的に推進するため、次の2つの組織を置きます。

##### 「木津川市行財政改革推進本部」

市長を本部長とする、全庁的な行財政改革の推進の核となる組織

根拠規定：木津川市行財政改革推進本部設置規程（平成20年木津川市訓令第5号）

##### 「木津川市行財政改革推進委員会」

公募市民・各分野の有識者を委員とする、木津川市の行財政改革推進のための諮問機関

根拠規定：木津川市行財政改革推進委員会条例（平成19年条例第231号）

##### 4 実施及び進捗管理

行財政改革の実施と進捗管理のため、大綱に基づいて、可能な限り数値目標を定めた行財政改革行動計画を策定し、計画的な取り組みを進めます。

この行動計画については、わかりやすい評価基準を設けて毎年度その進捗状況を点検、確認します。

また、社会経済情勢の変化や、庁内で実施する事務事業評価の結果、外部の視点からの意見や評価等を幅広く取り入れ、速やかに対応するための項目の追加や修正を行います。

更に、特に重要な項目として全庁的な取り組みが必要な場合は、部局を超えた横断的な協議による着実な進行を図ります。

こうした行財政改革の推進にあたっては、全ての職員がその必要性を認識することが不可欠であり、引き続き、庁内の意識向上に向けた各種研修や情報発信等の取り組みを行います。

なお、行動計画の進捗状況とその評価については、「木津川市行財政改革推進委員会」に報告し、意見を求めるとともに、その他の取り組み状況等につきましても、ホームページや広報紙などを活用しながら、広く市民に公表します。

## IV 行動計画項目

第3次行革大綱に示した、5つの重点改革項目と各小項目に従い、第3次行動計画策定時点におきまして、次のとおり具体的な行動計画項目を設定します。(適宜、追加や修正を行います。)

### ○ 第3次行動計画策定時点における項目集計

重点改革項目		2018(平成30)年度
1	協働の市政の推進	9項目
	①市民との協働によるまちづくり	4
	②開かれた市民参加・参画の推進	5
2	行財政運営体制の改革	16項目
	①人材育成の推進と職員・組織の意識改革	3
	②組織改革	1
	③定員管理の適正化	1
	④総人件費の抑制	4
	⑤電子自治体の推進	3
	⑥法令遵守(コンプライアンス)の推進	1
	⑦地方債・借入金・公金の適正管理	3
3	事務事業の見直し	42項目
	①事務事業の見直し	30
	②補助金等・団体支援の見直し	8
	③外郭団体の見直し	4
4	公共施設の総合管理	8項目
	①公共施設のマネジメント	4
	②公共施設の民営化、民間委託	4
5	行財政システムの確立	28項目
	①歳入の確保と歳出の抑制	13
	②入札・契約制度の適正運用	1
	③未利用、低利用資産の有効活用	3
	④予算編成の改革	1
	⑤地方公営企業会計、特別会計等の見直し	10

区分別	□ 検討	44
	■ 実施	48
	● 集約	11
合 計		103項目





**第3次木津川市行財政改革行動計画**

木津川市 総務部 財政課 行財政改革推進室

〒619-0286

京都府木津川市木津南垣外110番地9

TEL : 0774-75-1202 (ダイヤル)

0774-72-0501 (代表)

FAX : 0774-75-2701

E-Mail: [gyokaku@city.kizugawa.lg.jp](mailto:gyokaku@city.kizugawa.lg.jp)

# ◆第3次行財政改革行動計画個表

(平成30年●月【計画策定時点】)



# 第3次行財政改革行動計画個表

素案一例

■ 実施

行動  
計画

行動計画	行動計画項目	●●●●事業の見直し						
	所管部署	●●部	●●課					
	内容	●●事業について、これまでの事業実績や費用対効果等を踏まえた検討の結果、段階的に経費の削減を実施する。 ※H32年度まで事業費を1,000千円（最終3,000千円）ずつ段階的に削減する例。						
	目標設定	○	財政効果額の算定	○	設定年度	30	変更年度	終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	3 事務事業の見直し	3-① 事務事業の見直し
	方向性・考 え 方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを前例踏襲ではなくゼロベースに立ち返って確認し、実施の妥当性の低いもの見直しを含めた施策の選択と集中、各種収入源の確保に努めることで、事務事業全般の効率化を進める必要があります。	
	行なうべき取 り 組 み	【要約】目的、手段、間接コストを含めた経費とその成果（評価）を見える化した事務事業評価を継続し、事業実施の妥当性や効率性を確認するとともに、PDCAサイクルに基づく見直しを実施します。国の財政支援に係る動向等も注視しながら、幅広く民間活力の導入なども含めた見直しを検討するとともに、新規・拡充事業の実施にあたっては、内容の妥当性、他制度との類似性やスクラップアンドビルド、将来的な負担などを十分検証し、各種経費の徹底した削減と歳入の増加に取り組みます。	

行動・評価・財政効果等		年度	H29・2017	H30・2018	H31・2019	2020	2021	2022	
目 標	●●事業関連経費（千円）	目標値		14,000	13,000	12,000	12,000	12,000	
		実績	15,000	14,000	13,000	12,000	12,000	12,000	
◎ Ⅱ 主な評価指標	行 動	事業費削減に係る説明会・広報等（回）	2	1	1	1	0	0	
	成 果	●●事業関連経費（千円）	◎ 15,000	14,000	13,000	12,000	12,000	12,000	
評 価		S:特に良好に進捗 B:概ね進捗	A:良好に進捗 C:進捗に課題あり	A	A	A	B	B	
財 政 効 果	効果額	見込額	(千円)	1,000	2,000	3,000	3,000	3,000	
		実績・確定額	(千円)	1,000	2,000	3,000	3,000	3,000	
		期間中累計額	(千円)	1,000	3,000	6,000	9,000	12,000	
	効果額算定式	※予算・決算における関連事業費ベースでの算定などの場合は、事務担当職員に係る人件費等は含まれない。 ●●事業費の（H29年度決算額－当該年度決算額）							
	合併算定替終了対策額（年度別歳入増・歳出減）			1,000	1,000	1,000	0		
対策合計額（対2017【H29】年度比）			1,000	2,000	3,000	3,000			

取組実績・特記	H30 2018	方針決定どおり、●●事業費を1,000千円削減した。
	H31 2019	方針決定どおり、●●事業費を1,000千円削減した。
	2020	方針決定どおり、●●事業費を1,000千円削減し、今回の段階的削減は終了とした。
	2021	事業費については前年同額。引き続き、事業実績や費用対効果等の検証等を行った。
	2022	事業費については前年同額。引き続き、事業実績や費用対効果等の検証等を行った。

# 第3次行財政改革行動計画個表

素案

検討

行動  
計画

行動計画	行動計画項目										
	所管部署										
	内容										
	検討状況		目標年度		財政効果額の算定		設定年度		変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目(小項目)										
	方向性・考 え 方										
	行なうべき取 り 組 み										

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H30・2018		H31・2019		2020		2021		2022		
目標	 目標年度(最終決定年度)	予定	実績											
行動		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
		予定	実績											
評価	 S:特に良好に進捗 A:良好に進捗 B:概ね進捗 C:進捗に課題あり													
財政効果	効果額	見込額	(千円)											
		実績・確定額	(千円)											
		期間中累計額	(千円)											
	効果額算定式	※予算・決算における関連事業費ベースでの算定などの場合は、事務担当職員に係る人件費等は含まれない。			例) 当該事業【歳出】の(H29年度決算額-当該年度決算額) 当該事業【歳入】の(当該年度決算額-H29年度決算額)など									
	合併算定替終了対策額(年度別歳入増・歳出減)													
対策合計額(対2017【H29】年度比)														

取組実績・特記	H30 2018												
	H31 2019												
	2020												
	2021												
	2022												



# 第3次行財政改革行動計画個表

素案

● 集約



行動計画	行動計画項目					
	所管部署					
	内容					
		財政効果額の算定	設定年度	変更年度	終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目(小項目)					
	方向性・考え方					
	行なうべき取り組み					

## ●取り組み状況の集約

※ [各年度の状況] について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		財政効果額(千円)		
指標②内容		指標①	指標②	(指標①+②)
各年度の状況※	H30 2018			
	H31 2019			
	2020			
	2021			
	2022			
<b>期間中累計額</b>				

財政効果		効果額算定式	※予算・決算における関連事業費ベースでの算定などの場合は、事務担当職員に係る人件費等は含まれない。	例) 当該事業【歳出】の(H29年度決算額-当該年度決算額) 当該事業【歳入】の(当該年度決算額-H29年度決算額) など	
		合併算定替終了対策額(年度別歳入増・歳出減)			
		対策合計額(対2017【H29】年度比)			

取組実績・特記	H30 2018	
	H31 2019	
	2020	
	2021	
	2022	

第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29洗	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考	
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)			
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲		
市長直轄	人事秘書課(10)	1-②	14		集約	1	審議会等の公募委員導入・透明性の向上	「審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-①	18	外	実施	2	計画に基づく職員研修の実施	行政ニーズに合った各種研修を実施し、研修の効果測定の手法研究を行いながら、市の現状と様々な社会情勢の理解、職員の職務遂行能力向上を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-③				検討	3	定員適正化計画の策定	H31.4.1から5年間の計画を策定。	-	○	-	○	-	○	-	○	-	○	※H30は前計画での取組効果あり。
		2-④				検討	4	会計年度任用職員の導入	H32年度からの制度運用に向けた条例制定(H31)、システム改修(H31)等を実施。	-	-	-	-	(※)	-	-	-	-	-	※制度運用により必要経費は増となる見込みであり、影響軽減のための雇用必要者数の整理等が必要。
		2-④	H29追加			実施	5	臨時職員の勤務日数・時間の見直し	勤務日数の精査、時短勤務調整等による総額の抑制。	-	○	-	○	(※)	-	-	-	-	-	※H32以降は会計年度任用職員に係る整理が必要。
		2-④	31	外	実施	6	給与制度・水準の適正な運用	H30年度から3年間の特例減額(特別職▲10%、一般職▲2%)を実施。	-	(※○)	-	(※○)	-	(※○)	-	(※)	-	-	-	※H30~32は特例減額(▲2%)の効果あり。H33以降は特例減額終了により「H29との比較効果なし」となる。
		2-④	32	外	実施	7	時間外勤務手当の抑制	時間外勤務手当の縮減に向けた更なる検討。(フレックスタイム制度の検討含む)	-	○(※○)	-	○(※○)	-	○(※○)	-	○(※)	-	○	※H30~32は給与の特例減額(▲2%)による効果も加えて発生し、H33以降は特例減額部分は増額(H29との比較効果なし)となる。。	
		2-⑥	41		実施	8	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	職員に対する不当な働きかけの記録制度などの適正運用。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3-①	48	管外	実施	9	職員出張旅費の見直し	H30年度から日当及び食卓料を廃止。	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※H31以降は出張回数が増減等による効果のみ。
		3-①	H29追加			管外	実施	10	職員駐車場使用料の見直し	H30年度から使用料を改定。正職員:2,000円⇒3,600円	○	(※)	-	-	-	-	-	-	-	-
会計課(2)		2-⑦	44		実施	11	会計事務の適正化	公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、会計事務の適正化を図る。(会計事務の適正化と会計事務規則等の周知徹底)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-⑦			管外	実施	12	公金の適正管理	公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、債権(国債・地方債等)の運用を研究し預金等での運用を検討。	○		○		○		○		○		



第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考		
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)				
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲			
マチオ モイ部	学研 企画課 (14)	1-①			実施	13	市民協働の推進	市創生総合戦略の推進に向けた取り組みなど、市民協働に対する支援等を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		1-①	2		集約	14	大学との協働事業の実施	地域貢献等を進める大学等との連携、共同事業を実施。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		1-①			実施	15	奈良市との連携	包括連携協定に基づく、北部図書館利用、市長懇話会の設置、イベント協力など。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		1-②	15		集約	16	パブリックコメント制度の推進	パブリックコメントの実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		1-②	10		実施	17	広報・ホームページの充実	H30年度にホームページをリニューアル(バリアフリー化)するとともに、情報の充実(問題提起型)を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		1-②	11		集約	18	市民向け説明会・ワークショップ等の実施	市民説明会・ワークショップ等の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-①	23		実施	19	職員提案制度の推進	職員提案制度の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-②	27		管外 実施	20	組織体制の見直し	H30年度に組織改正(10月改正分含む)を実施。H31年度以降も引き続き検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※関連する効果額は各個別項目(職員定数・事務事業見直しなど)で記載。	
		2-⑤	37 38		実施	21	情報セキュリティの確保	セキュリティ研修の実施、インシデント対応の充実、セキュリティポリシーに基づく監査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		2-⑤	35		集約	22	庁内電算システムの運用・改善	共同化の推進、マイナンバーの普及促進、ネットワーク機器の統廃合、サポート体制の強化など	-	○	-	○	-	○	-	○	-	○	-	○	
		2-⑤	36		集約	23	電子申請・届出システムの推進	市民の利便性向上に向けた事務改善等を実施。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3-①			検討	24	コミュニティバスの利用促進	停留所へネーミングライツの創設、各種利用促進策の検討	○	-	○	-	○	-	○	-	○	-	○	-	
		5-①	83		管 実施	25	ふるさと納税の増強	寄附件数・金額増加に向けた取り組みとともに、事務民間委託に向けた検討を行う。	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※H31～関連事務委託等を検討。
		5-⑤	111		検討	26	一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	相楽郡広域事務組合の運営(ふるさと市町村圏振興事業や相楽会館のあり方など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考	
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)			
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲		
マチオモイ部	観光商工課(3)	3-1-1		管	実施	27	観光振興事業の見直し	観光振興委託料の削減。関係団体(観光協会等)との方向性改善。既存イベントの見直し。など	○	○	-	-	-	-	-	-	-	※H31以降はイベント規模等の影響による効果のみ。		
		3-1-2	H28新5	管	検討	28	商工会補助金の見直し	商工会合併時のインセンティブ分について段階的な削減を実施。		○	-	-		○	-	-	-	※H31は前年同額とし、H32に最終見直し予定。		
		5-1-1	84		実施	29	企業誘致の促進	学研地区内事業用地(城山台、ハイタッチRP)などへの誘致活動や木津東地区での事業用地創出検討。H30年度から室の廃止(事業費削減)。	○	○	(○)	-	(○)	-	(○)	-	(○)	※H30は事務費削減(立地室廃止)。※H31以降は新規の操業開始があった場合に増額効果が発生。		
	農政課(3)	3-1-1		管外	実施	30	ふれあい農園事業の廃止	H30年度末で廃止。	-	-	(※)	○(※)	-	-	-	-	-	※H31は使用料歳入の減と現状復旧費等が必要。		
		3-1-2		管	実施	31	実行組合活動補助金の見直し	段階的削減を実施。(H34年度を目途に整理)		○		○		○		○		○	※H34に最終見直し予定。	
		5-1-1			検討	32	森林公園施設の維持管理経費の見直し	使用料の見直し(H31)、森林環境税、豊かな森を育てる府民税等の活用を検討。	-	-	○	-	-	-	-	-	-	※H32以降は利用者の増減等による効果のみ。		
総務部	総務課(8)	2-1-1	42		実施	33	文書・例規事務の適正化及び効率化	例規立案等マニュアルを作成・更新。文書主任研修、法制執務能力の向上、コンプライアンス体制の推進。	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		3-1-1		管外	実施	34	公用車の適正配置	本庁公用車の稼働率向上(台数整理・配置転換等)、稼働率の低い出先機関への配置廃止。		○		○		○		○		○	※H31以降は公用車適正化委員会の決定内容などによる。	
		3-1-1		管	実施	35	支所管理運営の効率化	人的警備から機械警備への変更、支所庁舎周辺清掃の回数削減などを実施。(H30.10月から宿日直廃止)		○		○	-	-	-	-	-	-	※H30(人警備10月～半年分)、H31(人警備の残り半年分+清掃減額)の効果あり。	
		3-1-1		管	実施	36	執務室複合機による印刷費用の削減	電子端末利用徹底によるペーパーレス化、コピー紙の裏面使用、カラー印刷削減などを実施。		○		○	-	-	-	-	-	-	※H31に機器更新予定で、H32以降は増加を抑制。	
		3-1-1	49		検討	37	選挙事務の効率化	期日前投票所の効率化を検討		○		○		○		○		○	※選挙事務発生時、その種別ごとに見直しを進める。	
		3-1-1		管	実施	38	庁舎管理事業費の見直し	本庁舎及び公共施設(高圧受電)の契約変更。H30年度から警察署前本庁舎駐車場の削減。本庁舎周辺清掃をシルバー委託に変更。北別館・第2北別館のガス引き込みを廃止。電話交換については、引き続き検討。		○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H30において概ね見直し検討を進めた。	
		3-1-1	97		管	実施	39	防犯灯のLED化	H30年度に、市内全域の交換を実施。	(※)	○		○	-	-	-	-	-	-	※H30に191,400千円の起債(90%充当)。※H30末までに交換完了予定。
		3-1-2		管	検討	40	行政地域制度関連補助金の見直し	地域活動支援交付金、集会所整備等事業補助金の見直し(H31年度から)を検討。	-	-		○	-	-	-	-	-	-	※H32以降は対象世帯の増減等による効果のみ。	



第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29洗	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考	
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)			
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲		
総務部	危機管理課(4)	3-1-1			実施	41	消防団本部役員研修の見直し	宿泊を伴う先進地視察研修を隔年実施に見直し。		○		(※)	-	-	-	-	-	-	※効果額は隔年発生。(=効果1/2)	
		3-1-1		外	実施	42	避難所用備蓄資機材の見直し	購入資機材の絞り込みや長期賞味期限品を購入し、ランニングコストや関連事務を軽減。		○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H31以降は追加・交換品の増減等による効果のみ。	
		3-1-2		管	実施	43	自主防災組織等活動助成金の見直し	H31年度にかけて段階的減額。 H30:均15,000円、世:80円×世帯 H31:均20,000円、世:50円×世帯		○		○	-	-	-	-	-	-	※H32以降は対象世帯の増減等による効果のみ。	
		5-1-5	112		検討	44	一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	一部事務組合の改革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	財政課(4)	2-1-7	43		管外	実施	45	地方債の適正管理	繰上償還、償還条件変更、基金の計画的活用(一般財源負担の軽減と平準化)。		(※)		○		○			○	○	※H30の繰上償還によりH31~H34年度(合計)で▲170,977千円 ※償還条件変更によりH30~H34年度(合計)で44,189千円 ※基金活用(平準化)によりH32~H34年度(合計)で▲548,000千円
		4-1-1				検討	46	公共施設のマネジメント	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定を進める。	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
		5-1-1	103		管	実施	47	未利用、低利用資産の有効活用	入札等による売却、短期貸付・ネーミングライツ等の利活用を検討。(H30年度は土地2筆の売払い予定)	○		(○)		(○)		(○)		(○)		※H31以降は市有財産利活用推進検討委員会の決定内容などによる。
		5-1-4	106			検討	48	予算編成の改革	スクラップ&ビルドによる経常経費の予算要求枠の配分に併せ、臨時的経費も勘案した目標額に基づく手法を実施。	-	-	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	
	行財政改革推進室(7)	1-1-2	1328			実施	49	行財政改革取組情報の発信	広報連載、執行目標・事務事業評価・行革委員会議事録等の公表。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		3-1-1	55			集約	50	各種事務事業に対する民間活力の導入	行動計画設定項目以外の取り組みに係る行革効果の見える化。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		3-1-1	47			集約	51	各種事務事業の見直し	行動計画設定項目以外の取り組みに係る行革効果の見える化。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		3-1-1	45		外	検討	52	効果的な行財政改革推進手法の検討	事務事業評価の有効活用や外部評価の実施なども含め、より実効性の高い効率的な手法を検討し実践。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		4-1-2	78			集約	53	指定管理者評価制度の推進	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況を確認し、業務改善指示への対応等を確認。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5-1-1				検討	54	使用料等の適正化	消費税10%(H31.10予定)への対応も含め、全庁的に適正な受益者負担の設定に向けた検討(部局横断的な検討部会等)を実施。	-	-	(○)		-	-	-	-	-	-	※(H31で見直し完了した場合は、)H32以降の見直しによる前年比効果はなし。
5-1-1		87			集約	55	有料広告等による自主財源の確保	行動計画設定項目以外の取り組みに係る行革効果の見える化。	○		(○)		(○)		(○)		(○)		※H31以降は対象箇所が増減等があった場合に増額効果が発生。	
税務課(0)																				

第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29洗	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考			
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)					
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲				
市民部	市民課(1)	3-①			管	検討	56	窓口業務外部委託の検討	質の高い行政窓口サービスを効率的・効果的に市民に提供する必要性を考え、市民課窓口業務の外部委託について検討。	-	-										※H30に検討結果検証予定。	
	国保年金課(5)	3-②	51		管外	検討	57	福祉医療費(障害者)助成事業の見直し	府の制度に上乗せ(所得制限なし)、横出し(身障3級、療育判定B)部分を段階的に廃止。(H31.8からの実施、H30年度内に検討)	-	-		○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H32以降は対象者の増減等による効果のみ。
		3-②	51		管外	検討	58	重度心身障害老人健康管理事業の見直し	府の制度に上乗せ(所得制限なし)、横出し(身障3級、療育判定B)部分を段階的に廃止。(H31.8からの実施、H31年度内に検討)	-	-		○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H32以降は対象者の増減等による効果のみ。
		5-⑤	108				検討	59	特別会計の見直し(国民健康保険事業)	「人間ドック受診費用全額への定額助成」を『特定健康診査項目のみへの定額助成』もしくは『助成率の統一』のいずれかに見直す。(H31年度改正に向け、H30年度に検討)	-	-		○	-	-	-	-	-	-	-	※(特別会計)
		5-⑤					検討	60	特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	国の特別調整交付金の確保に向けた新たな取り組みを検討。短期的には「特定健診受診率」、中長期的には「医療費総額の抑制」を目的としたインセンティブ事業として「(仮称)健康ポイント事業」を検討。(H32年度開始を目途にH30年度に検討、H31年度に試行的事業を実施)	-	-		○	-	-	-	-	-	-	-	※(特別会計) ※特別調整交付金の増加を見込む。
		5-⑤					検討	61	特別会計の見直し(後期高齢者医療事業)	「人間ドック受診費用全額への定額助成」を『健康診断検査項目のみへの定額助成』もしくは『助成率の統一』のいずれかに見直す。(H31年度改正に向け、H30年度に検討) ※広域連合からの補助金有のため慎重に検討。	-	-		○	-	-	-	-	-	-	-	※(特別会計)
人権推進課(1)	4-①				検討	62	加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討	加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修(H31年度)、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用(H32年度)について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連絡調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進める。	-	-											※複数所管課(こども宝課、社会教育課)での共同実施。 ※H31、32に改修・撤去費用必要。	
まち美化推進課(3)	3-①					実施	63	「環境の森センター・きづがわ」稼働等に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	廃棄物収集運搬処理経費の見直し(減額)及び西部塵埃処理組合負担金の変更(増額)	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※H31以降は数量の増減等による効果のみ。	
	5-①	91				実施	64	ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	家庭系可燃ごみ有料指定袋制の導入、有料化財源を活用した新たな施策の検討、情報発信等。	○	(※)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H30は関連経費必要。 ※H32以降の歳入は平準化(前年同様)見込。	
	5-①	99				実施	65	庁舎等の省エネ対策の推進	市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量のとりまとめ、庁内説明会等の実施。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
CC建設推進室(1)	5-⑤	113			検討	66	一部事務組合の改革(相楽郡西部塵埃処理組合)	H30.4月から新体制での運営開始。今後の効率的な事務局体制について協議調整。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
加茂支所(0)																						
山城支所(0)																						



第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考		
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)				
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲			
健康福祉部	社会福祉課(1)	3-③	62		検討	67	外郭団体の見直し(社会福祉協議会)	社会福祉協議会との関係のあり方を整理し、今後の方向性・改善案を検討。法人監査を実施し経営改善支援等を協議。	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	くらしサポート課(1)	3-①	50		実施	68	生活保護の適正化	受給者への就労・自立支援等を推進。不正・不適正需給対策及び医療扶助の適正化等に取り組む。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高齢介護課(2)	3-③	63	外	検討	69	外郭団体の見直し(シルバー人材センター)	関係のあり方を整理し、今後の方向性・改善案を検討。補助金等の適正化、経営改善の支援策等について協議。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5-⑤	109		検討	70	特別会計の見直し(介護保険事業)	毎年度の状況分析、3年毎の事業計画の見直しにより計画的な保険料の適正化を実施。	-	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-		※特別会計 ※H33に次期計画策定予定。
	子ども宝課(3)	4-②			実施	71	市立保育園の民営化等の推進	「市待機児童の解消対策等ガイドライン」に基づき、民営化を進めるとともに、施設の統廃合等も検討。	-	○(※)	-	○	-	○	-	○	-	-	○		※H30に土地取得、償還金など必要。 ※H29~33は第I期計画、H34以降は第II期計画(今後決定)に基づく。
		4-②		管	検討	72	放課後児童クラブの運営方法の検討	指定管理制度の導入、事業委託(NPO法人等)について、費用対効果等も含め、検討を進める。	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		※H32以降はクラブ数の増減等による効果のみ。
		5-①		管外	検討	73	保育所等利用者負担額の見直しについて	国の動き(無償化等)を注視しながら、適正な利用者負担額(国基準ベース)の検討を進める。	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		※H32以降は園児数の増減等による効果のみ。
	健康推進課(3)	3-①	53	管	検討	74	乳幼児相談・健診等の効果的な実施	対象者数・受診者数・受診率等を把握し、適切かつ効率的な健診事務の見直しを検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5-①	92		検討	75	総合がん検診の見直し	自己負担額の見直しを検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		5-⑤	111		検討	76	一部事務組合の改革(国民健康保険山城病院組合)	一部事務組合の改革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設部	指導検査課(1)	5-②	101		集約	77	入札・契約制度の適正運用	競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な手続きを実施。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設課(0)																				
	施設整備課(1)	4-①	72	管	実施	78	施設の長寿命化計画の策定・実施	市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画の計画期間(H25~H34)における施設の廃止や利活用等を実施。	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		※H30年度から関連協議会の脱会(▲10千円)や除草費用の削減(▲23千円)。

第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29洗	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考				
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)						
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲					
建設部	管理課(6)	1-①	9		実施	79	都市公園等の市民自主管理	啓発等はもとより、活動団体の育成や組織維持施策を検討。		(○)		(○)		(○)		(○)	※活動箇所等が増加すれば前年比効果額が発生。						
		3-①			管	検討	80	道路照明のLED化	H30年度の現況調査を踏まえ、H31年度からLED化を実施。	-	-		○		○		(○)	※H30年度に防犯灯(総務課)と併せて調査業務を実施。					
		3-①	54		外	実施	81	道路台帳更新時期の見直し	H31年度から、特別な事情を除き隔年更新とする。	-	-		○		(※)		-	※効果額は隔年発生。(=効果1/2)					
		3-③	64			検討	82	外郭団体の見直し(公園都市緑化協会)	当該団体の理事・評議員として協会に参画し、事業内容の精査や健全運営に向けた助言・指導を行う。	-	-		-		-		-	-					
		4-①				実施	83	道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	「道路舗装繕計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」の更新及び計画に基づく道路・橋梁の補修等を実施。	-	-		-		-		-	-					
		5-①				管	検討	84	市道への有料広告の導入	木津駅自由通路、加茂駅東西連絡通路をはじめ、他の箇所への可能性も検討。	-	-		○		-		-	-	※H32以降は導入箇所の増減等による効果のみ。			
	都市計画課(0)																						
上下水道部	下水道課(1)	5-⑤	110			管	検討	85	地方公営企業会計の見直し(下水道事業)	H30年度に「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組む。組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組む。下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図る。	-	-		(○)		(○)		(○)		(○)	(○)	※企業会計	
	水道業務課(1)	5-⑤	107			管	外	検討	86	地方公営企業会計の見直し(水道会計)	H30.10月から隔月検針を導入、H31.3月に経営戦略を策定、H31~H32年度に木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会を開催する予定。H32年度の黒字化を目標とする。		○		(○)		(○)		(○)		(○)	(○)	※企業会計 ※H30~31は隔月検針実施(H30.10開始)による効果あり。
	水道工務課(0)																						
教育部	学校教育課(5)	3-①				管	実施	87	チャレンジ学習事業の廃止	H30年度から廃止。		○		-		-		-		-			
		3-①				管	実施	88	市立小中学校管理経費の削減	H30年度予算で特殊事情を除き、約5%減の積算要求を実施。		○		-		-		-		-			
		3-①				管	実施	89	業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し(幼稚園事業費)	事務事業及び負担金支出等の精査。		○		-		-		-		-			
		4-②				外	検討	90	公立幼稚園の民営化及び認定こども園化等の検討	保育所民営化等実施計画(H29.6)に基づく動きも踏まえながら、公立幼稚園の再編、民営化、こども園化を検討。	-	-		-		(○)		(○)		(○)			
		5-①				外	検討	91	幼稚園バス使用料の見直し	適正な受益者負担について、国の幼児教育無償化の動きに留意しながら、幼稚園使用料の取り扱いと併せて検討。	-	-		-		(○)		-		-	※H32で見直した場合、以降は園児数の増減等による効果のみ。		

第3次行財政改革行動計画(素案) 項目提案一覧表

資料2-2

H300803 行財政改革推進委員会

部局	所管課	項目番号	2次行動	29洗	区分	通し番号	提案項目	行動内容	効果額発生見込(単年ベース(前年比))										備考
									H30(算定替50%)		H31(算定替30%)		H32(算定替10%)		H33(一本算定)		H34(5年目)		
									歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	歳入増	歳出減▲	
教育部	社会教育課(9)	3-①	外	検討	92	図書館運営の見直し	奈良市北部図書館の利用開始に向けた調整。		(※)	-	-	-	-	-	-	-	※奈良市への負担金等あり(当初:1,539千円)。		
		3-①	管	検討	93	高齢者教育事業の見直し	H31年度までは現行とし、以降の見直しについて検討する。		○	-	-	○	-	-	-	-			
		3-②	管外	検討	94	社会教育関係団体補助金の見直し	地域活動支援交付金等の活用も含め、H31年度からの廃止に向け、検討。	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
		3-③	65	検討	95	外郭団体の見直し(緑と文化・スポーツ振興事業団)	団体との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		5-①	管	検討	96	公民館講座(受益者負担)の見直し	生涯学習講座(南加茂台公民館、東部交流会館)の適正な受益者負担の検討。	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	※H32以降は受講者の増減等による効果のみ。	
		5-③	H27新6	検討	97	加茂プール跡地の利活用	H30年度に境界確定等を実施し、今後のあり方を検討。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※売払いの場合は歳入増	
		5-③	68	外	実施	98	加茂プラネタリウム館の廃止	H30年度から廃止。跡地の利活用について、購入希望者の公募を実施。	(※)	○	-	-	-	-	-	-	-	※H30は利用料歳入の減、 ※売払いの場合は歳入増	
	5-③	69	外	実施	99	加茂青少年山の家の運営停止(廃止)	H30年度から運営停止。施設の利活用について、地域振興活用策や経営希望者の公募を実施。テニスコートは、大規模修繕等がなければ継続。	(※)	○	-	-	-	-	-	-	-	※H30は利用料歳入の減。 ※売払いの場合は歳入増 (最終的にテニスコート利用料収入約2百万円も減)		
	文化財保護課(2)	3-①	管	検討	100	文化財整理保管センター管理委託の見直し	H31年度から委託を取りやめ、文化財保護課の直接管理とする。	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-		
		3-②		実施	101	計画的な指定等文化財修理等補助金の支出	国府補助事業を活用しつつ、計画的かつ効率的な補助を実施。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
行政委員会事務局(1)	3-①		検討	102	行財政改革行動計画の監査的視点による検証	定期監査(予備監査含む)において、当該事業が行革大綱及び行動計画の視点で実施されているか検証する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
議会事務局(1)	3-①		実施	103	会議録印刷製本の見直し	全議員への配布(22部)から各会派及び無会派議員への配布に変更。		○	-	-	-	-	-	-	-	-	※H31以降は冊子の増減等による効果のみ。		



重点改革項目 (大)	// (小)	提案項目	所管課
1 協働の市政の推進(9)	①市民との協働によるまちづくり(4)	市民協働の推進	学研企画課
		大学との協働事業の実施	学研企画課
		奈良市との連携	学研企画課
		都市公園等の市民自主管理	管理課
	②開かれた市民参加・参画の推進(5)	審議会等の公募委員導入・透明性の向上	人事秘書課
		パブリックコメント制度の推進	学研企画課
		広報・ホームページの充実	学研企画課
		市民向け説明会・ワークショップ等の実施	学研企画課
		行財政改革取組情報の発信	行革推進室
	2 行財政運営体制の改革(16)	①人材育成の推進と職員・組織の意識改革(3)	計画に基づく職員研修の実施
職員提案制度の推進			学研企画課
文書・例規事務の適正化及び効率化			総務課
②組織改革(1)		組織体制の見直し	学研企画課
③定員管理の適正化(1)		定員適正化計画の策定	人事秘書課
④総人件費の抑制(4)		会計年度任用職員の導入	人事秘書課
		臨時職員の勤務日数・時間の見直し	人事秘書課
		給与制度・水準の適正な運用	人事秘書課
		時間外勤務手当の抑制	人事秘書課
⑤電子自治体の推進(3)		情報セキュリティの確保	学研企画課
		庁内電算システムの運用・改善	学研企画課
		電子申請・届出システムの推進	学研企画課
⑥法令遵守(コンプライアンス)の推進(1)		職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	人事秘書課
⑦地方債・借入金・公金の適正管理(3)		会計事務の適正化	会計課
		公金の適正管理	会計課
		地方債の適正管理	財政課

重点改革項目 (大)	// (小)	提案項目	所管課
3 事務事業の見直し (42)	①事務事業の見直し(30)	職員出張旅費の見直し	人事秘書課
		職員駐車場使用料の見直し	人事秘書課
		コミュニティバスの利用促進	学研企画課
		観光振興事業の見直し	観光商工課
		ふれあい農園事業の廃止	農政課
		公用車の適正配置	総務課
		支所管理運営の効率化	総務課
		執務室複合機による印刷費用の削減	総務課
		選挙事務の効率化	総務課
		庁舎管理事業費の見直し	総務課
		防犯灯のLED化	総務課
		消防団本部役員研修の見直し	危機管理課
		避難所用備蓄資機材の見直し	危機管理課
		各種事務事業に対する民間活力の導入	行革推進室
		各種事務事業の見直し	行革推進室
		効果的な行財政改革推進手法の検討	行革推進室
		窓口業務外部委託の検討	市民課
		「環境の森センター・きづがわ」稼働等に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	まち美化推進課
		生活保護の適正化	くらしほ課
		乳幼児相談・健診等の効果的な実施	健康推進課
		道路照明のLED化	管理課
		道路台帳更新時期の見直し	管理課
		チャレンジ学習事業の廃止	学校教育課
		市立小中学校管理経費の削減 (学校管理事業費の消耗品費・備品購入費)	学校教育課
		業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し (幼稚園事業費)	学校教育課 (幼稚園)
		図書館運営の見直し	社会教育課
		高齢者教育事業の見直し	社会教育課
		文化財整理保管センター管理委託の見直し	文化財保護課
		行財政改革行動計画の監査的視点による検証	行政委員会
		会議録印刷製本の見直し	議会事務局

重点改革項目 (大)	// (小)	提案項目	所管課
3 事務事業の見直し (42)	②補助金等・団体 支援の見直し(8)	商工会補助金の見直し	観光商工課
		実行組合活動補助金の見直し	農政課
		行政地域制度関連補助金の見直し	総務課
		自主防災組織等活動助成金の見直し	危機管理課
		福祉医療費(障害者)助成事業の見直し	国保年金課
		重度心身障害老人健康管理事業の見直し	国保年金課
		社会教育関係団体補助金の見直し	社会教育課
		計画的な指定等文化財修理等補助金の支出	文化財保護課
	③外郭団体の見 直し(4)	外郭団体の見直し(社会福祉協議会)	社会福祉課
		外郭団体の見直し(シルバー人材センター)	高齢介護課
		外郭団体の見直し(公園都市緑化協会)	管理課
		外郭団体の見直し(緑と文化・スポーツ振興事業団)	社会教育課
4 公共施設の総合 管理(8)	①公共施設のマ ネジメント(4)	公共施設のマネジメント	財政課
		加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討	人権推進課
		施設の長寿命化計画の策定・実施	施設整備課
		道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	管理課
	②公共施設の民 営化、民間委託 (4)	指定管理者評価制度の推進	行改推進室
		市立保育園の民営化等の推進	こども宝課
		放課後児童クラブの運営方法の検討	こども宝課
		公立幼稚園の民営化及び認定こども園化等の検討	学校教育課



重点改革項目 (大)	// (小)	提案項目	所管課
5 行財政システムの 確立(28)	①歳入の確保と歳出の抑制(13)	ふるさと納税の増強	学研企画課
		企業誘致の促進	観光商工課
		森林公園施設の維持管理経費の見直し	農政課
		未利用、低利用資産の有効活用	財政課
		使用料等の適正化	行改推進室
		有料広告等による自主財源の確保	行改推進室
		ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクルの推進	まち美化推進課
		庁舎等の省エネ対策の推進	まち美化推進課
		保育所等利用者負担額の見直し	こども宝課
		総合がん検診の見直し	健康推進課
		市道への有料広告の導入	管理課
		幼稚園バス使用料の見直し	学校教育課
		公民館講座(受益者負担)の見直し	社会教育課
	②入札・契約制度の適正運用(1)	入札・契約制度の適正運用	指導検査課
	③未利用、低利用資産の有効活用(3)	加茂プール跡地の利活用	社会教育課
		加茂プラネタリウム館の廃止	社会教育課
		加茂青少年山の家の運営停止(廃止)	社会教育課
	④予算編成の改革(1)	予算編成の改革	財政課
	⑤(ア)地方公営企業の改革(2)	地方公営企業会計の見直し(下水道事業)	下水道課
		地方公営企業会計の見直し(水道会計)	水道業務課
	⑤(イ)特別会計の見直し(4)	特別会計の見直し(国民健康保険事業)	国保年金課
		特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	国保年金課
		特別会計の見直し(後期高齢者医療事業)	国保年金課
		特別会計の見直し(介護保険事業)	高齢介護課
	⑤(ウ)一部事務組合の改革(4)	一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	学研企画課
		一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	危機管理課
		一部事務組合の改革(相楽郡西部塵埃処理組合)	クリーンセンター建設推進室
		一部事務組合の改革(国民健康保険山城病院組合)	健康推進課

計 103項目

## 新たな外部評価の取組み案について

木津川市行財政改革推進委員会事務局

### ○H21～「事業仕分け」の取組概要

- ・市の行政サービス等について、外部の視点から意見を頂き、現状の問題点や今後のありかたを検討するもので、その結果や指摘事項を市長に提言するもの。
- ・H21～H28 で 10 回（39 事業）実施。【不要 5、国・府 1、市改善 32、市現行 1】
- ・第 1～2 回は平日、第 3 回以降は土・日曜日（又は祝日）に開催。

年度	回	年月日	対象事業数	年度	回	年月日	対象事業数
H21	①	H21. 8. 12（水）	2 事業	H24	未実施（第 2 次行革大綱策定答申）		
	②	H21. 10. 9（金）	3 事業	H25	⑦	H25. 10. 14（月・祝）	4 事業
H22	③	H22. 8. 28（土）	5 事業	H26	⑧	H27. 1. 24（土）	4 事業
	④	H22. 10. 17（日）	5 事業	H27	⑨	H28. 1. 24（日）	4 事業
H23	⑤	H23. 8. 27（土）	4 事業	H28	⑩	H29. 1. 29（日）	4 事業
	⑥	H23. 10. 16（日）	4 事業	H29	未実施（第 3 次行革大綱策定答申）		

### ○今後の取組み案の検討について

昨年度、当委員会からの答申を踏まえ策定された「第 3 次行財政改革大綱（H30 から 5 年間）」に基づき、平成 30 年度からは、新たな「行動計画（アクションプラン）」が策定され、各種の取組みが進められる。

当委員会では、第 1 次（H20～H24）及び第 2 次行革大綱期間（H25～H29）において、「事業仕分け」という手法により、市の行政サービス・施設などについて、外部の視点からの幅広い意見等をまとめた提言を行い、行財政改革推進に向けた対象事業の見直し等に大きく寄与してきたものと考えられる。

そこで、「事業仕分け」については、平成 28 年度までの 10 回（39 事業）の実施により一定の成果を示すことができたと考えられるとともに、平成 30 年度から第 3 次行革大綱に基づく取組みがスタートすることなども踏まえ、改めて、新たな手法も含め、今後の当委員会の取組みについて検討する。

## ○今後の取組み案について（新手法に係る事務局提案）

### ◆「第 3 次行財政改革行動計画の進捗状況」に対する外部評価の実施

#### <目的>

「行革大綱」に基づき策定される「行革行動計画（アクションプラン）」について、毎年度の取組状況や評価等に対する外部評価を実施し、その結果を市長へ報告することで、より一層の『行動計画の推進（Check&Action 機能の強化）』につなげる。

#### <背景>

市（行革本部会議）で決定された内容の報告を受け、その報告内容に対する意見等を述べる中、内部評価にありがちの「寛大化・中心化傾向が見られる」といった指摘も行ってきたところであり、委員会として一歩踏み込んだ形の「外部評価」を実施することで、それらの懸念事項の解消等も期待できる。

#### <取組効果など>

「行革大綱」計画期間中に重点的に取り組むべき項目（当初で約 100 項目強）に特化・網羅した内容であることから、必要性や実施効果は高いと考えられる。

### ◆「事務事業評価」に対する外部評価の実施

#### <目的>

平成 22 年度（H21 年度事業対象）から、市の行政評価に係る取組みとして、全ての事務事業（職員給与費のみの事業などは除く）に対して実施している「事務事業評価」について、毎年度の評価結果や今後の取組方針等に対する外部評価を実施し、その結果を市長へ報告することで、より一層の『行財政運営の推進（PDCA サイクル機能の円滑化・強化など）』につなげる。

#### <背景>

実施当初から行財政改革の取組みの一環として位置付けているが、政策的・義務的・定型的などを問わず、ほぼ全ての事務事業を対象に行っている評価であり、特に行革委員会に対する報告などは行っていない。なお、法定受託事務や内部管理事務、人件費を含めた総コストが 100 万円未満の事業等を除いたものについて、毎年度の結果をホームページで公表している。（H28 年度：対象の 461 事業中、306 事業の評価結果を公表）

#### <取組効果など>

市が実施する、ほぼ全ての事務事業を評価することから、必要性や実施効果は高いと考えられるが、事業数が多く、行財政改革の視点を反映しにくい義務的な事業等も含まれるため、効率的な実施に向けて、一定の事前整理等が必要。



# 平成29年度木津川市 事務事業評価結果 (平成28年度執行分)

平成29年12月

総務部財政課行財政改革推進室

## 第1 木津川市の行政評価

### 1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善（Action）」⇒再び「計画（Plan）」というPDCAサイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市においては、行財政改革の取組みの一環として、事務事業評価を導入し、毎年度、個々の事務事業の評価（検証）を行い、その結果を予算編成や事務事業の見直しに反映させています。

### 2 事務事業評価を導入する目的

木津川市では、次の4点を目的として、事務事業評価を導入しています。

#### (1) 成果重視の行政運営システムへの変革

これからの行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」ではなく、「行政サービスの提供によってどんな成果があったか」を重視することが求められていることから、行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り、行政運営の基本システム（総合計画や予算等）に連携させることにより、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

#### (2) 限られた財源等の有効活用

限られた財源等を有効に活用するためには、コスト削減とスクラップ・アンド・ビルドの徹底が求められていることから、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ適切につなげていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

#### (3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民の皆様と行政が共有していることが重要であり、常に行政の透明性を確保する必要があることから、行政サービスの成果等の評価結果に指標を付した上で公表し、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

#### (4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識も改革していかなければなりません。事務事業評価の取組みを通じて、職員が個々の事務事業の目的やコストを常に意識して事務を執行することにより、政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

## 第2 平成29年度事務事業評価の実施概要

### 1 評価の年度

平成29年度事務事業評価では、前年度（平成28年度）に執行した事務事業についての評価を行っています。

### 2 評価の対象

事務事業評価の対象は、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業としています。

ただし、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務、施設等の維持管理事務や内部管理事務等の義務的事業及び人件費を含めた総コストが1,000千円未満の事業は、公表の対象外としておりますので、平成28年度に公表する事務事業数は306事業です。

### 3 評価の主体

それぞれの事務事業の所管課長が、統一した考え方のもとで、自ら評価を行っています。

### 4 評価の手法（総コスト表示）

それぞれの事務事業の執行にあたり、1年間でどれだけの費用を要したかを明示するため、事業費決算額に人件費を加えた総コストを用いて評価しています。

人件費の算出については、平成28年度の平均人件費（職員一人当たり8,190千円【人件費6,862千円+共済費等1,328千円】、嘱託職員一人当たり2,707千円【社会保険料等を含む】）に当該事務事業へ投入した職員数を乗じています。

なお、臨時職員については、平均人件費ではなく実際の支出額を用いています。

### 5 評価の手法（職員数の数え方）

できる限り正確な人件費を算出するために、職員や臨時等職員（嘱託職員と臨時職員）が、1年間でどれだけ、その事務事業に従事していたかを、おおよその年間作業時間を割り出して算出した数値を用いて評価しています。

例えば、職員1名が概ね6ヶ月間、専属で従事していた事務事業であれば0.5名となります。

### 6 評価の目安

評価は、事業実施・総合計画推進部門とコスト削減・効率化・事務改善部門の2項目について、次の3段階で行っています。

評価	
3	良好な実施結果であった。指標・実績等が昨年度（例年）に比べて大きく向上した。
2	概ね通常の実施結果であった。指標・実績等が昨年度（例年）と同様であった。
1	事業の実施に問題があった。指標・実績等が昨年度（例年）に比べて大きく低下した。

## 第3 平成29年度事務事業評価結果一覧表

平成29年度事務事業評価結果は、次の一覧表のとおりです。表の見方は、2ページの「事務事業評価結果一覧表の記載例」を参照してください。

なお、一覧表は、木津川市総合計画（基本計画）の基本方針・施策目標・施策の順序で作成しています。

## 【事務事業評価結果一覧表の記載例】

木津川市総合計画(後期基本計画)における施策の体系を記載しています。

◎総合計画(基本計画)の施策の体系  
『将来像』 水・緑・歴史が薫る文化創造都市  
↓  
『基本方針』 ○○○○○  
↓  
『施策目標』 □□□□□  
↓  
『施策』 ◇◇◇◇◇

事務事業に係る従事職員数を記載しています。従事職員数の算出方法は『第2 平成29年度事務事業評価の実施概要 5 評価の手法(職員数の数え方)』を参照ください。

事務事業に係る臨時等職員数を記載しています。臨時等職員数の算出方法は『第2 平成29年度事務事業評価の実施概要 5 評価の手法(職員数の数え方)』を参照ください。

事務事業の評価結果を記載しています。評価の詳細は、『第2 平成29年度事務事業評価の実施概要 6 評価の目安』を参照ください。

事務事業の担当課(局・室)を記載しています。

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決 算額+人件 費) (千円)	従業職員 数(人)	嘱託・臨 時職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管課		
	基本方針	施策目標		施策							指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減 効率化・ 事務改善	区分		内容	
285	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行財政改革事務事業費	281	16,661	2.00	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	事業仕分け実施回数	1	回	2	2	継続	事業を継続する。第2次木津川市行財政改革行動計画に基づき行財政改革を推進する。また、執行目標、事務事業評価の実施、指定管理者の制度運用等を行う。平成29年度は、第3次木津川市行財政改革大綱の策定年であり、行財政改革推進委員会への諮問、パブリックコメントの実施、行財政改革推進本部会議の政策決定を経て、策定を行う。なお、行財政改革推進委員会による事業仕分けは、第3次大綱の審議(諮問事項)のため、今年度は実施しない。	行財政改革推進室

事務事業の名称を記載しています。概ね、予算事業ごととなっています。

事務事業に係る総コストを記載しています。総コストの算出方法は『第2 平成29年度事務事業評価の実施概要 4 評価の手法(総コスト表示)』を参照ください。

事務事業ごとの指標の内容と数値を記載しています。

事務事業の今後の方向性を区分と内容に分けて記載しています。



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費	4,268	9,182	0.60	0.00	開館日数	307	日	文化財整理保管センター及び同分室利用者数	4,807	人	2	2	継続	事業を継続する。	文化財保護課
2	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	文化財公開管理事業費	24,131	27,817	0.45	0.00	公有地等環境維持対象面積	147,835	m <sup>2</sup>				2	2	継続	事業を継続する。文化財保護室管理地(恭仁宮跡・椿井大塚山古墳・高麗寺跡・上人ヶ平遺跡公園・石のカラト古墳・上津遺跡・梅谷瓦窯跡・城址公園・鹿背山瓦窯跡)を有効活用するため維持管理を実施する。上人ヶ平遺跡公園の破損した説明版を修理する。	文化財保護課
3	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	指定等文化財修理等補助事業費	9,910	13,721	0.30	0.50	補助金交付申請件数	36	件				2	2	継続	事業を継続する。文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。	文化財保護課
4	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	文化財保護経常事業費	689	3,146	0.30	0.00	審議会活動回数	1	回				2	2	継続	事業を継続する。市内の文化財の保護対策を計画するとともに、新たな市指定文化財の指定に向けて取り組む。	文化財保護課
5	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	高麗寺跡整備事業費	19,947	25,271	0.65	0.00	当該年度史跡等整備予定面積	3,724	m <sup>2</sup>	当該年度整備率(整備済面積/整備予定面積)	70	%	2	2	継続	事業を継続する。実施設計に基づき、史跡整備工事に着手する。本年度は講堂跡、塔跡を中心とした整備に取り組む。	文化財保護課
6	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	史跡等買上事業費	72,720	75,989	0.30	0.30	当該年度史跡等買上面積	453	m <sup>2</sup>	恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/史跡等面積)	49	%	2	2	継続	事業を継続する。公有化する土地所有者との交渉を進め、早期の公有化を目指す。史跡神雄寺については、3箇年計画(平成27年度～29年度)での公有化を継続実施して行く。	文化財保護課
7	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	発掘調査等受託事業費	0	1,638	0.20	0.00	発掘調査実施件数	0	件				2	2	継続	事業を継続する。今後、新たに発掘調査の必要が生じた時には、当事業で対応することとする。	文化財保護課
8	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	2,237	7,151	0.60	0.00	市内遺跡調査等実施件数	4	件				2	2	継続	事業を継続する。鹿背山城跡の史跡指定に向け、総合調査報告書の刊行を行う。	文化財保護課
9	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	史跡恭仁宮跡整備活用事業費	558	1,377	0.10	0.10	当該年度仮整備済面積	0	m <sup>2</sup>	仮整備率(仮整備済面積/整備予定面積)	0	%	2	2	継続	事業を継続する。くのみや学習館(文化財整理保管センター分室)を史跡恭仁宮跡等の学習・観光の拠点として利用促進を図る。一定、公有化が進捗したことにより、恭仁宮跡の活用を図るため、どのような整備が可能か検討する。	文化財保護課
10	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	当尾地域活性化協働モデル事業費	122	3,398	0.40	0.00	委員会等開催回数	5	回				2	2	継続	事業を継続する。当尾地域力創造プランに基づき事業を進める。	観光商工課
11	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	環の拠点事業費	2,710	9,123	0.75	0.20	委員会等開催回数	3	回	キゾガワゴン活用回数	1	回	2	2	継続	事業を継続する。お茶の京都と連携した取組を推進し、移動式屋台キゾガワゴンを利用した賑わい創出など、交流拠点づくりに向け外部からの視点も含め検討を進めていく。	観光商工課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
12	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	地域文化創造活動の育成・促進	学研まち振興事務事業費	3,367	8,117	0.58	0.00	学研関連団体数	2	団体	イベント参加者数(ブチコン除く)	2,025	人	2	2	継続	事業を継続する。行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施する。	学研 企画 課
13	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	水・緑・歴史のネットワークづくり	観光振興事業費	41,975	61,083	2.30	0.40	木津川市観光入込客数	987,024	人	木津川アート来客者数	11,822	人	2	2	継続	事業を継続(一部見直し)する。観光協会と連携した取り組みを継続的に実施する。	観光 商工 課
14	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	水・緑・歴史のネットワークづくり	SNS魅力発信事業費	208	3,894	0.45	0.00	グッズ配布件数	600	件				2	2	継続	オリジナル缶バッジ事業のPRを行い、より多くの市民に情報発信を行うよう促す。	観光 商工 課
15	地域力を活かした産業・事業の創造	関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造	最先端の研究成果を活用した新産業・新事業の創出	企業立地促進事業費	38,393	50,678	1.50	0.00	新規事業所立地決定累計件数(木津南地区)	17	件	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津南地区)	100	%	2	2	継続	事業を継続する。企業誘致活動については一定の成果が見られ、残る木津中央地区について、早期立地決定を実現するため、関係機関(UR、京都府など)との連携・情報交換を密にし、広域的かつ積極的・戦略的な誘致活動を展開する。また、今後は市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、木津川市として特色のあるアフターフォロー(定期訪問、課題聴取、雇用確保、企業間連携の推進など)に努める。	企業 立地 推進 室
16	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	農業振興単費事業費	906	8,277	0.90	0.20	実行組合数	60	組合	農家戸数	2,300	戸	3	2	継続	各種事業(農家実行組合活動・農業関係各種協議会)に対する補助等を継続する。特に、スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)対策については、平成31年度まで延長して実施する。また、本市の農産物および観光の知名度向上に向けた活動を実施する。	農政 課
17	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	農地事務事業費	1,158	4,434	0.40	0.00	土地改良事業箇所数	5	箇所				2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
18	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	木津かんがい排水事業費	14,844	17,711	0.35	0.00	管路工	3,695	m				2	2	継続	事業を継続する。老朽化した施設の更新及び改良などの基本計画を行う。	建設 課
19	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	土地改良事業費	11,334	15,020	0.45	0.00	改良実施箇所数	17	箇所				2	2	継続	事業を継続する。土地改良施設修繕21箇所に補助金を支出する。	建設 課
20	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	府営基幹農道整備事業費	7,005	9,053	0.25	0.00	整備延長	1,553	m	整備率(施工済延長/総延長)	100	%	2	2	終了	事業を終了する。事業完了後は、整備済農道の利用率を高めるため、営農面及び森林公園等の資源を活用した取り組みを推進する。	建設 課
21	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	多面的機能支払交付金事業費	35,916	39,602	0.45	0.00	補助団体数	8	団体				2	2	継続	事業を継続する。継続的な地域活動を目指し、活動区域の拡大を図る。	建設 課
22	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	有害鳥獣対策事業費	9,414	15,557	0.75	0.20	猟友会駆除出動回数	549	回	有害鳥獣駆除数	1,024	匹	2	3	継続	事業を継続する。効率的な捕獲を行うため、国庫補助金を活用し、有害鳥獣捕獲を推進する。	農政 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
23	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	農業水利施設保全合理化事業費	15,375	19,061	0.45	0.00						2	2	継続	事業継続する。負担金(事業費の12.5%)を拠出する。実施地区の府営瓶原Ⅲ地区について、平成29年度末見込で、事業費不足が生じる見込であり、平成30年度以降に事業期間延長が必要となる見込みである。	建設課	
24	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	京力農場プラン作成事業費	10,207	14,302	0.50	0.00	青年給付金受給者数	10	人			3	3	継続	事業を継続する。京力農場プランは、概ね1年に1度、集落における話し合いにより、点検や見直しを行うこととされたため、決定済のプランについての点検や見直しを行う。また、青年就農給付金の給付を実施する。	農政課	
25	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業再生事業費	6,602	11,516	0.60	0.70	認定農業者	26	人			2	2	継続	事業を継続する。本市の担い手となる農業者を選定し、産地経営構造改革方針に位置付けを行う。また、引き続き経営所得安定対策事業を実施するとともに、農家実行組合活動等に対する助成を実施する。	農政課	
26	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業活性化事業費	15,958	31,519	1.90	0.00	市役所以外でのみのり市の開催数	6				2	2	継続	事業を継続する。市内での販売等に取り組み、地産地消を推進する。また、農業者と他業者とのマッチングを図り、市内特産品の新たな魅力づくりを行う。	農政課	
27	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	林業振興事業費	3,014	8,993	0.73	0.00	修繕実施箇所数	4	箇所			2	2	継続	事業を継続する。森林公園施設改善計画に基づき、施設の維持管理を行う。	農政課	
28	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	共同茶園借上事業費	336	1,974	0.20	0.00	茶園用地借上面積	119,712	m <sup>2</sup>	茶生産量	570	t	2	2	継続	事業を継続する。利用集積化や担い手育成を図っていく。	農政課
29	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	茶業振興対策事業費	3,696	4,679	0.12	0.00	補助団体数	1	団体	出品点数	4	点	2	2	継続	事業を継続する。	農政課
30	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	7	観光交流産業や商工業の振興	木津川市納涼大会事業費	5,286	11,141	0.50	0.78	入込客数	50,000	人			2	2	継続	事業を継続する。木津川市夏祭り実行委員会を主体に、協賛金等の自主財源確保及び来場者数増加への対応を行う。	観光商工課	
31	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	7	観光交流産業や商工業の振興	商工業振興事業費	45,276	57,971	1.55	0.20	保証料補助・利子補助件数	170	件	補助決定率	100	%	2	2	継続	事業を継続する。中小業者の負担軽減のため、保証料及び利子補助金を支出する。プレミアム商品券事業について補助する。合併後の木津川市商工会のさらなる発展を促す。「創業支援事業計画」において、各関係機関が連携し、創業希望者に適した支援を実施できるよう、体制を整備する。	観光商工課
32	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	河川改修事業費	12	5,336	0.65	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備延長)	0	%	2	2	継続	事業を継続する。	建設課
33	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	急傾斜地崩壊対策事業費	5,350	8,626	0.40	0.00	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	1	箇所	負担金	5,350	千円	2	2	継続	事業を継続する。京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。	まちづくり事業推進室



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
34	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	河川関係負担金事業費	305	7,676	0.90	0.00	要望団体数(加盟団体数)	2	団体	要望実施件数	3	件	2	2	継続	事業を継続する。木津川治水会及び京都府砂防・治水・防災協会を通じて、要望活動を行う。	指導 検査 課
35	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	東中央線整備事業費	187,340	206,177	2.30	0.00	東中央線整備事業実施箇所数	1	箇所	東中央線関連道路整備事業実施箇所数	1	箇所	2	2	継続	事業を継続する。京都府が実施する東中央線整備事業に対して、事業費の一部を負担する。また、東中央線関連事業として、鹿背山地域内の市道整備事業を実施する。	まちづ くり事 業推 進室
36	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	内水対策事業費	50,135	55,671	0.68	0.08	仮設内水排除施設改修工事等件数	1	件				2	2	継続	事業を継続する(平成29年度以降は事業終了予定)。減災を目的として現施設の排水能力の向上を実施する。本格的な排水機場設置を目指して関係機関へ要望する。	管理 課
37	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	災害に強い森づくり事業費	4,849	7,716	0.35	0.00	浚渫工	1	箇所	森林整備	1	箇所	2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
38	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	旧大野排水樋門撤去工事委託事業費	21,762	22,991	0.15	0.00	旧大野排水樋門撤去工事委託料	21,762	千円				2	2	継続	事業を継続する。国土交通省が旧大野排水樋門撤去工事を実施する。	まちづ くり事 業推 進室
39	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	ため池維持管理事業費	7,323	10,190	0.35	0.00	ため池点検	60	箇所				2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
40	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	木造住宅耐震診断改修事業費	3,453	8,367	0.60	0.00	募集件数	9	件	応募件数	9	件	2	2	継続	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市 計画 課
41	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	9 災害に強い都市基盤づくり	橋りょう点検修繕事業費	44,331	50,064	0.70	0.08	市管理橋りょう349橋の点検・補修	18	橋				2	2	継続	事業を継続する。橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検及び補修工事を継続実施する。	管理 課
42	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	10 地域防災対策の充実	消防団運営事業費	64,760	78,683	1.70	0.00	延べ消防団出動回数(会議・訓練・火災等)	8,312	回	消防団員数	728	人	2	2	継続	事業を継続する。平成29年度は、市防災訓練、出初式、災害想定訓練、教養訓練、年末特別警戒を実施する。併せて、若手消防団員及び女性消防団員の人材確保を目指す。また、全国女性消防操法大会(秋田県開催)に向け、練習を重ね、上位入賞を目指す。	危機 管理 課
43	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	10 地域防災対策の充実	水防事業費	734	3,191	0.30	0.00	水防倉庫数	6	基				2	2	継続	事業を継続する。土のう用土砂及び土のう袋を購入する。	危機 管理 課
44	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	10 地域防災対策の充実	災害対策事業費	16,743	32,304	1.90	0.00	AED設置数	48	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	27	基	2	2	継続	事業を継続する。平成29年度は避難所用資機材の他、棚倉地域に防災倉庫を設置する。また、住民の防災意識の高まり、災害発生時の対処、自主防災組織の充実など総合的に考え、防災倉庫を配備する。	危機 管理 課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課		
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 改善	区分		内容	
45	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	被災地支援事業費	1,252	2,890	0.20	0.00	被災地派遣職員数	5	人			2	2	終了	平成29年度については、事業実施予定はない。	危機管理課	
46	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	防災行政無線整備事業費	255,404	259,499	0.50	0.00	整備進捗率	100	%			2	2	終了	城山台地域に屋外拡声子局を追加整備する。戸別受信機の設置基準及び防災行政無線関係の要綱を見直す。	危機管理課	
47	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	被災者住宅等支援事業費	1,051	2,689	0.20	0.00	補助金申請件数	3	件			2	2	終了	平成29年度事業完了に伴い、事業を終了する。	危機管理課	
48	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	防災行政無線運営事業費	1,336	3,793	0.30	0.00	緊急放送の回数	36	回			2	2	継続	事業を継続する。緊急時の放送に備え、操作方法を習得する。放送機器の維持管理に努める。	危機管理課	
49	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	10	地域防災対策の充実	災害時地域支援事業費	364	1,511	0.14	0.00	避難行動要支援者対象者数(要援護者数)	4,317	人	避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数	3,321	人	2	2	継続	事業を継続する。今後も未登録の対象者への登録の勧奨を行い、個別計画書の有効的な運用を行えるよう、危機管理部署と連携を強める。	社会福祉課
50	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	交通安全施設整備事業費	11,140	17,692	0.80	0.00	駐輪場面積	8,614	m <sup>2</sup>	カーブミラー設置、修繕件数	28	件	2	2	継続	事業を継続する。交通事故等の減少に向け、交通安全施設等の整備に努める。	総務課
51	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	防犯灯整備事業費	59,974	66,117	0.75	0.00	新設整備件数	14	件	復旧・修繕等整備件数	176	件	2	2	継続	事業を継続する。木津川市防犯灯設置要綱に基づき、適切に防犯灯の設置及び修繕等を実施する。	総務課
52	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	交通安全啓発事業費	2,076	5,516	0.42	0.00	放置自転車等パトロール回数	96	回	放置自転車等処分台数	147	台	2	2	継続	事業を継続する。市内の交通事故の減少に向けて、引き続き放置自転車の撤去により安全確保に努めるとともに、効果的な啓発活動を実施することにより、注意喚起を行う。	総務課
53	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	加茂駅前駐車場運営事業費	11,936	15,785	0.47	0.00	開設日数	365	日	延べ利用台数	110,595	台	2	2	継続	事業を継続する。駐輪場業務は高齢者の雇用促進を図るために、市シルバーセンター人材センターと委託契約を締結し、経費削減を図りながら適切な管理に努める。	総務課
54	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	防犯事業費	9,858	15,591	0.70	0.00	防犯協会会議開催回数及び街頭啓発事業実施回数	7	回	市内犯罪件数	392	件	2	2	継続	事業を継続する。市内5箇所(地域要望、駅前周辺)に防犯カメラを設置する。また、防犯協会を中心に各市民団体や警察等とネットワーク化を進め連携を強化する。	危機管理課
55	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	11	防犯・交通安全対策の推進	消費生活センター運営事業費	2,017	5,703	0.45	0.00	開設日数	244	日	相談件数	575	件	2	2	継続	事業を継続する。相楽消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)、自主交渉の助言や斡旋及び情報提供などを実施する。	観光商工課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ コスト削減 率 総計推進	コスト削減 率 事業改善	区分		内容			
56	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	簡易水道事業特別会計繰出事業費	41,332	41,332	0.00	0.00	給水人口	1,567	人	給水量	147,788	m	2	2	終了	平成29年4月1日、水道事業に統合した。	水道 業務 課
57	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	簡易水道事業特別会計事業費	145,196	145,196	1.00	0.00	給水人口	1,567	人	給水量	147,788	m	2	2	終了	平成29年4月1日、水道事業に統合した。	水道 業務 課
58	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	水道事業会計負担事業費	31,773	31,773	26.00	2.00							2	2	継続	事業を継続し、平成29年度当初予算では、石綿セメント管更新、山城高区配水池関連の財源として110,256千円、旧瓶原簡易水道分元金償還金として14,326千円、基準内繰入分計124,582千円を一般会計から水道事業会計に出資を予定している。また、基準内繰入分の負担金として児童手当負担金1,980千円、旧瓶原簡易水道分利子として7,404千円、計9,384千円の負担を予定している。	水道 業務 課
59	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	水道事業会計事業費	2,771,188	1,685,481	26.00	3.00	給水人口	73,919	人	給水量	7,372,437	m	2	2	継続	事業を継続する。山城高区配水池築造工事、平成29年に水道資産整理を終了し、アセットマネジメントに取り掛かり、次期水道ビジョンの改訂や経営戦略策定取り組む。(H28年度～H30年度継続事業の2年目)	水道 業務 課
60	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	合併浄化槽事業費	5,266	9,771	0.55	0.00	補助金交付件数	12	件	浄化槽届出受理件数	19	件	2	2	継続	事業を継続する。浄化槽の設置等に係る検査・届出受理等を行う。また、自宅に合併浄化槽を設置する市民に補助金を交付する。補助金制度の啓発のため、特定地域を対象に回覧の配布等を実施する。	まち美 化推 進課
61	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	公共下水道事業特別会計繰出事業費	841,993	841,993	0.00	0.00	繰出基準による繰出金/実績出金額	66	%				2	2	継続	事業を継続する。平成29年4月1日から地方公営企業法の適用を受け、「木津川市公共下水道会計」へ負担金及び補助金として繰出金の支払いを行う。基準外繰入金金は世代間の負担の公平性及び経営の安定化、下水道の整備促進の観点から必要であるが、下水道水洗化率の向上(未接続世帯の解消、収納率の向上(管促状・催告状の発送や滞納者に対する納入指導の実施)による歳入増加を図り、基準外繰入金金の圧縮に努める。	下水道 課
62	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	公共下水道事業特別会計事業費	1,657,328	1,657,328	12.00	1.00	下水道管渠延長	1	km	水洗化率	94	%	2	2	継続(抜本見直し)	事業を継続(抜本見直し)する。平成29年4月1日から地方公営企業法の適用を受け、「木津川市公共下水道会計」へ移行して事業を継続する。下水道面整備の推進、整備済下水道施設の維持管理及び下水道事業実施に伴う事務を行う。改革プランとして、収納率の向上(滞納者に対する納入指導の強化)による歳入の増加を図る。また、平成30年度末策定予定である「経営戦略」の策定に向け、課題の整理及び検討等を図る。	下水道 課
63	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	環境美化事業費	4,716	14,405	1.15	0.10	アダプトプログラム参加人数	2,527	人	除草委託面積	10,809	m	2	2	継続	事業を継続する。アダプトプログラムを運営すると共に、空き地の除草指導、不法投棄防止パトロール、木津川を美しくする会への補助等を行う。	まち美 化推 進課
64	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	建築指導事業費	2,285	14,570	1.50	0.00	建築指導件数	1,276	件	狭あい道路整備件数	4	件	2	2	継続	事業を継続する。権限委譲に対応できるよう、研修等に積極的に参加することにより、職員の知識向上に努める。	都市 計画 課
65	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	市営住宅維持管理事業費	35,034	65,337	3.70	0.00	市営住宅管理戸数	271	戸	市営住宅入居率(入居戸数/管理戸数)	90	%	2	2	継続	事業を継続する。ストック活用(長寿命化)計画選定基準による建替・用途廃止・維持管理の3つの選定に基づく計画の進捗(平成29年度事業:用途廃止(解体1件)維持管理(外壁改修工事1件)を管理する。	施設 整備 課
66	3	1	12	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	地区計画道路整備事業費	3,116	6,392	0.40	0.00	事業申請件数	1	件				2	2	継続	事業を継続する。地区計画道路整備に関する基準により、該当者への説明を行う。(用地確保ができた時点で、設計・施工を検討する。)	都市 計画 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課		
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 改善	区分		内容	
67	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	墓地管理事業費	61,925	72,281	1.00	1.80	一般墓地使用者数	244	人	合葬墓地埋蔵焼骨数	164	体	2	2	継続	事業を継続する。平成28年8月に開設した市営墓地「思いでの丘霊園」の一般墓地の公募及び合葬墓地の使用申請受付許可を行う。また、市営墓地の管理運営を行う。	まち美化推進課
68	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	国保山城病院組合負担金事業費	550,984	551,475	0.06	0.00	受診者数	132,072	人	延べ救急利用者数	11,383	人	2	2	継続	事業を継続する。安定した地域医療を継続的に提供する。	健康推進課
69	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	相楽休日応急診療所運営事業費	7,806	8,461	0.08	0.00	開設日数	70	日	受診者数	818	人	2	2	継続	事業を継続する。相楽休日応急診療所の分担金を支出する。また、広報きづがわに毎月開設予定を掲載する。	健康推進課
70	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	重度心身障害老人健康管理事業費	71,462	80,471	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)	828	人	1人当たりの医療費助成額	85,377	円	2	2	継続	事業を継続する。対象となる障害等級、所得基準及び負担金等について検討する。	国保年金課
71	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(障害者)助成事業費	123,924	132,933	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,018	人	1人当たりの医療費助成金額	120,309	円	2	2	継続	事業を継続する。対象となる障害等級、所得基準及び負担金等について検討する。	国保年金課
72	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費	57,314	65,504	1.00	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,738	人	1人当たりの医療費助成金額	32,182	円	2	2	継続	事業を継続する。	国保年金課
73	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(子育て)助成事業費	320,738	329,747	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)	12,740	人	1人当たりの医療費助成額	24,355	円	2	2	継続	事業を継続する。現行制度は3歳以上の受給者にかかる外来医療費については3,000円/月を超える額のみが、府の補助対象となっているが、子どもの医療を確保し、健康増進に努めることは社会全体の責務であり、府に対して補助対象となる基準額の引き下げを要望する。	国保年金課
74	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	老人医療助成事業費	92,765	102,184	1.15	0.20	受給者数(3月31日現在)	2,649	人	1人当たりの医療費助成額	32,186	円	2	2	継続	事業を継続する。	国保年金課
75	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計繰出事業費	556,412	560,917	0.55	0.00	国民健康保険被保険者数	16,443	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,222	世帯	2	2	継続	事業を継続する。国保制度の持続かつ安定した運営に向けた保険税率見直しの検討に併せ、一般会計及び国保特別会計の状況とともに、被保険者の状況を踏まえながら、今後の法定外繰入のあり方を検討する。	国保年金課
76	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療事業費	648,509	659,156	1.30	0.00	後期高齢者医療被保険者数(3月31日現在)	7,426	人				2	2	継続	事業を継続する。後期高齢者医療制度の安定した運営と高齢者の医療を確保するため、今後も法定の市負担分の事業費支出を継続する。	国保年金課
77	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計事業	7,825,161	7,896,414	8.70	0.00	国民健康保険被保険者数	16,443	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,222	世帯	2	2	継続	事業を継続する。特定健康診査の受診率向上のための未受診者対策や、後発医薬品の利用促進のための差額通知事業を行う。また、生活習慣の改善と特定保健指導の充実に努める。	国保年金課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
78	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療特別会計事業	748,473	764,444	1.95	1.00	後期高齢者医療被保険者数	7,426	人				2	2	継続	事業を継続する。後期高齢者医療制度の安定した運営と高齢者の医療を確保するため、今後も法定の市負担分の事業費支出を継続する。	国保年金課
79	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	保健衛生事務事業費	9,926	22,539	1.54	0.00	保健だより発行部数	32,500	部				2	2	継続	事業を継続する。市民が健康な生活を送るための施策を継続的に実施する。	健康推進課
80	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	献血推進事業費	340	4,189	0.47	0.11	実施回数	19	回	延べ献血者数	930	人	2	2	継続	事業を継続する。献血推進協議会委員とともに献血の啓発を行い、新規協力者の拡大に努める。日用品等を配布し継続協力を得る。	健康推進課
81	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	予防接種事業費	204,159	222,177	2.20	0.40	延べ接種回数(A類疾病)	17,100	回	延べ接種回数(B類疾病)	10,367	回	2	2	拡充	風しん助成事業を継続する。また、乳幼児の予防接種については、委託契約医療機関以外での接種に対する償還払い制度の実施を検討する。	健康推進課
82	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	総合がん検診事業費	120,514	143,172	2.75	1.03	集団検診受診者数	7,684	人	申込受診率(受診者/申込者)	85	%	2	2	継続	事業を継続する。昨年度に引き続き、同内容で市民ががん検診を受診できるようにする。	健康推進課
83	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康教育相談事業費	385	1,257	0.09	0.07	健康相談実施回数	54	回	健康相談受診者数	2,721	人	2	2	継続	事業を継続する。各保健センター等において、身近な相談窓口として、随時対応できる体制づくりや各事業の機会を利用して相談の拡充を図る。	健康推進課
84	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康まつり事業費	283	1,757	0.18	0.02	歯のひろば参加者数	329	人				2	2	継続	事業を継続する。	健康推進課
85	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康増進事業費	4,661	8,179	0.38	0.35	肝炎ウイルス検診受診者数	455	人	骨密度検診受診者数	340	人	2	2	継続	事業を継続する。	健康推進課
86	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	すこやか木津川21プラン実施事業費	103	3,265	0.32	0.20	レシビコンテスト応募件数	467	件	防煙教室参加者数	332	人	2	2	継続	事業を継続する。妊産婦、乳幼児、学齢期、思春期、壮年期、高齢期などあらゆる年齢に対する取り組みを通し、健康意識の向上を図り、健康の保持、増進に努める。	健康推進課
87	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康増進計画策定事業費	2,134	6,172	0.46	0.10	アンケート回収率	0	%	計画策定に係る会議	6	回	2	2	終了	5年目の中間評価としての健康増進計画策定は終了となるが、平成32年度に最終アンケート調査、平成33年度に健康増進計画最終評価を実施する予定である。	健康推進課
88	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	きづがわスマートウエルネスシティ健康クラウド事業費	7,327	8,965	0.20	0.00	分析対象者数	16,470	人				2	2	継続	国民健康保険、協会けんぽの給付データに加え、介護保険の給付データも加えた分析を行うとともに、将来予測も行う。	健康推進課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
89	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康づくりPR等研究事業費	1,188	2,990	0.22	0.00	開催回数	5	回			2	2	終了	平成28年度で事業を終了した。	健康 推進 課	
90	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	木津老人福祉センター運営事業費	12,947	14,585	0.20	0.00	開館日数	298	日	延べ利用者数	9,920	人	2	2	継続	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供する。	高齢 介護 課
91	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	精神保健事業費	205	3,072	0.35	0.00	事業実施回数	12	回	延べ事業参加者数	42	人	2	2	継続	事業を継続する。精神疾患対象者の社会復帰支援の足掛かりとして窓口相談ケースを事業に結びつける。	健康 推進 課
92	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	山城老人福祉センター運営事業費	3,855	7,791	0.15	1.00	開館日数	241	日	延べ利用者数	6,249	人	2	2	継続	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供するために、老人福祉センター運営事業を継続する。	高齢 介護 課
93	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	介護予防安心住まい推進事業費	271	1,090	0.10	0.00	対象者数	3	人			2	2	継続	京都府の10/10の補助事業であり、事業を継続する。京都府の介護保険制度の今後の動向により、京都府の補助金交付要綱に改正があれば検討する。	高齢 介護 課	
94	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	戦没者追悼式事業費	856	3,804	0.36	0.00	追悼式案内通知者数	726	人	追悼式参加率	29	%	2	2	継続	事業を継続する。戦没者を追悼し、遺族の労をねぎらい、平和を祈念するため戦没者追悼式を実施する。なお、参列者が年々減少しているため、増加に向けた検討を行う。	社会 福祉 課
95	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	民生児童委員活動事業費	12,904	26,909	1.71	0.00	民生児童委員数	138	人	相談及び指導件数	13,127	件	2	2	継続	事業を継続する。民生児童委員としての役割を強化する。また、地域住民に民生児童委員としての活動を理解していただく。	社会 福祉 課
96	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	くらしの資金貸付事業費	452	1,599	0.14	0.00	貸付申請件数	4	件	貸付決定率(貸付決定件数/貸付申請件数)	100	%	2	2	継続	事業を継続する。	社会 福祉 課
97	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	各種団体助成事業費	955	2,757	0.22	0.00	補助金交付団体数	9	団体	補助団体会員数	1,047	人	2	2	継続	事業を継続する。各種団体へ適正に補助金を支出する。	社会 福祉 課
98	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉協議会補助事業費	65,175	69,352	0.51	0.00	社会福祉協議会会員数	8,986	人	ボランティア登録者数	1,446	人	2	2	継続	事業を継続する。社会福祉協議会の事業内容及び管理運営内容の検証を十分行う。	社会 福祉 課
99	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	緊急通報システム事業費	1,161	2,881	0.21	0.00	設置台数	108	台	緊急通報回数・救急出動回数	15	回	2	2	継続	事業を継続する。システム以外の人的媒体(社会福祉協議会主体の高齢者見守り隊等)を積極的に活用していく必要がある。	高齢 介護 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課		
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容	
100	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害者補装具費支給事業費	15,207	19,056	0.47	0.00	助成件数	179	件				2	2	継続	事業を継続する。補装具の購入・修理費を継続して助成することで、身体障害者等の福祉の向上を図る。	社会福祉課	
101	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害福祉サービス事業費	989,733	996,039	0.77	0.00	延べ障害福祉サービス支給者数	8,308	人	市中心身障害者サービス利用支援事業補助金対象事業所数		17	事業所	2	2	継続	事業を継続する。「障害者総合支援法」の動向に留意し、障害福祉サービスの提供等を行っていく。	社会福祉課
102	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	認定調査等事業費	1,076	5,335	0.52	0.00	認定調査件数	79	件	審査件数		79	件	2	2	継続	事業を継続する。障害者総合支援法第20条第2項及び第3項に基づき、指定一般相談支援事業者等に障害支援区分認定調査の委託を行う。	社会福祉課
103	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計繰出事業費	615,722	616,541	0.10	0.00	第1号被保険者数	17,583	人				2	2	継続	事業を継続する。	高齢介護課	
104	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	民生委員推薦会事業費	537	7,417	0.84	0.00	会議開催回数	2	回	推薦者決定者数		138	人	2	2	継続	現任委員に欠員が生じない場合は開催しない。	社会福祉課
105	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会を明るくする運動事業費	123	3,235	0.38	0.00	街頭啓発箇所数	6	箇所	延べ活動参加者数		46	人	2	2	拡充	事業を継続する。準備会および社明推進委員会を開催する。のぼり旗は市内駅・市役所・社協周辺に約30本、市内公立小中学校、高等学校に40本を、7月に1か月間設置する。また、JR駅3箇所、商業施設1箇所でグッズの配布等の街頭啓発を実施する。	社会福祉課
106	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所支援(児童発達支援)事業費	6,979	10,009	0.37	2.00	相楽療育教室開園日数	243	日	相楽療育教室通所幼児数		50	人	2	2	継続	事業を継続する。入所希望者が年々増加しており、選考委員会で通所者を決定しているが、希望者全員が通所できる体制づくりを推進する。	社会福祉課
107	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	在宅福祉支援事業費	1,619	3,339	0.21	0.00	軽度生活援助ヘルパー事業利用者数	13	人	ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数		34	人	2	2	継続	事業を継続する。高齢者が在宅で衛生的かつ安定的な生活を行うためには必要な事業である。	高齢介護課
108	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	成年後見制度利用支援事業費(障害者)	312	2,523	0.27	0.00	申立者数	0	人	支援事業利用者数		1	人	2	2	継続	事業を継続する。	社会福祉課
109	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	軽・中等度難聴児支援事業費	74	1,466	0.17	0.00	助成人数	1	人	助成金額		73,918	円	2	2	継続	事業を継続する。広報等には掲載済みである。	社会福祉課
110	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所サービス事業費	224,756	231,554	0.83	0.00	延べ障害児通所サービス支給者数	4,287	人				2	2	継続	事業を継続する。児童福祉法の動向に留意し、障害児通所サービスの提供等を行っていく。なお、支給については、「木津川市障害児通所給付支給決定基準」を要領として定め、適切な決定を行う。(国通知を踏まえ、平成29年4月1日改正)	社会福祉課	

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
111	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	臨時福祉給付金事業費	4,175	4,175		3.20	臨時福祉給付金支給対象者	0	人			2	2	終了		社会福祉課	
112	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	生活困窮者自立支援事業費	7,988	27,735	1.75	2.00	支援プラン作成件数	7	件			2	2	継続	事業を継続する。生活困窮者自立のため、各種課題への取り組みを強化し、幅広い支援を行う。	くらしサポート課	
113	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金事業費	113,609	115,820	0.27	2.00	平成28年度木津川市年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)	3,571	人			2	2	終了		社会福祉課	
114	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費	37,088	39,299	0.27	2.00	平成28年度木津川市臨時福祉給付金対象者	6,111	人	平成28年度木津川市年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)	216	人	2	2	終了		社会福祉課
115	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護ロボット等導入支援事業費	3,901	4,311	0.05	0.00	補助金交付実績	3,901,000	円			2	2	終了		高齢介護課	
116	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計事業	4,198,691	4,340,309	16.30	15.00	介護保険第1号被保険者数	17,583	人	要介護(要支援)認定者数	2,761	人	2	2	継続	事業を継続する。特別養護老人ホームの施設設置や総合事業の取り組み等、第7次木津川市高齢者福祉計画・第6期木津川市介護保険事業計画で策定した事業を進める。第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画を策定する。	高齢介護課
117	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	老人ホーム入所措置事業費	17,197	19,654	0.30	0.00	入所者数	9	人			2	2	継続	事業を継続する。高齢化率の上昇に伴い、高齢者虐待や在宅での生活が困難な高齢者の増加が予測される。	高齢介護課	
118	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	高齢者福祉センター建設事業費	18,246	18,328	0.01	0.00	補助施設数	2	施設	補助施設における特別養護老人ホーム定員数	100	人	2	2	継続	事業を継続する。(協定書に基づく)	高齢介護課
119	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費	1,646	3,038	0.17	0.00	償還団体数	1	団体			2	2	継続	事業を継続する。(平成29年度まで償還補助)	社会福祉課	
120	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	56,359	56,441	0.01	0.00	負担金支払団体数	1	団体			2	2	継続	事業を継続する。構成市町村覚書により負担金の支出を行う。また、介護老人保健施設やましろに対しては、経営状況の安定化を求めていく。	高齢介護課	
121	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	在宅医療・介護連携推進事業費	500	6,233	0.70	0.00	山城南地域包括ケアネットワーク会議	4	回	医療・介護連携、研修・講演会、住民啓発ワーキンググループ実施	16	回	2	2	継続	事業を継続する。(ア)web媒体として作成したホームページ「山城南つながるねつと」の周知と活用方法を検討する。(イ)既存の多職種連携ネットワーク会議(きづがわネット)と山城南包括ケアネットワーク(病院、行政機関実務者会議)において、在宅医療・介護連携の課題や体制に関する検討を行う。(ウ)多職種連携や住民啓発の講演会に必要な情報として、ワーキンググループにおいて地域のニーズや情報を集約する。(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援(オ)今年度中に相談業務を開始する。(カ)医療・介護関係者の研修(キ)地域住民への普及啓発(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	高齢介護課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 化事業改善	区分		内容			
122	3	2	15	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉庶務事業費	1,873	5,231	0.41	1.00	社会福祉課職員数	13	人			2	2	継続	事業を継続する。市職員及び市民を対象とし、ゲートキーパー養成研修を実施する。また、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の利用者の増加のため積極的な広報を行う。	社会福祉課	
123	3	2	15	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	認知症対応型カフェ事業費	590	7,961	0.90	0.00	木津、加茂圏域(直営)、山城圏域(委託)参加者数	224	人			2	2	継続	事業を継続する。地域の人、関係者がカフェの存在を周知していくことが、初期の人と出会う機会になる。そのため、広報、関係者への周知、地域のボランティアグループの参加を促していく。【平成29年度～地域支援事業:介護保険特別会計で計上】	高齢介護課	
124	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害福祉事務事業費	31,731	33,533	0.22	0.00	補助金交付団体数	4	団体	補助金交付団体会員数	588	人	2	2	継続	事業を継続する。補助金「相楽郡ろうあ協会」総会が5年に1回のため、平成29年度の事業実施はない。	社会福祉課
125	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者スポーツ大会事業費	114	3,144	0.37	0.00	開催日数	1	日	参加者数	104	人	2	2	継続	事業を継続する。参加者増加につなげるとともに、一般の方と交流できるイベントとして計画する。今年度については、毎年の開催場所である中央体育館が工事の為使用できず、木津川市立相楽台小学校にて開催する。	社会福祉課
126	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費	52,117	55,147	0.37	0.00	支給決定者数	196	人			2	2	継続	事業を継続する。	社会福祉課	
127	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉タクシー利用券交付事業費	3,881	6,911	0.37	0.00	交付申請者数	577	人	申請率(交付申請者/対象者)	59	%	2	2	継続	事業を継続する。広報やホームページへの掲載等により周知の徹底を図るよう努めるとともに、対象者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進のため適切な支給決定を行う。	社会福祉課
128	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉サービス等利用支援事業費	839	3,050	0.27	0.00	延べ対象者数	819	人			2	2	継続	事業を継続する。	社会福祉課	
129	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者地域生活支援事業費	101,975	109,100	0.87	0.00	障害者一時支援助成費支給者数	121	人	障害者移動支援助成費支給者数	142	人	2	2	継続	事業を継続する。	社会福祉課
130	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	重度障害児(者)在宅生活支援事業費	1,111	2,503	0.17	0.00	対象重度障害児(者)数	2	人	補助対象施設数	2	施設	2	2	継続	事業を継続する。府制度の動向に留意し、今後の制度の方向性を定める。	社会福祉課
131	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費	2,206	4,417	0.27	0.00	支給決定者数	47	人			2	2	継続	事業を継続する。	社会福祉課	
132	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともに支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人福祉事務事業費	734	1,225	0.06	0.00	ヘルストロン管理台数	4	台	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	335	人	2	2	継続	事業を継続する。ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会事業補助金を精査し、ひとり暮らし高齢者の生きがいづくりの一助となる効果的な事業運営を、昨年度に引き続き促していく。また、ヘルストロン設置事業は、利用者の状況を見ながら効率的な管理運営に向けて精査を行っていく。	高齢介護課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
133	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともを支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	敬老会事業費	11,872	20,881	1.10	0.00	対象者数	8,266	人	参加者数	1,622	人	2	2	継続	事業を継続する。検討委員会において、年々増加する高齢者(対象者)を背景に、敬老会の実施方法や実施場所等について、計画的な見直し方針を立てる。また、参加者増加のため、改善を図る取組み(ニーズ調査・参加型催事)を継続しながら、地元による敬老会等の実施検討も行う。	高齢 介護 課
134	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともを支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人クラブ活動助成事業費	6,430	8,232	0.22	0.00	会員数	4,624	人	加入率(クラブ会員数/高齢者人口)	21	%	2	2	継続	事業を継続する。高齢者の健康増進、生きがいづくりや仲間づくりが活性化するよう、老人クラブに対し補助金を交付する。組織の拡充と活動の拡大が促進するよう、継続して支援していく。	高齢 介護 課
135	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともを支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	介護予防サポーター養成事業費	771	4,866	0.50	0.00	介護予防サポーター養成講座修了者	58	人				2	2	継続	事業を継続する。自宅から歩いて行ける集いの場での体操の実施を広げていくため、次年度も介護予防サポーターの養成を実施していく。	高齢 介護 課
136	3	2	16	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	ともを支えあう地域福祉の充実	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	シルバー人材センター事業費	16,115	16,934	0.10	0.00	会員数	404	人	延べ就業人員	38,936	人	2	2	継続	事業を継続する。事業開拓による就業機会の確保と拡大及び会員の増加に向けた運営について、事務局と協議を行いながら補助金を支出していく。	高齢 介護 課
137	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母子福祉推進事業費	6,600	10,449	0.47	0.00	助産施設・母子生活支援施設入所者数	6	人	高等職業訓練者数	2	人	2	2	継続	事業を継続する。高等職業訓練促進費等給付金支給事業とは、就職に有利な資格(看護師、保育士、介護福祉士など)を得るため、養成機関で修学する場合に、一定の給付金を支給する。	こども 宝課
138	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	遺児福祉手当支給事業費	974	2,776	0.22	0.00	受給者数	34	人				2	2	継続	事業を継続する。父親や母親が不慮の災害、疾病、交通事故などで死亡した家庭の義務教育終了前の児童を養育している保護者に、手当を支給する。	こども 宝課
139	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児健診事業費	7,856	26,515	2.08	2.50	健診実施回数	114	回	健診受診者数	3,475	人	2	2	継続	事業を継続する。研修参加等で健診従事者の質の向上を図る。	健康 推進 課
140	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児発達相談事業費	161	11,988	0.75	3.06	乳幼児健康相談実施回数	36	回	延べ相談者数	1,149	人	2	2	継続	事業を継続する。対象者に適切な支援ができるよう、保健師だけでなく、他職種との連携を図る。	健康 推進 課
141	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	妊婦健康診査事業費	53,179	56,046	0.35	0.00	健診受診券発券者数	674	人	延べ健診助成件数	16,364	件	2	2	継続	事業を継続する。また、里帰り出産等で委託契約医療機関以外での受診に対する償還払いの実施も継続する。	健康 推進 課
142	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母親教室事業費	434	5,156	0.56	0.07	延べ教室実施回数	17	回	延べ参加者数	210	人	2	2	継続	事業を継続する。講座の休日実施を継続し、参加しやすい環境づくりを行う。	健康 推進 課
143	4	1	17	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	不妊治療給付事業費	5,856	7,494	0.20	0.00	給付者数	274	件	1件あたりの助成金額	21,294	円	2	2	継続	事業を継続する。本人負担額の1/2以内で、1年度につき限度額まで市から助成する。制度は定期的な広報掲載及び母子手帳発行時等の周知を行う。	健康 推進 課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
144	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母子保健事業費	219	17,240	1.88	1.76	母子手帳発行部数・マタニティマーク配布数	612	個			2	2	継続	事業を継続する。母子手帳発行やマタニティマーク配布の際、母子の健康に役立てていただけるように、記載項目や注意事項などの説明を行う。	健康 推進 課	
145	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児養育医療給付事業費	8,466	10,104	0.20	0.00	給付件数	19	人	給付総額	8,163,881	円	2	2	継続	事業を継続する。入院養育を必要とする未熟児の保護者を支援する。	健康 推進 課
146	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児訪問事業費	6	3,692	0.45	0.00	延べ訪問者数	13	人	延べ訪問件数	13	件	2	2	継続	事業を継続する。未熟児・低体重児訪問体制を充実させる。	健康 推進 課
147	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	地域子育て支援拠点事業費	7,166	9,951	0.34	0.00	設置箇所数	3	箇所	延べ利用者数(延べ親子数)	19,646	組	2	2	継続	事業を継続する。閉所日(火・木曜日)の有効利用を検討する。	こども 宝課
148	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	子ども・子育て会議事業費	274	4,287	0.49	0.00	木津川市子ども・子育て会議開催回数	3	回	内部検討会議開催回数	3	回	2	2	継続	事業を継続する。「木津川市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の確認や点検、課題の整理、対応の推進を図る。	こども 宝課
149	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業費	2,407	3,472	0.13	0.00	登録者数	163	人	延べ利用回数	701	回	2	2	継続	事業を継続する。育児の補助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図る。	こども 宝課
150	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津子育て支援センター事業費	785	12,665	1.12	1.00	開設日数	246	日	延べ利用者数	5,804	人	2	2	継続	事業を継続する。親子教室(折り紙遊び、七夕のつどい、水・泥んこ遊び、親子運動あそび等)、子育て講座、育児講座、子育て相談、出前保育、園庭開放などを開催する。また、情報誌「なかよしキッズだより」を発行する。	こども 宝課
151	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂子育て支援センター事業費	119	3,399	0.07	1.00	開設日数	246	日	延べ利用者数	3,432	人	2	2	継続	事業を継続する。一緒に遊ぼう、おはなし会、ふれあい遊び、おたのしみ会、育児講座、子育て相談、出前保育、園庭開放などを開催する。	こども 宝課
152	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	山城子育て支援センター事業費	195	8,958	1.07	0.00	開設日数	246	日	延べ利用者数	1,695	人	2	2	継続	事業を継続する。あそびのひろば(おもちゃで遊ぼう、季節の制作、折り紙、ふれあい遊び、おはなし会など)、子育て講座、子育て相談、出前保育、園庭開放などを開催する。また、情報誌「あそびのひろばだより」を発行する。	こども 宝課
153	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津児童館運営事業費	3,799	15,024	1.04	1.00	開館日数	293	日	延べ利用者数	7,564	人	2	2	継続	事業を継続する。児童健全育成にかかる児童館運営及び施設管理を適正に行う。	こども 宝課
154	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	小谷児童館運営事業費	2,898	10,840	0.54	1.60	開館日数	293	日	延べ利用者数	3,907	人	2	2	継続	事業を継続する。建物の耐震診断の結果を受けて、利用者の安全確保のため一時移転を実施する。	こども 宝課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
155	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津地域交流活性化支援事業費	2,011	13,072	1.02	1.00	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	71	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	1,450	人	2	2	継続	事業を継続する。連続教室及び体験学習等を行う。	こども宝課
156	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂地域交流活性化支援事業費	596	8,374	0.52	1.30	事業実施日数	55	日	延べ事業参加者数	891	人	2	2	継続	事業を継続する。連続教室及び体験学習等を行う。	こども宝課
157	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	放課後児童健全育成事業費	134,253	146,948	1.55	45.00	市内全児童クラブ利用者数(4月1日現在)	1,067	人	利用率(市内全利用者/市内全施設定員)	97	%	2	2	拡充	事業を拡充する。上狛・棚倉児童クラブの建て替え工事を進める。また、使用料滞納対策は児童手当から徴収する。城山台児童クラブを1クラスから2クラスに増設する。	こども宝課
158	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	京のまなび教室推進事業費	2,598	5,721	0.15	0.70	開設箇所数	6	箇所	延べ参加者数	5,790	人	2	2	拡充	事業を拡充する。「木津川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成31年度までに、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の50%整備を目指す。また、平成30年度に新たに1校区での開設に向けて、平成29年度に推進協議を行う。	社会教育課
159	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	保育所運営事務事業費	343,445	365,312	2.67	149.50	市内全保育所入所定員数	2,268	人	待機児童数	36	人	2	2	継続	事業を継続する。保育ニーズに対応した園運営及び施設管理を適正に行う。特に老朽化による安全面の確保には迅速な対応に努める。民設保育園については平成29年度から認定こども園に移行され、引き続き、適正な園運営について管理指導を行う。	こども宝課
160	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	病児・病後児保育事業費	1,167	2,150	0.12	0.00	延べ利用者数	23	人				2	2	継続	事業を継続する。必要とされるサービスとして定着化するよう、病児保育の周知を行う。	こども宝課
161	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	地域型保育給付事業費	1,786	2,359	0.07	0.00	事業所内保育入所児童数	3	人				2	2	継続	事業を継続する。事業名を「施設型給付地域型保育給付事業費」に転換し、給付を行う。	こども宝課
162	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	保育所児童入所委託事業費	979,522	990,742	1.37	0.00	私立保育園定員数	1,111	人	利用率(在籍児童数/定員)	101	%	2	2	継続	民間7園の認定こども園への移行に伴い、事業名を「施設型給付地域型保育給付事業費」に転換し、事業を継続する。	こども宝課
163	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	保育所運営補助事業費	122,723	133,124	1.27	0.00	補助金対象保育園定員数	1,111	人	利用率(在籍児童数/定員)	101	%	2	2	継続	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、事業名を「特定教育・保育施設運営補助事業費」に転換し、事業を継続する。	こども宝課
164	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実	民間保育所等施設整備補助事業費	249,902	253,997	0.50	0.00	市内全保育所入所定員数	2,268	人	待機児童数	36	人	2	2	継続	事業を継続する。社会福祉法人が行う保育所等の施設整備に対する補助を行う。	こども宝課
165	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止	児童福祉事務事業費	11,884	18,682	0.83	2.00	相談件数	218	件				2	2	継続	事業を継続する。家庭児童相談室では、子どもに関すること、育児や子育てに関すること、ひとり親家庭に関すること、子ども虐待に関することなどについての相談に応じている。	こども宝課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
166	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	1	子どもを安 心して産み 健やかに育 てられる環 境づくり	19	児童虐待等 の防止	要保護児童対策地域協議会運営 事業費	60	7,922	0.96	0.00	研修会開催回数	3	回	児童虐待の対応件数(継続 含む)	136	件	2	2	継続	事業を継続する。木津川市人権研修・実務者研修会等の中 で、児童虐待をテーマとした研修を継続する。	こども 宝課
167	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	学校管理事業費	45,505	46,652	0.14	27.00	市立小学校児童数	5,342	人	市立小学校教師数	306	人	2	2	継続	事業を継続する。市立全小学校の管理運営を行う。用務 員、給食配膳員の賃金、スクールバス借上料、タクシー使 用料等を支出する。	学校 教育課
168	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	学校管理事業費	19,170	20,235	0.13	10.00	市立中学校生徒数	2,276	人	市立中学校教師数	149	人	2	2	継続	事業を継続する。市立全中学校の管理運営を行う。用務 員、給食配膳員の賃金、タクシー使用料等を支出する。	学校 教育課
169	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	木津学校給食センター管理運営事 業費	148,589	158,258	0.85	1.00	延べ喫食数	803,198	食	給食費徴収率	100	%	2	2	継続	事業を継続する。学校給食の提供体制を見極め、学校給食 の安定供給を図る。	学校 教育課
170	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	山城学校給食センター管理運営事 業費	25,799	44,817	1.00	13.00	延べ喫食数	167,009	食	給食費徴収率	100	%	2	2	継続	事業を継続する。学校給食の提供体制を見極め、学校給食 の安定供給を図る。	学校 教育課
171	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	(仮称)新学校給食センター建設事 業費	141,338	152,804	1.40	0.00	学校給食センター施設のあり 方庁内連絡会議開催回数	1	回				2	2	継続	事業を継続する。新学校給食センター建設に伴う設計業務 等を行う。 (仮称)新学校給食センター用地除草工事	学校 教育課
172	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	20	子どもの教 育環境の充 実	加茂学校給食センター管理運営事 業費	118,190	129,087	1.00	1.00	延べ喫食数	526,979	食	給食費徴収率	98	%	2	2	継続	事業を継続する。学校給食の提供体制を見極め、学校給食 の安定供給を図る。	学校 教育課
173	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	21	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	カウンセリングルーム設置事業費	3,038	3,529	0.06	0.00	開催日数	93	日	相談件数	522	件	3	2	拡充	事業を拡充する。カウンセリングの必要な全ての児童・生 徒・保護者が相談を受けられるようにする。	学校 教育課
174	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	21	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	心の教育相談員設置事業費	1,494	1,985	0.06	0.00	開催日数	294	日	相談件数	1,436	件	2	2	継続	事業を継続する。相談員を設置し、生徒の心身の健全な育 成に努める。	学校 教育課
175	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	21	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	学校図書館情報化・活性化推進事 業費	6,026	7,746	0.21	0.00	実施学校数	18	校	利用者数	7,600	人	2	2	継続	事業を継続する。今後は、小中学校に導入したシステムの 活用を図り、学校図書館情報化・活性化推進事業を充実し ていく。	学校 教育課
176	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	2	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	21	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	育英資金交付事業費	4,230	5,950	0.21	0.00	育英資金申請件数	144	件	交付決定率(交付者数/申請 者数)	97	%	2	2	継続	基金の減少に伴い、交付対象を高等学校等の入学時のみ とし、事業を継続する。寄附への協力依頼を行う。	学校 教育課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
177	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	適応指導教室事業費	9,177	12,785	0.11	5.00	開催日数	189	日	延べ利用件数	625	件	2	2	継続	事業を継続する。指導員を1日5人から6人へ増員し、指導体制を継続する。	学校 教育 課
178	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学時健康診断事業費	1,986	6,245	0.52	0.10	年長児及び転入予定児数(10月1日現在)	860	人	就学時健診受診者数	851	人	2	2	継続	事業を継続する。平成29年度においては、前年度の実績を生かし、より事業がスムーズに進むよう努める。	学校 教育 課
179	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	語学指導助手招致事業費	941	10,782	0.21	3.00	語学指導助手招致人数	3	人	語学指導助手授業数	1,194	授業	2	2	継続	事業を継続する。JETプログラムを利用して、ALTを活用し英語教育の充実と国際理解の推進を図る。	学校 教育 課
180	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	相楽地方通級指導教室事業費	1,585	2,486	0.11	0.00	相談件数	840	件	障害克服児童数	51	人	2	2	継続	事業を継続する。継続的に指導方法や教材の工夫・研究を推進する。	学校 教育 課
181	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校教育事務事業費	48,631	50,515	0.23	22.00	市立小中学校の児童・生徒数	7,618	人				2	2	継続	事業を継続する。引き続き学校教育の充実を図り、児童の学力向上及び体力向上に取り組む。	学校 教育 課
182	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校保健事業費	50,747	53,695	0.36	0.00	市立小中学校児童・生徒及び教職員数	8,200	人	学校健診受診者数	8,100	人	2	2	継続	事業を継続する。児童・生徒の健やかな成長を促す。	学校 教育 課
183	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学援助事業費(小学校)	40,105	41,825	0.21	0.00	支給者数	664	人				2	2	継続	事業を継続する。経済的な理由により就学が困難となる児童を極力減らす。また、事務の効率化のため、認定及び支給業務の一括管理ができるシステムの構築を検討する。	学校 教育 課
184	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学援助事業費(中学校)	38,274	39,994	0.21	0.00	支給者数	378	人				2	2	継続	事業を継続する。経済的な理由により就学が困難となる生徒を極力減らす。また、事務の効率化のため、認定及び支給業務の一括管理ができるシステムの構築を検討する。	学校 教育 課
185	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津川市特色のある学校づくり推進事業費	1,000	1,901	0.11	0.00	認定校数	12	校				2	2	継続	事業を継続する。各校の優れた取組みを他校にも紹介して広げるため、各学校が事業計画のプレゼンテーションを行い、採択の判断を行う。	学校 教育 課
186	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	10,112	11,013	0.11	0.00	市立小学校児童数	5,342	人				2	2	継続	事業を継続する。	学校 教育 課
187	4	2	21	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	12,027	13,010	0.12	0.00	市立中学校生徒数	2,276	人				2	2	継続	事業を継続する。	学校 教育 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 化率改善	区分		内容
188	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	教育支援委員会事業費	442	2,287	0.06	0.50	対象人数(5歳児)	395	人				2	2	継続	事業を継続する。小・中学校入学予定者の適正な就学支援を目的とする。	学校 教育 課
189	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	ステップアップ学習事業費	741	1,642	0.11	0.00	延べ参加者数	335	人				2	2	継続	事業を継続する。生徒の基礎学力及び学習意欲の向上を目的とする。	学校 教育 課
190	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	ICT教育推進事業費	34,517	35,090	0.07	0.00	ICT教育機器整備台数	62	台				3	2	拡充	事業を拡充する。全中学校の全普通教室に導入を拡大するため、今後2か年かけてICT機器を導入する。平成29年度は、25台整備する。	学校 教育 課
191	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	ホップアップ学習事業費	1,577	2,478	0.11	0.00	参加人数	768	人				2	2	継続	事業を継続する。昨年度同様、小学校3年生からを対象として、より早い時期からの基礎学力の充実を図っていく。	学校 教育 課
192	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	スクールカウンセラー設置事業費	3,520	4,011	0.06	0.00	開催日数	89	日	相談件数	321	件	3	2	継続	事業を継続する。カウンセリングの必要なすべての児童・生徒・保護者が相談を受けられるようにし、心身ともに健全な児童を育成する。	学校 教育 課
193	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	幼稚園バス運行事業費	26,075	26,566	0.06	0.00	通園バス利用園児数	267	人	通園バス利用率(バス利用者 /園児数)	52	%	2	2	継続	事業を継続する。バスルート等の効率化を検討する。	学校 教育 課
194	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	幼稚園就園奨励事業費	55,873	59,313	0.42	0.00	交付者数	458	人				3	2	拡充	事業を拡充する。平成29年度においてもさらに市町村民税所得割課税額77,100円以下の多子世帯・ひとり親世帯等への補助を拡充する。	学校 教育 課
195	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	幼稚園保健事業費	2,437	2,765	0.04	0.00	園児数	514	人	園医一人当たり受持ち園児 数(園児数/園医数)	89	人	2	2	継続	事業を継続する。内科検診及び歯科検診を実施する。	学校 教育 課
196	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費	883	1,784	0.11	0.00	小学校入学予定者数	817	人	体験入学等事業参加幼児数	869	人	2	2	継続	事業を継続する。事業は全小学校において取り組む。	学校 教育 課
197	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	特定教育施設事業費	29,512	29,840	0.04	0.00	認定こども園1号認定者	6	人				2	2	継続	事業を継続する。事業名を「施設型給付地域型保育給付事業費」に転換し、給付を行う。	こども 宝 庫
198	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	「KYO発見 仕事・文化体験活動」 推進事業費	1,019	2,739	0.21	0.00	延べ事業活動日数	89	日	体験学習等実施学級数	52	学級	2	2	継続	事業を継続する。働くことの喜びと大変さや重要さを学べるように、体験学習を継続する。	学校 教育 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
199	4	2	21	社会教育事務事業費	7,600	12,514	0.60	0.00	国際交流協会会員数	117	人	文化協会会員数	1,180	人	2	2	継続(抜 本見直 し)	事業を継続する。社会教育関係団体が事業を円滑に実施 できるよう取り組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸 術文化活動の促進及びスポーツの競技力向上を図るため、 全国大会・世界大会等に出場・出品した個人・団体に激励 金を支給する。	社会 教育 課
200	4	2	22	青少年健全育成事業費	3,546	7,678	0.25	0.77	青少年育成委員会事業回数	17	回	子ども会会員数(補助金交付 団体内)	1,945	人	2	2	継続	事業を継続する。青少年育成委員会事業は、各委員に主体 的に関わるように方向付けていく。また、かも野音楽フェ スタでは、参加者が主体的に関わるように方向付けていく。	社会 教育 課
201	4	2	22	成人式事業費	1,513	6,427	0.60	0.00	実行委員会打合せ回数	5	回	成人式参加者数	457	人	2	2	継続	事業を継続する。実行委員会を組織し、新成人が企画・運 営・準備等に参画する体制づくりを行う。また、地域全体で 新成人を祝福する体制をつくる。平成29年度中の中央体育 館の屋根改修工事により、けいはんなホールに会場変更す る。	社会 教育 課
202	4	2	22	地域で支える学校教育推進事業費	2,431	7,944	0.65	0.07	開設箇所数	5	箇所	延べ参加者数	2,357	人	2	2	継続	事業を継続する。中学校区ごとに学校支援を円滑に実施で きるよう、体制を整備する。	社会 教育 課
203	4	2	22	安全対策事業費	10,688	12,408	0.21	0.00	機械警備配置校・園数	16	校・ 園	小中学生を狙った犯罪の発 生件数(不審者情報)	19	件	2	2	継続	事業を継続する。児童・生徒の安全確保のために、行政と 学校、地域が連携して取り組みを進める。	学校 教育 課
204	4	3	23	社会教育委員事業費	385	4,890	0.55	0.00	委員会開催回数	18	回				3	2	拡充	事業を拡充する。①生涯学習推進計画年次計画を実践し、 計画の推進を図る。②社会教育施設関係条例、規則、使用 料等の改定に向けた検討を継続する。③他市社会教育委 員の取り組みを研究し、当市社会教育委員会の取組強化を 図る。	社会 教育 課
205	4	3	23	女性教育事業費	455	1,948	0.06	0.37	補助金交付団体数	1	団体	会員数(女性の会)	89	人	2	2	継続	事業を継続する。木津川市女性の会が女性の地位向上等 の発展に寄与できるように取り組んでいく。	社会 教育 課
206	4	3	23	生涯学習推進事業費	608	7,570	0.85	0.00	延べ発行部数	5,000	部				2	2	継続(抜 本見直 し)	平成29年度は取組計画はない。	社会 教育 課
207	4	3	23	高齢者教育事業費	5,962	8,266	0.05	0.70	事業実施回数	14	回	延べ事業参加者数	1,872	人	2	2	継続	事業を継続する。平成27年度に実施された事業仕分けの結 果から平成28年度運営委員会で検討する中で、平成29年 度は参加者の少ない夏期講座と教養講座を廃止し、6講座 から4講座とする。平成29年度は、事業を実施しながら、運 営委員会において事業内容の充実や運営方法の検討を進 めていく。	社会 教育 課
208	4	3	23	交流会館管理事業費	34,958	39,032	0.20	5.10	延べ利用者数	94,792	人				2	2	継続	事業を継続する。自主事業の実施等、各種事業の実施で収 入増加を図るとともに、利用者サービスの向上等で利用者 数の増加を図る。	社会 教育 課
209	4	3	23	公民館運営事業費	1,487	3,200	0.11	0.30	延べ利用者数	24,412	人				2	2	継続	事業を継続する。公民館の適切な配置について、社会教育 委員会において検討していく。公民館2館の良好な利用環 境整備を行う。	社会 教育 課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
210	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	公民館事業費	4,448	8,668	0.35	0.50	講座開設数	60	講座	延べ講座実施日数	256	日	2	2	継続	事業を継続する。「公民館講座」「市民講座」「生涯学習講座」の充実により学習機会の拡大を図る。	社会 教育 課
211	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	加茂図書館運営事業費	14,972	23,304	0.70	5.52	蔵書数	74,165	冊	延べ利用者数	43,237	人	2	2	継続	事業を継続する。市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。	社会 教育 課
212	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	山城図書館運営事業費	12,026	20,499	0.40	4.93	蔵書数	98,815	冊	延べ利用者数	33,264	人	2	2	継続	事業を継続する。市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進する。	社会 教育 課
213	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	図書館協議会事業費	211	5,944	0.70	0.00	開催回数	3	回				2	2	継続	事業を継続する。今後の市立図書館のあり方と将来像について明確にし、特色ある図書館づくりについて協議を進める。	社会 教育 課
214	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	青少年センター運営事業費	1,793	2,203	0.05	0.00	開館日数	300	日	延べ利用者数	8,775	人	2	2	継続	事業を継続する。利用者が安全、快適に利用できるよう施設の維持管理、運営を行う。平成29年6月から平成31年度末まで、小谷児童館がいきの部屋、ふれあい室に一時移転する。	社会 教育 課
215	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	加茂文化センター管理運営事業費	34,606	37,063	0.30	0.00	開館日数	291	日	延べ利用者数	46,225	人	2	2	継続	事業を継続する。指定管理者の管理運営の状況を把握し、施設の設置目的が達成されるように指導監督を行う。	社会 教育 課
216	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	プラネタリウム館事業費	410	2,853	0.10	0.95	事業実施回数	35	日	延べ事業参加者数	1,414	人	2	2	継続	事業を継続する。リピーターの多い事業の継続実施と新規事業を企画実施する。	社会 教育 課
217	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	プラネタリウム館運営事業費	8,744	10,974	0.15	2.02	開館日数	256	日	延べ利用者数	3,872	人	2	2	継続	事業を継続する。また、施設のあり方について検討を行う。	社会 教育 課
218	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	山の家運営管理事業費	10,305	13,428	0.15	2.90	開館日数	308	日	延べ利用者数	9,725	人	2	2	継続	山の家自主事業を継続する。利用者が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理、運営を行う。	社会 教育 課
219	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	山の家自主事業費	50	1,468	0.15	0.27	山の家自主事業参加者数	59	人				2	2	継続	事業を継続する。山を家の利用を促進するため、自主事業として初級木彫教室、テニス交流会を開催する。	社会 教育 課
220	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	生涯にわた る学習機会 の充実	生涯学習の 推進と環境 づくり	庁舎北別館管理事業費	2,509	3,000	0.06	0.00	開館日数	354	日	延べ利用者数	24,127	人	2	2	継続	事業を継続する。夜間管理業務委託の検討を行う。	社会 教育 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
221	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	23	生涯学習の 推進と環境 づくり	山城総合文化センター等管理運営 事業費	51,042	53,499	0.30	0.00	延べ利用者数(山城総合文 化センター)	93,038	人	延べ利用者数(山城プール、 不動川・上狛駅東公園)	147,190	人	2	2	継続	事業を継続する。指定管理者の管理運営の状況を把握し、 施設の設置目的が達成されるように指導監督を行う。	社会 教育 課
222	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	23	生涯学習の 推進と環境 づくり	やすらぎコミュニティセンター管理事 業費	5,847	7,076	0.15	0.00	延べ利用団体数	504	団体	使用料収入額(利用料金)	6,000	円	2	2	継続	事業を継続する。電気設備改修工事を行う。	健康 推進 課
223	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	23	生涯学習の 推進と環境 づくり	当尾の郷会館管理事業費	3,009	7,923	0.60	0.00	利用者数	9,840	人				2	2	継続	事業を継続する。利用者が安全、快適に利用できるよう施 設の維持管理と運営を行う。	社会 教育 課
224	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	23	生涯学習の 推進と環境 づくり	少年少女合唱団育成事業費	1,746	2,647	0.11	0.00	延べ活動日数	115	日	団員数	95	人	2	2	継続	事業を継続する。市内3団の交流を深め、各団の活動を参 考としつつ、事業内容の充実を図る。	社会 教育 課
225	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	23	生涯学習の 推進と環境 づくり	文化財保護啓発事業費	2,398	6,764	0.50	0.10	延べ講座開催回数	4	回	延べ講座参加者数	370	人	2	2	継続	事業を継続する。ふれあい文化講座は年4回開催する。愛 護団体の補助については、事業内容・実績を注視し、必要 な場合は見直しを行う。	文化 財保 護課
226	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	24	生涯スポー ツの充実	スポーツ推進委員事業費	2,049	6,963	0.60	0.00	スポーツ推進委員活動回数	57	回	延べ事業参加者数	6,083	人	2	2	継続	事業を継続する。スポーツ推進委員の配置及びスポーツ教 室等を開催する。	社会 教育 課
227	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	24	生涯スポー ツの充実	社会体育事務事業費	877	5,791	0.60	0.00	社会体育施設使用申請受付 件数	18,180	件				2	2	継続	事業を継続する。	社会 教育 課
228	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	24	生涯スポー ツの充実	生涯スポーツ振興事業費	448	5,362	0.60	0.00	木津地区プール開放利用者 数	373	人				2	2	継続	事業を継続する。小学校プールの一般開放等を行う。	社会 教育 課
229	4	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	3	生涯にわた る学習機会 の充実	24	生涯スポー ツの充実	社会体育振興事業費	10,390	17,470	0.60	0.80	補助金交付団体数	2	団体	延べ補助金交付団体会員数	2,393	人	2	2	拡充	事業を継続する。マラソン大会として6回目となる歴史めぐり マラソンin木津川を開催し、市外からの参加者を受け入れ る。また、観光協会ともタイアップした事業を計画する。	社会 教育 課
230	5	連携を強め 地域を支え るネットワ ークの創造	1	道路交通 ネットワーク の整備・充 実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整 備	道路橋りょう事務事業費	2,062	5,748	0.45	0.00	負担金支払団体数	5	団体				2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
231	5	連携を強め 地域を支え るネットワ ークの創造	1	道路交通 ネットワーク の整備・充 実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整 備	道路新設改良事業費	27,595	32,919	0.65	0.00	工事実施件数	5	箇所				2	2	継続	事業を継続する。地元要望のうち緊急性の高いものから実 施していく。	建設 課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
232	5	1	25	道路関係負担金事業費	199	7,570	0.90	0.00	要望団体数(加盟団体数)	4	団体	要望実施件数	8	件	2	2	継続	事業を継続する。各協議会を通じて要望活動を実施する。特に、木津川右岸宇治木津線は、国において「計画段階評価」が円滑に進められ、一日も早くルート決定されるように、よりインパクトの強い要望活動を行う。	指導 検査 課
233	5	1	25	用地事業費	19,415	51,372	3.90	0.08	市道認定路線の総延長	581	km	市道認定路線本数	2,133	本	2	2	継続	事業を継続する。新規認定路線、廃止路線等を取りまとめ、道路管理者として道路法に定められた道路台帳を整備し、現状道路網を把握する。	管理 課
234	5	1	25	西垣外加茂線道路改良事業費	832	4,927	0.50	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	0	%	2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
235	5	1	25	内垣外内田山線他道路改良事業 費	353	4,448	0.50	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	0	%	2	2	継続	事業を継続する。用地買収が完了した箇所より、速やかに 工事着手する予定である。	建設 課
236	5	1	25	木津中ノ川線外1線道路改良事業 費	2,991	7,086	0.50	0.00	河川側ブロック積嵩上げ延長	101	m	道路拡幅(舗装)延長	0	m	2	2	継続	事業を継続する。	建設 課
237	5	1	25	木津内田山線道路改良事業費	135	4,230	0.50	0.00	当該年度整備済延長	2	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	1	%	2	2	継続	事業を継続する。用地測量を実施し、滞りなく工事着手でき るよう進める。	建設 課
238	5	1	26	地域公共交通サービス再編検討事 業費	9,982	15,961	0.73	0.00	地域公共交通総合連携協議 会開催回数	4	回				2	2	継続	事業を継続する。地域公共交通総合連携協議会において、 学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏ま え、市全体の運行形態を検討する。	学研 企画 課
239	5	1	26	JR駅舎再生業務委託事業費	4,500	7,612	0.38	0.00	管理日数	365	日	一日あたりの駅利用者数(棚 倉駅と上粕駅の合計)	140	人	2	2	継続(抜 本見直 し)	事業を継続(抜本見直し)する。無人駅舎に午後4時15分 から午後7時15分まで人員を配置し、窓口業務(午後4時30分 から午後7時)を行う。	学研 企画 課
240	5	1	26	各種負担金事業費	45,529	49,051	0.43	0.00	JRIにかかる沿線自治体との 協議会など加入数	4	団体				2	2	継続	事業を継続する。各鉄道路線の整備を促進するため、同盟 会に参画するとともにJR奈良線の高速化・複線化第二期工 事に必要な調整を行う。	学研 企画 課
241	5	1	26	コミュニティバス運行事業費	52,006	58,804	0.83	0.00	コミュニティバス年間利用者 数	259,875	人	運賃収入合計額	46,726	千円	2	2	継続	事業を継続する。地域公共交通網形成計画に基づき、引き 続きコミュニティバス実証運行を行う。	学研 企画 課
242	5	2	27	都市計画事務事業費	95,188	108,292	1.60	0.00	負担金支払団体数	6	団体 数				2	2	継続	事業を継続する。都市計画に係る計画案について市民に広 く周知する。負担金支払団体数の増加(街づくり区画整理協 会)については、平成29年度から木津駅前地区事業費と統 合したことによるものである。	都市 計画 課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課	
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容
243	5	2	27	都市計画審議会事業費	430	5,344	0.60	0.00	審議会開催回数	3	回				2	2	継続	事業を継続する。	都市 計画 課
244	5	2	28	木津駅前地区整備事業費	2,586	9,957	0.90	0.00	宅地管理	9	件				3	2	縮小	事業を継続する。都市計画事務事業に統合し、道路整備や道路引継ぎまでの維持管理と、宅地の維持管理並びに有効利用促進を行う。	都市 計画 課
245	5	2	29	木津北地区保全推進事業費	162,371	178,751	2.00	0.00	管理用通路の整備回数	2	回	さとやま学校	11	回	2	2	継続	事業を継続する。管理用通路の整備や1年間を通じた体験活動としてさとやま学校を実施する。	木津 北地 区保 全推 進室
246	6	1	31	松林保全対策事業費	450	1,023	0.07	0.00	樹幹注入本数	150	本				2	2	継続	事業を継続する。松くい虫による松枯れ対策として、樹幹注入を継続する。	農政 課
247	6	1	31	放置竹林被害拡大防止事業費	1,566	4,023	0.30	0.00	整理伐面積	1	ha	刈り払い面積	3	ha	2	2	継続	事業を継続する。平成29年度は、整理伐1ha、刈り払い3.00ha、出材180本を予定している。	農政 課
248	6	1	31	内水面漁業振興対策事業費	1,133	1,379	0.03	0.00	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,133	kg	2	2	継続	木津川市の水産資源を回復・維持していくために、事業を継続する。	農政 課
249	6	1	31	ふれあい農園運営事業費	1,342	4,618	0.40	0.00	ふれあい農園区画数	197	区画	利用率(貸付区画/総区画数)	88	%	2	2	終了	平成30年度を目途に事業を廃止する方向で調整を進める。市直営による市民農園を廃止し、民間による市民農園の開設を促し、市内遊休農地の解消を図る。	農政 課
250	6	2	32	リサイクル研修ステーション管理運営事業費	7,983	13,154	0.40	3.70	開館日数(リサイクル・展示物・見学・学習等)	293	日	延べ来館者数	15,191	人	2	2	継続	事業を継続する。リサイクル研修ステーションの管理運営を行うとともに、老朽化による今後のあり方について検討する。	まち美 化推 進課
251	6	2	32	リサイクル実践事業費	1,606	7,332	0.60	0.30	開催回数(環境イベント、講座等)	27	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	1,401	人	2	2	継続	事業を継続する。リサイクル研修ステーションにおいて、各種講座、子どもエコクラブ活動、リユースコーナーの運営、関係団体の活動支援等を行うなど、市民がごみ減量化を実行できる環境を整え、啓発活動を行う。また、廃棄物減量等推進員の会が主催する環境まつりに協力する。	まち美 化推 進課
252	6	2	32	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費	13,477	20,848	0.90	0.00	廃棄物減量等推進審議会開催回数	2	回	集団回収古紙重量	2,307,707	kg	2	2	継続	事業を継続する。家庭ごみの減量化・資源化に向け、廃棄物減量等推進審議会からの答申に基づき、有料指定袋製の導入に向けた取り組みを進める。古紙集団回収を行う地域団体、エコ生活設備(生ごみ処理容器、雨水タンク、太陽光発電、蓄電設備)を設置する個人に補助金を支出する。市内各地にペットボトル・紙パック・乾電池・小型家電の回収ネット・ボックスを設置する。	まち美 化推 進課
253	6	2	33	環境衛生事務事業費	1,887	4,205	0.25	1.10	蜂防護服の延べ貸出件数	57	件				2	2	継続	事業を継続する。環境衛生事務に関する諸経費(臨時職員賃金、図書購入費、旅費)を支出する。また、市民に蜂防護服の貸出を行う。	まち美 化推 進課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
254	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	清掃総務事務事業費	1,525	6,571	0.55	0.20	ごみ収集カレンダー作成部数	34,300	部	メールサービス登録者数	1,388	人	2	2	継続	事業を継続する。ごみ収集カレンダーを作成・配布するとともに、ごみ収集日お知らせメールサービスを提供する。また、警察と連携して、家庭ごみ持ち去り防止パトロールを実施する。	まち美化推進課
255	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	ごみ処理事業費	1,056,007	1,066,508	1.15	0.40	家庭系一般廃棄物収集量	15,222	t	事業系一般廃棄物収集量	2,925	t	2	2	継続	事業を継続する。市内の家庭系ごみを収集・処理する。また、相楽郡西部塵埃処理組合の負担金を支出する。	まち美化推進課
256	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	し尿処理事業費	162,527	165,394	0.35	0.00	し尿収集人口	3,492	人	し尿くみ取り量	3,113	kℓ	2	2	継続	事業を継続する。し尿処理事務を共同実施する相楽郡広域事務組合に分担金を支出する。し尿くみ取り券を販売するとともに、不要となったくみ取り券の還付請求の対応を行う。	まち美化推進課
257	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	不燃物処分管理運営事業費	3,316	4,128		0.30	搬入重量	68,400	kg	搬入容積	34	m <sup>3</sup>	2	2	継続	事業を継続する。山城支所管内の個人から排出される瓦礫類、地区溝清掃から排出される土砂等の受入れ・埋立処分を行う桜台環境センターを維持管理する。	まち美化推進課
258	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	環境保全事業費	3,735	9,059	0.65	0.00	環境調査実施回数	118	回				2	2	継続	事業を継続する。市内各地で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施する。また、研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境管理を行う。木津川市地球温暖化対策実行計画の第2次計画を策定する。	まち美化推進課
259	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	クリーンセンター整備事業費	3,042,310	3,075,070	4.00	0.00							2	2	継続	事業を継続する。平成30年9月末に施設が完成するよう、平成28年度より施設整備工事に着手し、平成30年3月に外構工事の一部を除き、施設の姿完成を予定しており、計画的な進捗管理に努める。また、施設供用開始に向けた諸準備と相楽郡西部塵埃処理組合の事務局体制の見直しに向けて検討・調整を進める。	クリーンセンター建設推進室
260	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	人権啓発事業費	6,406	26,326	2.30	1.40	人権啓発事業数	29	事業	延べ人権啓発事業参加者数	4,417	人	2	2	継続	事業を継続する。より効率的に成果を上げるべく、創意工夫をしながら事業を実施するよう努める。なお、職員人権研修により、人権教育・啓発推進リーダーの育成を継続して実施していく。	人権推進課
261	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	男女共同参画推進事業費	858	12,046	1.30	0.20	事業及び会議開催回数	18	回	延べ参加者数	866	人	2	2	継続	事業を継続する。木津川市男女共同参画計画後期計画に基づき、男女共同参画事業を推進する。また、事業実施にあたっては、各種事業の共催や改善により、効率的に事業を推進する。	人権推進課
262	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	女性センター運営事業費	5,757	16,113	1.00	1.80	事業開催回数	54	回	事業参加者数	1,114	人	2	2	継続	事業を継続する。女性相談の充実を図る。	人権推進課
263	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	木津人権センター運営事業費	5,369	15,593	1.05	0.60	開館日数	293	日	利用者数	1,637	人	2	2	継続	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
264	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	加茂人権センター運営事業費	3,364	20,404	1.75	1.00	開館日数	293	日	利用者数	1,690	人	2	2	継続	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 改善	区分		内容			
265	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	成人生活学級事業費	1,880	6,635	0.25	1.00	講座数	7	講座	延べ講座受講者数	1,353	人	2	2	継続	事業を継続する。受講料の見直しや講座内容の精査に努め、参加しやすい講座にする。	人権 推進 課
266	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場いずみ湯運営事業費	17,903	18,722	0.10	0.00	開館日数	328	日	延べ利用者数	42,193	人	2	3	継続	事業を継続する。利用者、特に高齢者の憩の場となるよう老朽箇所等を計画的に修繕する。また、70歳以上の利用者に対し、平成30年度からの利用料改定について周知を行う。	人権 推進 課
267	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場やすらぎの湯運営事業費	17,246	19,294	0.25	0.00	開館日数	341	日	延べ利用者数	27,264	人	2	3	継続	事業を継続する。利用者、特に高齢者の憩の場となるよう老朽箇所等を計画的に修繕する。また、70歳以上の利用者に対し、平成30年度からの利用料改定について周知を行う。	人権 推進 課
268	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現	秘書事務事業費	4,520	21,310	2.05	0.00	市長交際費	304	千円				2	2	継続	事業を継続する。市長、副市長の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努め、必要最小限の経費として継続する。	人事 秘書 課
269	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多彩な人と人とのつながりのあるまちづくりの実現	国際交流員招致事業費	411	3,937	0.10	1.00	CIRによる国際交流イベント等実施回数	18	回				2	2	継続	事業を継続する。CIR主催による多文化交流事業を実施する。	人事 秘書 課
270	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	ホームページ管理事業費	843	9,443	1.05	0.00	ページ更新件数	2,166	件	ホームページアクセス数	2,463,597	件	2	2	継続	事業を継続する。「JIS X 8341-3」の等級AAの達成基準に基づき、全ページの適合チェックを行うとともに、職員研修を実施し必要に応じた更新を行う。また、耐用年数の経過したホームページ更新システムについて、機器更新と併せ京都セキュリティクラウドへの移行を進める。	学研 企画 課
271	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	広報発行事業費	27,058	35,658	1.05	0.00	発行部数	355,700	冊	世帯配布率(配布世帯/全世帯数)	100	%	2	2	継続	事業を継続する。限られた紙面においてわかりやすい情報を提供できるよう、表現方法を工夫するとともに、正確に素早く発信するため、より効率的で効果的な方法を研究する。また、収入確保のための広告収入件数の増加を目指す。	学研 企画 課
272	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	企画事務事業費	5,781	10,531	0.58	0.00	コミュニティ事業助成件数	2	件				2	2	継続	事業を継続する。総合計画実施計画の更新を進める。平成29年度実施予定の第2次総合計画策定作業にあたり、調査・検討を進める。	学研 企画 課
273	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	例規事業費	3,460	13,861	1.27	0.00	公布本数(条例、規則、訓令等)	287	本	研修会参加者数(文書主任研修会、法制研修会等)	639	人	2	2	継続	事業を継続する。法令の動向を適切に把握し、正確な法解釈を行うとともに、立案手続及び政策決定に至るまでのプロセスについて、各所属で十分検討がなされるよう支援を行っていく。	総務 課
274	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	情報公開・個人情報保護事務事業費	11	3,860	0.47	0.00	公文書開示請求件数	72	件	公文書任意の開示申出件数	-	件	2	2	継続	事業を継続する。開示請求から開示実施までの一連の流れにおいて、迅速に対応するとともに説明責任を十分に果たすことができるよう、意識づけを行っていく。日常的な事務において、個人情報を適切に取扱うよう周知徹底を図る。	総務 課
275	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	文書管理事業費	8,174	13,907	0.70	0.16	文書登録件数	9,931	件				2	2	継続	事業を継続する。職員に対して、情報公開制度と公文書の管理についての意識を浸透させる。	総務 課

■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
276	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	その他諸費事業費	7,800	8,373	0.07	0.00	総合賠償保険加入者数	74,561	人	弁護士相談件数	202	件	2	2	継続	事業を継続する。選択可能な保険サービスのうちで最適なサービスを利用できるよう検討していく。	総務課
277	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙管理委員会事務事業費	633	3,827	0.39	0.00	選挙管理委員会開催回数	7	回				2	2	継続	事業を継続する。平成30年4月執行予定の京都府知事選挙に向け、引き続き選挙事務の効率化を進める。また、従来開票所として使用してきた中央体育館が大規模改修により使用できなくなるため、代替施設の検討や開票手順の見直しに取り組む。さらに、他の世代に比べ投票率が低い若年層に対する選挙啓発や、児童・生徒に対する主権者教育についても引き続き取り組んでいく。	総務課
278	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙啓発事業費	547	2,595	0.25	0.00	啓発事業等実施回数(成人式啓発事業数・コンクール実施回数他)	8	回				2	2	継続	事業を継続する。ポスターコンクール応募数等から、応募方法や周知方法等を検証し、分かりやすく応募しやすい環境を整え、応募数の拡大を目指す。選挙権年齢の引き下げに伴い、新たに有権者となる18歳の住民に対して誕生日月にパスデーカードを送付する。	総務課
279	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	議会運営事業費	15,579	48,339	4.00	1.00	定例会会期日数・閉会中の委員会開会日数	131	日	議会議中継等インターネットアクセス件数	48,918	件	2	2	継続	事業を継続する。経費コストを考慮し、今後も入札による業務委託を行いながら事業を進めていく。	議会事務局
280	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	参議院議員選挙事業費	28,927	47,109	2.22	0.33	当日有権者数	59,125	人	投票者数	33,203	人	2	2	終了		総務課
281	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	37	市民と行政との協働体制の確立	自治振興事業費	65,810	76,375	1.29	0.00	行政地域数	33	地域	行政地域加入世帯率	100	%	2	2	継続(抜本見直し)	事業を継続(抜本見直し)する。地域長・副地域長の任期、始期及び副地域長の人数の統一化を図っていく。地域活動支援交付金、集会所整備等事業補助金についても、行政改革の観点から見直しを図っていく。また、梅美台地域に1軒、城山台地域に2軒、集会所を建築する。	総務課
282	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	37	市民と行政との協働体制の確立	市制10周年記念事業費	2,140	13,606	1.40	0.00	木津川市制施行10周年記念式典	1	回				2	2	終了		総務課
283	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	37	市民と行政との協働体制の確立	木津川市プロデュースプロジェクト事業費	600	1,091	0.06	0.00	参加者数	35	人				2	2	継続	事業を継続する。課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案や実施に向け、同志社大学と連携して取り組んでいく。	学校教育課
284	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	21,413	31,159	1.19	0.00	創生総合戦略推進委員会開催	1	回				2	2	継続	事業を継続する。創生総合戦略推進委員会(外部有識者)、本部会議(庁内)を開催する。ふるさと応援事業補助金制度の運用、国の推進交付金を活用した創生事業を実施する。併せて、交付金を活用した新たな事業を検討する。	学研企画課
285	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行財政改革事務事業費	281	16,661	2.00	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	事業仕分け実施回数	1	回	2	2	継続	事業を継続する。第2次木津川市行財政改革行動計画に基づき行財政改革を推進する。また、執行目標、事務事業評価の実施、指定管理者の制度運用等を行う。平成29年度は、第3次木津川市行財政改革大綱の策定年であり、行財政改革推進委員会への諮問、パブリックコメントの実施、行財政改革推進本部会議の政策決定を経て、策定を行う。なお、行財政改革推進本部会議の政策決定を経て、策定を行う。なお、行財政改革推進委員会による事業仕分けは、第3次大綱の審議(諮問事項)のため、今年度は実施しない。	行財政改革推進室
286	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行政不服審査事務事業費	83	3,031	0.36	0.00	審査請求件数	1	件				2	2	継続	事業を継続する。市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	総務課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効率 化率改善	区分		内容			
287	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	加茂支所管理運営事業費	5,418	79,128	9.00	0.00	支所開庁日数	243	日	証明書等発行件数(市民係)	10,624	件	2	2	継続	事業を継続する。引き続き節電を主とした経費節減に努め、住民への適切なサービス提供ができるよう、支所管理・運営業務のさらなる効率化を図るとともに、高齢化の進む加茂地域の拠点施設として、より親しみのある分りやすい窓口サービスの向上に努めていく。また、事前登録型本人通知制度の周知と登録者数の増加に努める。	加茂支所
288	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	山城支所管理運営事業費	5,295	62,625	7.00	2.00	支所開庁日数	243	日	証明書等発行件数(市民係)	6,424	件	2	2	継続	事業を継続する。庁舎内外の環境を整え、安全かつ効果的に維持管理を行う。	山城支所
289	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	西部出張所管理運営事業費	3,329	29,947	3.25	4.00	業務取扱件数	30,865	件				2	2	継続	事業を継続する。市民の利便性を図るため、窓口での市民の声を前向きに捉え、出張所で実施可能な業務を積極的に調整していく。	市民課
290	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	21,708	40,955	2.35	0.00	個人番号カード交付件数	5,732	件				2	2	継続	事業を継続する。コンビニ交付サービスに戸籍全部事項証明や税証明等を追加し、広報やホームページで利便性を十分に周知することにより、個人番号カードの普及に努める。また、安定したサービス提供を維持するため、耐用年数を経過するシステム機器の更新を行う。	市民課
291	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	40	組織・機構と人材育成	職員研修事業費	3,161	6,437	0.40	0.00	延べ受研者数	2,982	人	受研率(延べ受研者数/職員数)	497	%	2	2	継続	事業を継続する。平成25年に策定した「木津川市人材育成基本方針」に基づき、木津川市の将来像や行政のあり方等を自分たちで創っていくという気構えを持った職員を育成するため、職員研修の充実と効果的な人材育成に取り組む。	人事秘書課
292	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	40	組織・機構と人材育成	職員労務管理事業費	25,582	46,057	2.50	1.00	健康診断受診者数	770	人				3	2	継続	事業を継続する。復職カウンセリングの対象を拡充する。	人事秘書課
293	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	一般管理庶務事業費	10,450	10,941	0.06	0.00	印刷機設置台数	24	台				2	2	継続	事業を継続する。不必要なフルカラー印刷の削減や200枚以上の印刷時は、印刷機を利用する等のデジタル複合機使用方法の更なる徹底を図る。	総務課
294	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	監査委員事務事業費	723	11,370	1.30	0.00	定期監査、工事監査等	8	回	例月出納検査	10	回	2	2	継続	事業を継続する。例月出納検査、定期監査、公共施設等現況調査、工事監査、決算審査の他に行政監査を実施する。住民監査請求の受理及び監査を行う。	行政委員会事務局
295	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	土木庶務事業費	605	35,003	4.20	0.00	入札件数	146	件				2	2	継続	事業を継続する。引き続き入札制度を向上させるため、チェック体制の一層の改善・強化を行い、効率的かつ適正な入札の執行に向けて取り組む。	指導検査課
296	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	物品管理事務事業費	4,428	7,704	0.40	0.00	再生紙購入箱数(A4サイズ2,500枚)	2,407	箱				2	2	継続	事業を継続する。全庁的に節約意識(ペーパーレス、物品の永続使用等)について周知・徹底を行う。また、物品の供出使用(リユース)を一層進める。	財政課
297	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	課税事務事業費	92,346	256,146	20.00	9.00	納税義務者数(市市民税)	33,936	人	納税義務者数(固定資産税:土地)	23,525	人	2	2	継続	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。また平成26年度に導入した申告支援システムを円滑に使用し、事務負担の軽減を図る。	税務課



■平成29年度事務事業評価結果一覧表(平成28年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	指標					評価		今後の方向性		所管 課				
	基本方針	施策目標	施策						指標項目1	数値	単位	指標項目2	数値	単位	事業実施・ 総計推進	コスト削減効果 率 改善	区分		内容			
298	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	徴収事務事業費	5,830	26,305	2.50	1.00	口座振替件数及びコンビニ納付件数	129,979	件	徴収率(現年度分)	99	%	2	2	継続	事業を継続する。納税環境の整備・充実を行う。(特にクレジット収納の導入に向け、調査・検討を行う。)	税務課
299	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	ふるさと応援促進事業費	2,333	9,950	0.93	0.00	寄附件数	321	件	寄附金額	13,088,821	円	2	2	継続	事業を継続する。記念品カタログの作成及びふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の利用により、市のふるさと応援基金を周知するとともに、市のPRIに取り組む。加えて、さらなる寄附件数の増加を図るため、記念品の更新頻度を年2回に変更する。また、総務大臣通知(寄附額の3割以上の記念品禁止、市民への記念品送付禁止)への対応を図る。	学研企画課
300	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	広域連合京都府地方税機構負担金事業費	63,834	76,119	1.50	0.00	徴収率(現年度分)	99	%	徴収率(過年度分)	23	%	2	2	継続	事業を継続する。納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき滞納整理事務を効果的・効率的に行い、税収確保と徴収率の向上を図る。	税務課
301	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	会計管理事業費	1,098	33,858	4.00	0.00	収入命令及び支出命令書等書類審査件数	57,237	件				2	2	継続	事業を継続する。各職員が担当している業務を定期的に交代し、会計課全体の業務内容の把握に努める。	会計課
302	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	財産管理事務事業費	13,571	27,494	1.70	0.00	普通財産保有面積(土地)	349,796	m <sup>2</sup>	普通財産売却面積	182	m <sup>2</sup>	2	2	継続	事業を継続する。売残り物件を人事秘書課の行政財産として使用することとなったため、他の普通財産の売却について検討する。	財政課
303	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	地籍調査事業費	388	4,499	0.50	0.08	復元した基準点の数	0	点				2	2	継続	事業を継続する。地籍調査の復元は2年に1回として、業務委託経費を圧縮する。平成28年度は発注せず、平成29年度平成27,28年度の調査分を発注する予定である。同様に、平成30年度は発注せず、平成31年度に平成29,30年度の調査分を発注する予定である。	管理課
304	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	学研都市京都土地開発公社利子等	2,515	3,498	0.12	0.00	学研都市開発公社理事会等出席回数	7	回				2	2	継続	事業を継続する。平成29年度一般会計当初予算で債務負担行為を設定した道路新設改良事業用地取得事業(限度額:82,000千円、期間:平成29年度~33年度)について、事業担当課と連携し、学研都市京都土地開発公社による先行取得を行う。	財政課
305	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	準財産区財産事務事業費	8,814	12,090	0.40	0.00	補助金交付団体	4	団体				2	2	継続	事業を継続する。準財産区財産の適正な管理を行う。	財政課
306	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	42	地方分権と広域連携への対応	相楽中部消防組合負担金事業費	1,030,765	1,032,403	0.20	0.00	火災・救急・救助出動回数	3,001	回	現場到着所要平均時間	8	分	2	2	継続	事業を継続する。	危機管理課

## 木津川市行財政改革推進委員会（第6期）委員名簿

平成30年4月1日現在（順不同）  
※会長・副会長選出前

役職	委員氏名 (敬称略)	所属等
委員	さわい まさる 澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
委員	にいかわ たつろう 新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
委員	かち しんいちろう 可知 伸一郎	ロート製薬(株)リサーチビレッジ京都 人事総務部RVK人事総務グループ マネージャー
委員	きむら しげひろ 木村 茂浩	(株)南都銀行公務・地域活力創造部 副部長
委員	やまおか ナオミ 山岡 ナオミ	税理士
委員	やまぐち とよひろ 山口 豊博	特定社会保険労務士、経営士
委員	おしだ くにはる 鴛田 國治	公募委員
委員	かみの かつさぶろう 神野 勝三郎	公募委員
委員	つじの ようこ 辻野 容子	公募委員

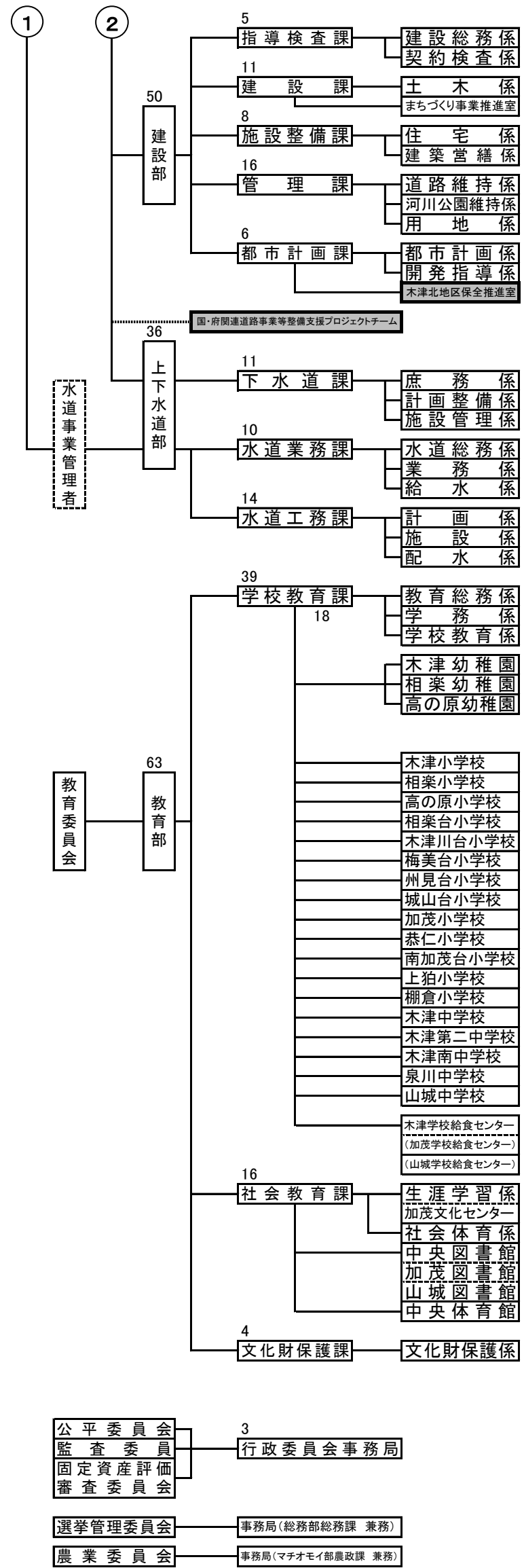
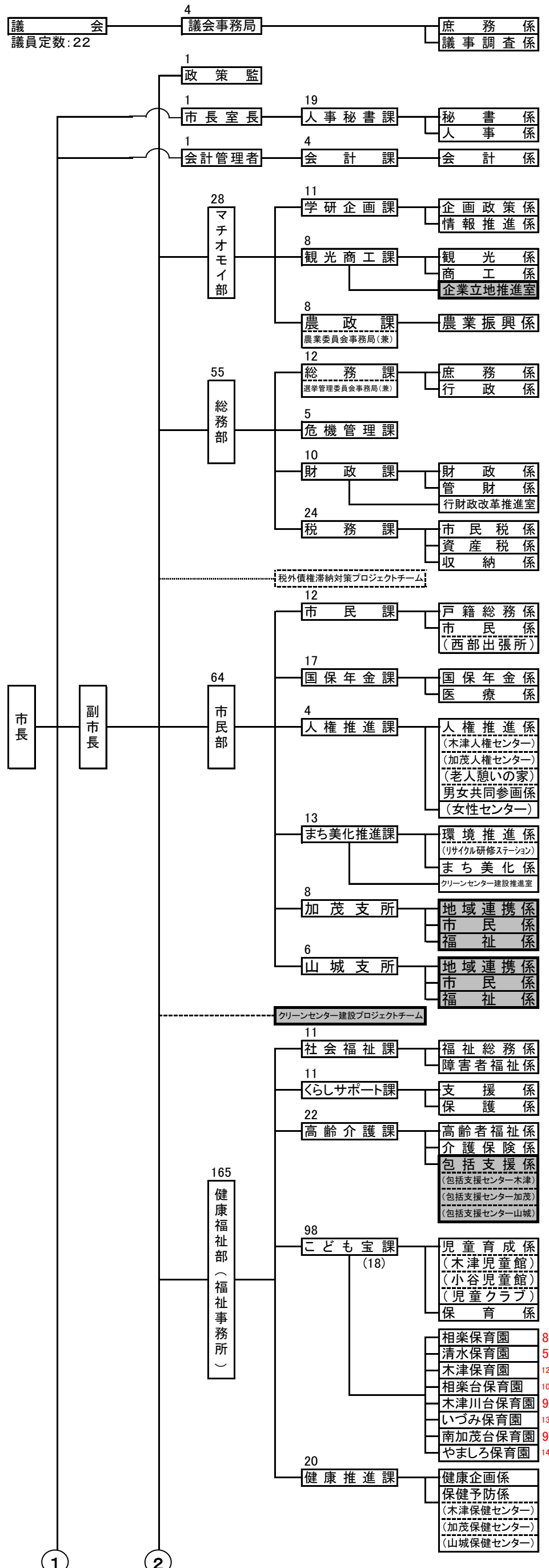
## ○事務局

いけじり きよあき 池尻 潔昭	木津川市総務部長
まつい まなぶ 松井 学	木津川市総務部財政課行財政改革推進室長
ひろせ さき 広瀬 紗季	木津川市総務部財政課行財政改革推進室主任
事務局連絡先	TEL : 0774-75-1202 FAX : 0774-75-2701 E-mail : gyokaku@city.kizugawa.lg.jp

# <参考資料2>木津川市組織機構図 (平成29年4月1日現在)

住所:木津川市木津南垣外110-9  
電話:0774-72-0501

【職員内訳】  
市長、副市長、教育長、一般職 493名 再任用22名 計518名  
(一般職内 本庁309名、派遣11名、支所・出張所17名、その他施設156名)

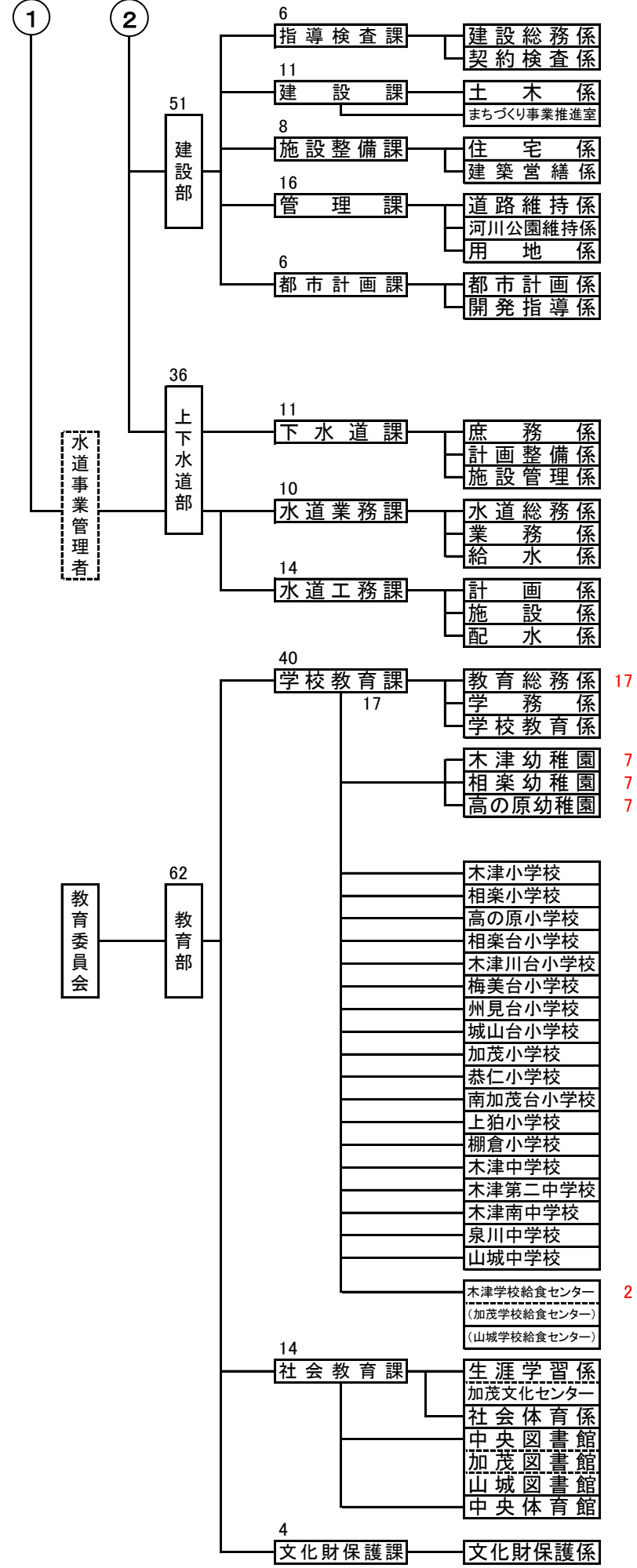
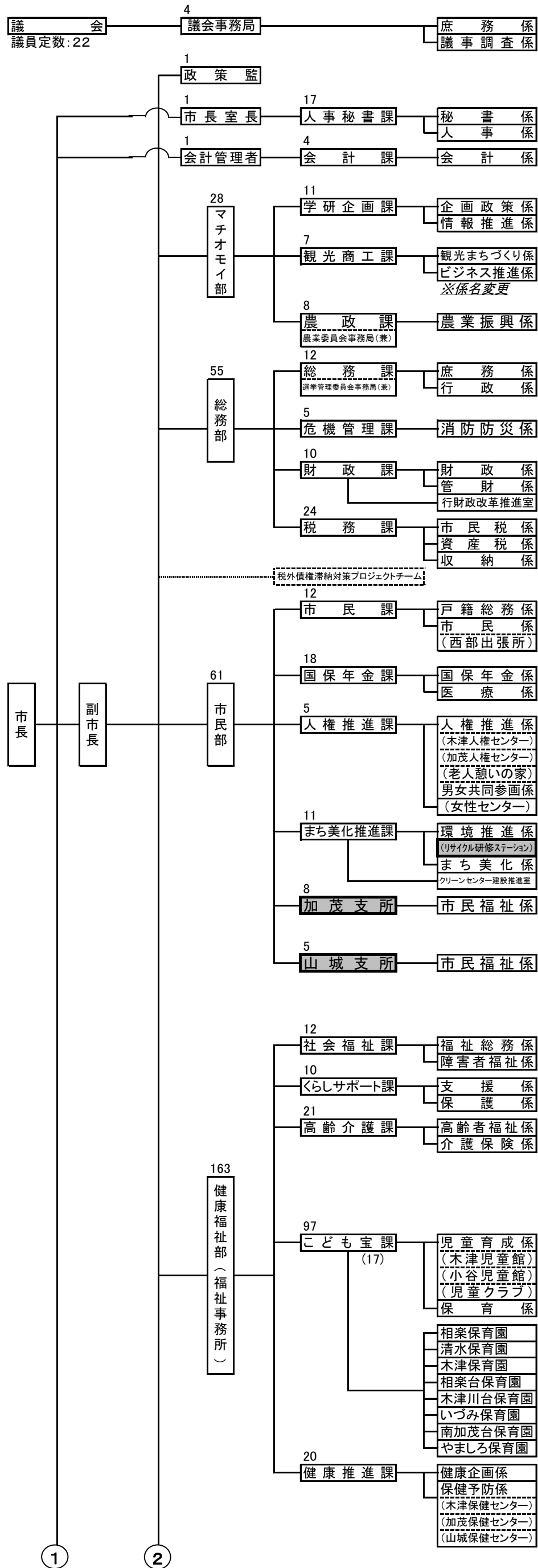




＜参考資料2＞木津川市組織機構図 (平成30年4月1日現在)

住所:木津川市木津南垣外110-9  
電話:0774-72-0501

【職員内訳】  
市長、副市長、教育長、一般職 487名 再任用13名 計503名  
(一般職内 本庁312名、派遣9名、支所・出張所16名、その他施設150名)



- 公平委員会 (Fairness Commission)
- 監査委員 (Audit Committee)
- 固定資産評価審査委員会 (Fixed Asset Valuation and Review Committee)
- 行政委員会事務局 (Administration Committee Secretariat) 3名 (3 staff)
- 選挙管理委員会 (Election Management Committee)
- 農業委員会 (Agriculture Commission)
- 事務局(総務部総務課 兼務) (Secretariat (General Affairs Dept. General Affairs, Part-time))
- 事務局(まちオモイ部農政課 兼務) (Secretariat (Machioimoi Dept. Agriculture Policy, Part-time))

※H30.10.1～

- ◆ リサイクル研修ステーション … 廃止 (市民部 - まち美化推進課 - 環境推進係)
- ◆ 加茂支所・山城支所 … 業務縮小
- ◆ 山城行政サービスコーナー … 廃止 (合併以降、山城図書館内に併設。)

## 平成30年度行財政改革推進委員会スケジュール(案)

日時	会議	主な審議案件等
平成30年 8月3日(金) 午後2時～	第1回 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況について(報告)</li> <li>・第3次木津川市行財政改革行動計画(素案)について(審議)</li> <li>・委員会活動に係る検討について①(審議)</li> </ul>
(予定) 10月上旬	第2回 委員会	(予定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次木津川市行財政改革行動計画について(報告)</li> <li>・委員会活動に係る検討について②(審議)</li> </ul>
(適宜調整)	第3回 委員会	※委員会活動の検討結果に応じて調整。
(適宜調整)	第4回 委員会	※委員会活動の検討結果に応じて調整。

## 【参考】平成28年度(※事業仕分け実施年度)

日時	会議	主な審議案件等
平成28年 8月25日(木) 午前10時～	第1回 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画(素案I)について</li> <li>・第2次木津川市行財政改革行動計画の進捗状況について</li> </ul>
11月10日(木) 午後2時30分～	第2回 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木津川市公共施設等総合管理計画(中間案)について</li> <li>・平成28年度木津川市事業仕分け実施要領(案)について</li> <li>・平成28年度事業仕分け項目の選出について</li> </ul>
12月14日(水) 午後2時～	現地 視察	※事業仕分け対象項目関連場所の視察等(任意参加による非公式開催)
平成29年 1月13日(金) 午後1時50分～	第3回 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業仕分け事前審議について(4事業)</li> <li>・公共施設等総合管理計画の答申(案)について</li> </ul>
1月29日(日) 午後1時30分～	第4回 委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度事業仕分け(4事業)</li> </ul>